

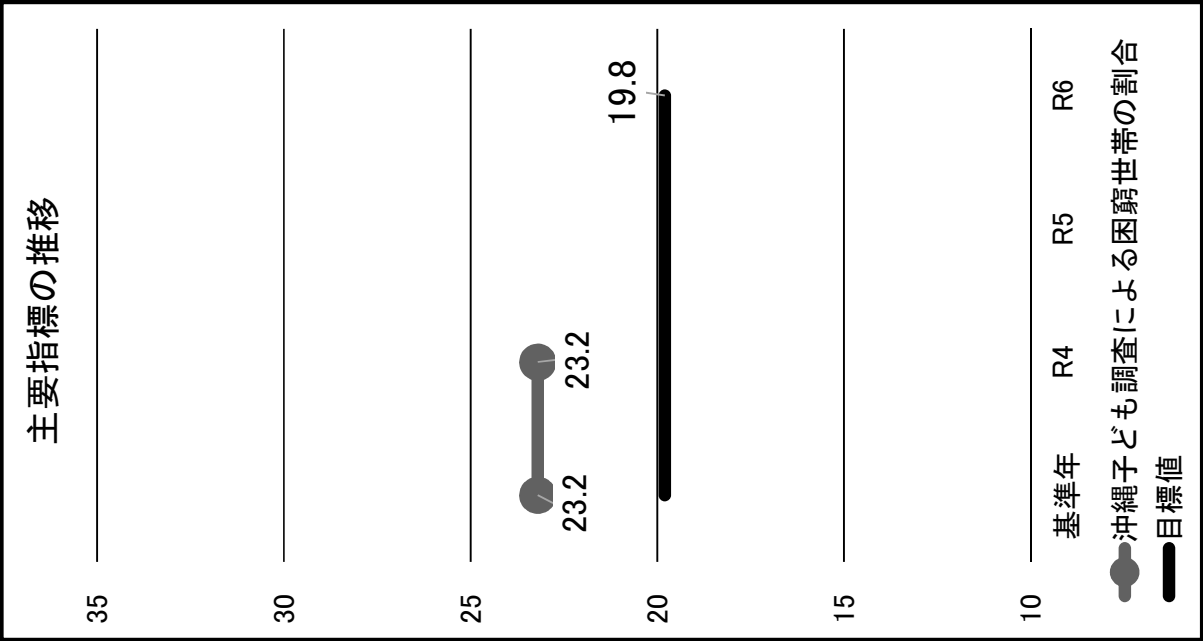
基本施策

2－(1)

子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

目指す姿

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
沖縄子ども調査による困窮世帯の割合(%)	23.2	23.2	—	—	19.8	13.5
参考年	R3年度	R3年度	—	—	—	R元年度

・沖縄子ども調査（0～17歳調査）による困窮世帯の割合を指標としているが、2・3年ごとの調査であり、R5年度に調査を行い実績値や達成状況を確認する。  
・R4年度高校生調査では、困窮世帯の割合が26.9%とH28年度の29.8%より減少しているものの、R元年度の20.3%より増加しており、低所得層ほど新型コロナウイルスによる影響を受けていることが確認された。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	5	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	40	34 85.0%	2 5.0%	2 5.0%	2 5.0%	0 0.0%

課題等 (Check)	
・子供の貧困対策支援員に対する研修や支援コーディネーターによる助言・相談支援により支援員による支援人数は増加している。	
・子供の居場所職員等に対する研修や大学生ボランティアの派遣による運営支援により子供の居場所利用者数は増加している。	

今後の方向性 (Action)	
・市町村と意見交換を行い子供の貧困対策支援員の配置や人材の確保等に係る課題を共有し、対応策を検討する。	
・学生と居場所のミスマッチの改善に努め、派遣を希望する居場所に学生ボランティアを派遣できるように体制の整備を図る。	
・困窮世帯を対象とする無料塾等の学習支援について対象者への周知を図るため情報発信に努める。	

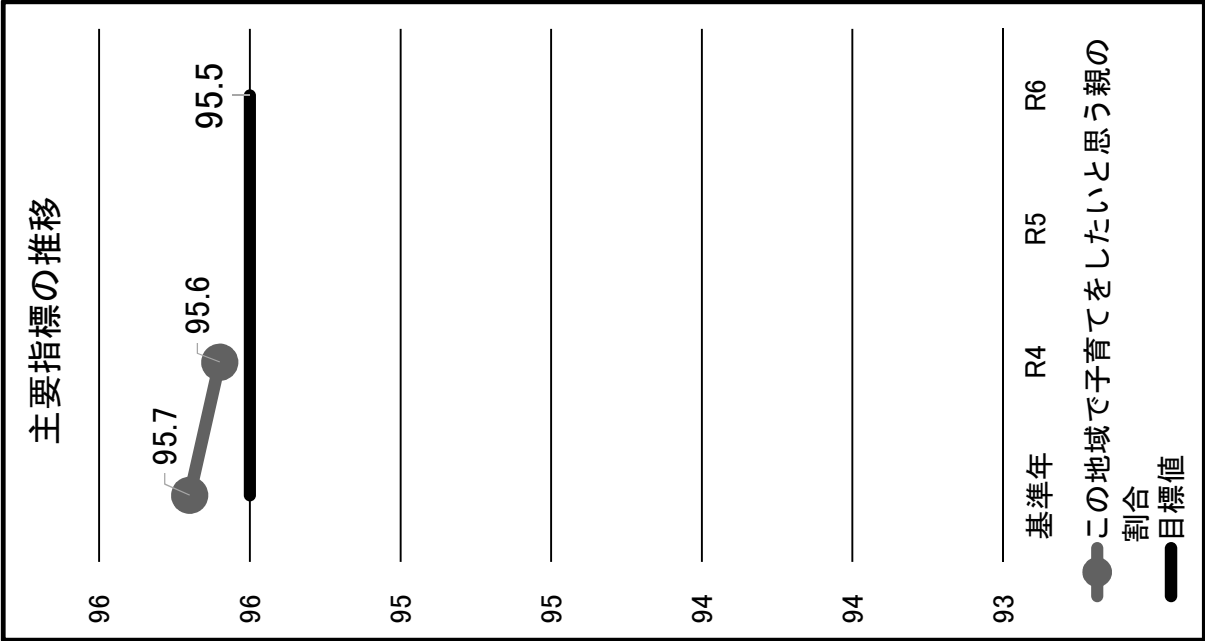
基本施策

2- (2)

誰もが安心して子育てができる環境づくり

目指す姿

誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちが「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができている環境の実現を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
この地域で子育てをしたいと思いますと思う親の割合(%)	95.7	95.6	—	—	95.5	95.4
参考年	R2年度	R3	—	—	—	R2年度

主要指標は、R3年度95.6%で、R6年度の目標値、全国値を上回っている。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一体的に行う母子健康包括支援センターの設置や人材育成、出産後もサポートする産後ケア事業実施市町村が増えたことにより、安心して子育てできる環境を整えることに繋がっているとされる。経年的に目標値達成できるよう引き続き、取り組みを行っていく。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	39	31 79.5%	5 12.8%	0 0.0%	3 7.7%	0 0.0%

課題等 (Check)

- 産後ケア事業実施市町村数について、小規模離島地域には助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情により事業を実施していない市町村もある。
- 乳児健康診査の受診率について、新型コロナウイルス感染症拡大による健診延期や中止等の影響を受け、日程が合わなくなったことや、受診抑制等の影響により低下していると考えられる。

今後の方向性 (Action)

- 産後ケア事業実施市町村数について、小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、実施を促していく。
- 乳児健康診査の受診率について、健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等の機会での周知を継続する。市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して受診しやすい環境を整備していく。

基本施策

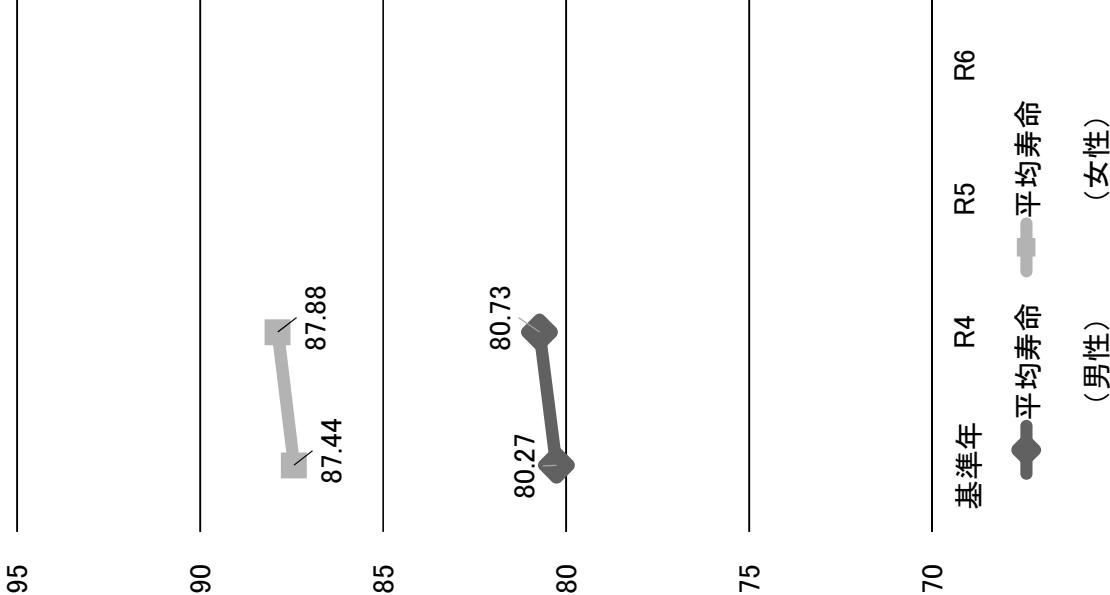
2－(3)

健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

目指す姿

県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
平均寿命(年)	男性 80.27 女性 87.44	男性 80.73 女性 87.88	—	—	男性 前回調査から延伸 女性 前回調査から延伸 (R5年度に数値設定を検討)	男性 80.77 女性 87.01
参考年	H27年度	R2年	—	—	—	H27年度

平成26年3月に「健康おきなわ21(第2次)(平成26～令和5年度予定)」を策定し健康長寿復活に向け取り組んでいる。令和2年の沖縄県の「平均寿命」は、男性80.73年(前回+0.46年)、女性は87.88年(前回+0.44年)と、男女とも延伸したが、全国順位は男性が36位から43位へ、女性は7位から16位へ下がっている。

取組状況(Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	21	11 52.4%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	64	46 71.9%	5 7.8%	5 7.8%	5 7.8%	3 4.7%

健康おきなわ21第2次最終評価では「メタボ該当者・予備群」「高血圧該当者」「血糖コントロール不良者」「肝機能異常者」等働き盛りの指標が悪化していた。離島医療体制確保支援事業については、本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空・船舶運賃の状況等を把握し市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ事業の適応性及び柔軟かつ効率的な対応を行う。

今後の方向性(Action)

年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症・重症化予防の取組が重要であり、令和5年度は国の方向性や最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期計画の策定を行う。離島医療体制確保支援事業については、事業の適正な執行管理に努め、宿泊費や航空・船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで市町村の負担軽減を図り、患者等の助成の拡充を促進する。

基本施策

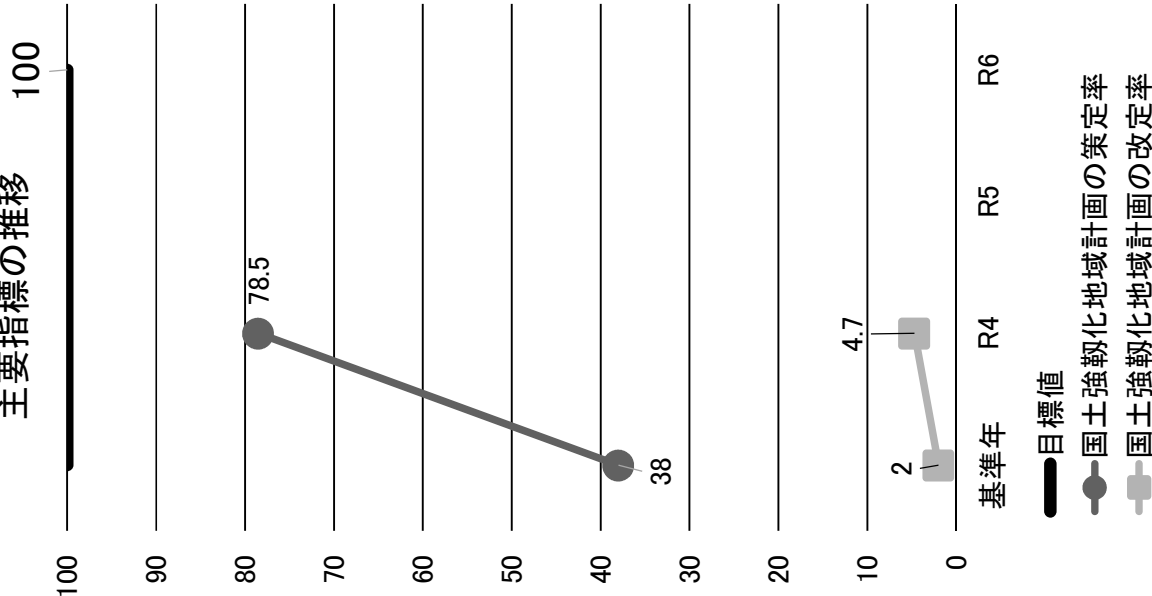
2－(4)

あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

目指す姿

地域の安全に県民・行政・民間事業者が協力して取り組み、あらゆるリスクから県民の生命や財産を守る安全・安心な島づくりを目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国土強靱化地域計画の策定・改定率(%) 参考年	策定率38 改定率2	78.5 4.7	—	—	策定率100 改定率35	策定率85
	R3年度	—	—	—	—	R3年度

策定率については、R3年度16団体（1県、15市町村）から33団体（1県、32市町村）へ増加している。また、改定率については、R4年度実績値が1団体（1県）から2団体（1県、1市）となっている。計画未策定の9町村に対しては早期の計画策定を、また、策定済みの32市町村に対しては計画の見直しへの取組を促し目標達成に努める。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	13	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	4 30.8%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	75	58 77.3%	3 4.0%	4 5.3%	8 10.7%	2 2.7%

課題等 (Check)

・防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修を推進する必要がある。また、社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）に係る長寿命化計画の策定については、外部委託により実施し、現場で施設の点検が必要であるが、現場条件により点検方法変更や対象施設の追加等の作業が発生するケースがあるため、早期の発注・調整が必要である。

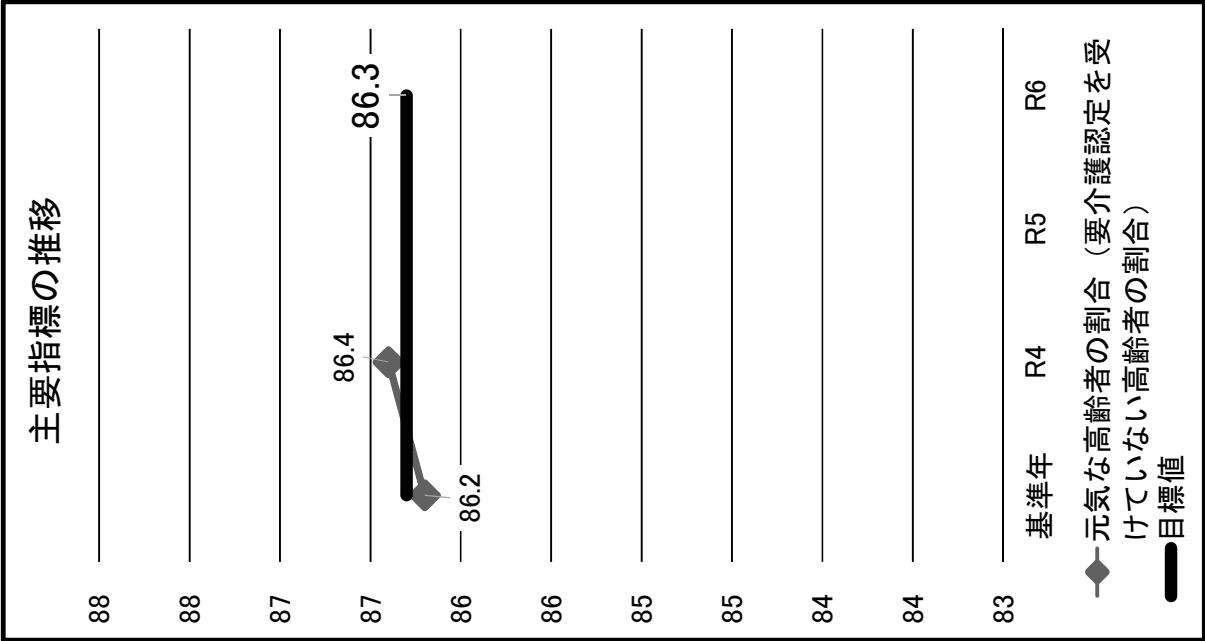
今後の方向性 (Action)

・防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修をより一層推進するよう促す。また、社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）については、各個別施設計画担当課への策定状況確認を年度の早い時期に実施し、本成果指標へ寄与していることの周知、及び担当課への発注計画の再確認を行うことで、年度内の個別施設計画の更新を促す。



目指す姿

年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）（％）	86.2	86.4	—	—	86.3	86.6
参考年	R2年度	—	—	—	—	R2年度

令和4年度末時点の65歳以上高齢者数（介護保険の第1号被保険者数）は344,101人で、そのうち要介護（要介護1～5）認定者数は46,892人であったため、「要介護認定を受けていない高齢者の割合」は86.4％（1－（46,892/344,101））と、令和6年度の目標値を上回る水準であった。  
※データ出典「介護保険事業運営状況」（令和5年10月23日時点の暫定値）

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100％以上	100％-60％	60％-0％	0％	0％未満
	11	4 36.4％	0 0.0％	3 27.3％	1 9.1％	3 27.3％
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	53	31 58.5％	7 13.2％	8 15.1％	6 11.3％	1 1.9％

課題等 (Check)

(1) 高齢者の社会参加は、感染症の影響から停滞し高齢者フレイル（心身の虚弱）が懸念される。老人クラブ等は活動自粛により会員数が減少。(2) 認知症サポーター数は、多くの養成講座が集合形式で開催のため、感染症の影響を受けて低調となった。(3) 介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム等の整備は、感染症拡大や近年の世界情勢の影響による物流の停滞を受け、進捗状況が大幅遅れとなった。

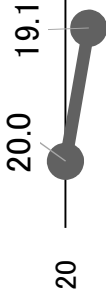
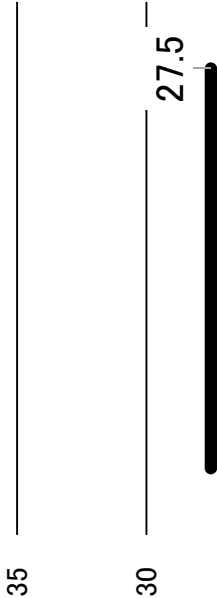
今後の方向性 (Action)

(1) 高齢者の社会参加は、老人クラブ活動等のニーズと課題を把握し、活動を活性化させる取組を検討し実施する。(2) 認知症サポーター数は、養成講座の講師養成や講師現任者研修を実施し講座開催の増加を図りつつ、関連する各取組で講座の周知を行う。(3) 介護老人福祉施設等の整備は、事業者との事前調整を徹底し、市町村と連携して市町村計画どおりの整備となるよう支援していく。

目指す姿

本基本施策の展開においては、地域が抱える問題・課題が複雑化する中にあって、県民一人ひとりが世代や国籍及び性のあり方等に関わらず、互いに支え合い、社会や地域づくりに主体的に参画し、多様性を尊重する共助・共創の実現を目指す。

主要指標の推移



基準年 R4 R5 R6  
民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合  
目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（％）	20	19.1	—	—	27.5	12.4
参考年	R2年	R3年	—	—	—	R2年

基準値から0.9ポイント下降し、19.1%であった。女性管理職が増えない理由として、女性の勤続年数が短いことや、女性正社員が少ないことなどが指摘されている（沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」）。女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組むとともに、男女共同参画に関する県民の意識啓発を図り、目標達成に努める。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	5	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	13	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%

課題等 (Check)

男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成において講座等の受講形態に対するニーズが変化しつつある。男性の育児休業取得率では、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信等に取り組んだことで、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発に寄与した。女性人材育成事業（ている塾）については、講座内容の多面的な検討が必要である。

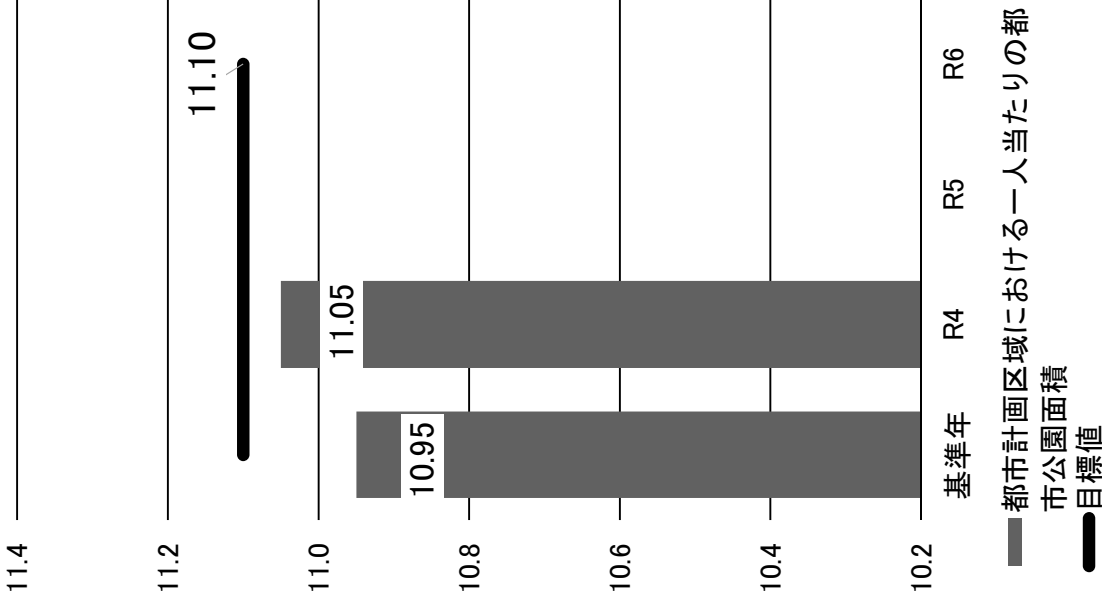
今後の方向性 (Action)

男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成については、対面型、オンライン型、配信型やこれらの併用など、講座等の受講形態の多様化を図る。また、男性の育児休業取得率については、引き続き各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発に取り組む。加えて、女性人材育成事業（ている塾）の実施については、全国の実施状況を参考にし、講座内容等のブラッシュアップを図る。

目指す姿

島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積 (m²/人)	10.95	11.05	—	—	11.10	12.35
参考年	R2年度	R3年度	—	—	—	R2年度

都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、公園整備箇所は計画通りに進捗している。R6年度目標値11.10m²/人に対し、直近の実績値 (R3年度) は11.05m²/人となっており、目標を達成する見込みである。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	—
	26	21 80.8%	4 15.4%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%

課題等 (Check)

・都市公園の整備事業については、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を実感させるため、部分的な供用開始も含めた効果的かつ効率的な整備に努める必要がある。

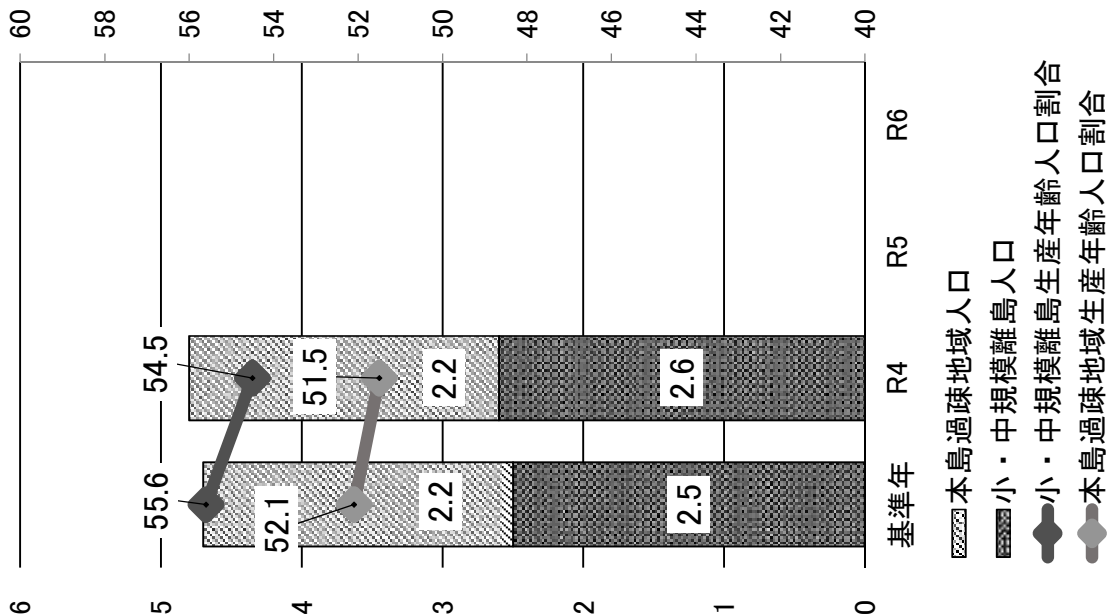
今後の方向性 (Action)

・都市公園の整備事業については、公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果を実感させるよう部分的な供用開始に取り組む。

目指す姿

離島や過疎地域にいながら豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたく  
なる魅力ある生活環境の創出を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合(万人, %)	[人口] 小中離島2.5 本島過疎2.2 [生産年齢人口割合] 小中離島55.6 本島過疎52.1	2.6 2.2 54.5 51.5	—	—	[人口] 小中離島2.4 本島過疎2.0 [生産年齢人口割合] 小中離島53.2 本島過疎49.0	[人口] 離島61.7 過疎12.7 [生産年齢人口割合] 離島52.8 過疎52.5
参考年	R2年	—	—	—	—	H27年

・令和5年1月1日現在の離島・過疎地域の人口は、小・中規模離島地域で2.6万人、本島過疎地域で2.2万人で微増となっており、生産年齢人口の割合は、令和2年と比較し、小・中規模離島地域で▲1.1%、本島過疎地域で▲0.6%となっており、人口総数は維持しており、生産年齢人口の割合減少も小幅に止めている。引き続き、人口推移を注視し、定住条件の整備、移住の促進に係る各種取組の着実な実施に努める。

取組状況 (Do)					
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%未満
	13	10 76.9%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ
	49	39 79.6%	4 8.2%	3 6.1%	2 4.1%

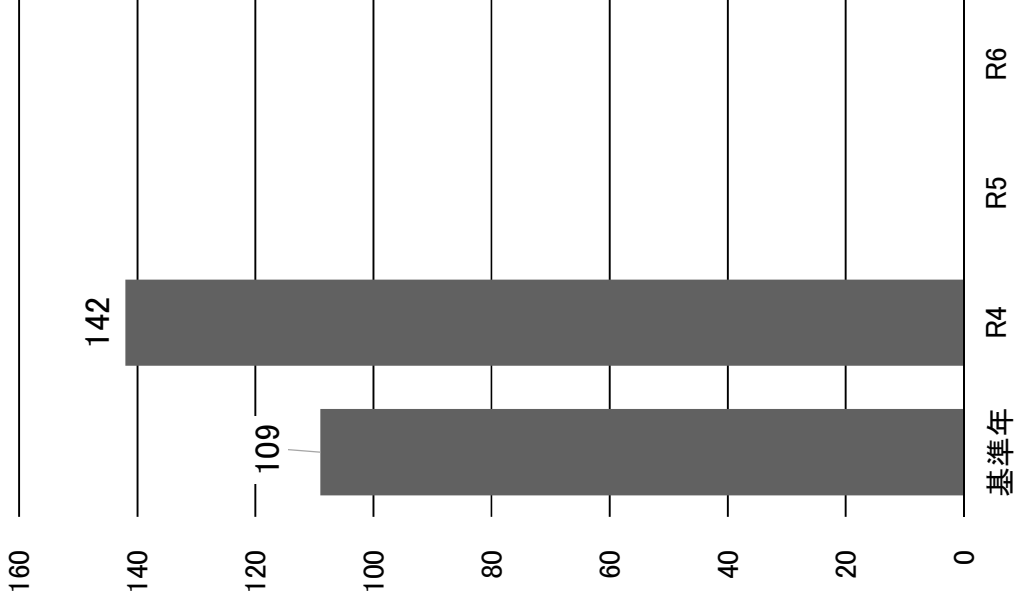
課題等 (Check)	
・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)については、南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率が向上した。	
・低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)については、燃料高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により、運賃の値上げが続いており、航路・航空路の利用者数に影響を与えている。	

今後の方向性 (Action)	
・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)については、目標値は達成したが整備率100%に向け引き続き整備に取り組む。	
・低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)については、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。	

目指す姿

平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」で示す「基地のない平和で豊かな沖縄」をあるべき県土の姿としながら、引き続き米軍基地の更なる整理・縮小に向けた取組を進めるとともに、米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題や、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集など、今もなお残された戦後処理問題については、国の責任による早期の解決促進を図り、地域社会への多大な影響や住民の過重な負担を軽減し、県民生活の安全・安心の確保を目指す。

主要指標の推移



■ 米軍基地関係事件・事故数（刑法犯等含む）

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
米軍基地関係事件・事故数（刑法犯等含む） (件)	109	142	—	—	可能な限り減少させる	—
参考年	R2年	—	—	—	—	—

・実績値は、基地対策課が公表している沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和5年10月及び沖縄県警察本部が公表している米軍人・軍属及びその家族による刑法犯検挙件数・検挙人員（令和4年12月末）の暦年実績の合計値。令和4年は基準値から33件の増となっていることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	7	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	29	28 96.6%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

課題等 (Check)

米軍の演習等に関する事件・事故数について、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し米軍の演習等による事件・事故の再発防止を強く求めたことで、事件等の件数は6件減少しているが、引き続き日米両政府に対し、再発防止について求めていく。航空機騒音については、毎年環境基準を超過し続ける測定局もあり、実態としては騒音の軽減は見られていない。

今後の方向性 (Action)

米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するためには、より一層の綱紀粛正措置がとられる必要がある。引き続き、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める。航空機騒音については、米軍機の運用状況により変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続し、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減等に係る要請を粘り強く継続していく。

「施策」総括表

施策展開	2－（１）－ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
施策	2－（１）－ア－①	つながる仕組みの構築
施策の方向	<div>・妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦の居場所等を設置し、安定した生活と自立に向けた支援体制づくりに市町村等と連携して取り組みます。</div> <div>・妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくりを県全域で取り組みます。</div> <div>・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組みます。</div> <div>・子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり						
1	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置） （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	30,039	支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）			市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対する広域支援を行う支援コーディネーターを5圏域に配置した。
			5 圏域	5圏域	順調	
○社会的孤立を防ぐための適切な支援						
2	母子健康包括支援センター事業等に関する支援（保健医療部地域保健課）	13,230	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）			妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修会の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業を実施した。
			2 回	2回	順調	
3	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援（子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	1,607	家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数（累計）			市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修及び応用的研修を主にWEB配信により実施し、特別研修を集合研修で実施した。
			2 回	3回	順調	
○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり						
4	若年妊産婦支援促進事業（子ども生活福祉部子ども未来政策課）	12,597	居場所設置箇所数（内訳）			県内で5箇所の「若年妊産婦の居場所」が設置 ・沖縄市・南風原町・うるま市・宮古島市・石垣市
			5 箇所	5箇所	順調	

○子供の貧困対策支援員の配置						
5	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置） （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	234, 425	子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数			支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を2回開催した。各市町村（本島10、離島7）と対面又はオンラインにより意見交換を行い、課題や対応策について検討した。
			31市町村	31市町村	順調	
			119人	117人		
6	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等） （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	24, 722	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）			離島町村へ支援員を巡回派遣を行うほか、電話やウェブ会議を活用し、支援を行った。
			2 町村	7町村	順調	
			72回	52回（100日）		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
子供の貧困対策支援員による支援人数		人	7, 556	8, 739	—	—	7, 556	達成	目標達成
				計画値					
				7, 556	7, 556	7, 556			
担当部課名		子ども生活福祉部子ども未来政策課							
達成状況の説明									
本事業の成果指標である『子供の貧困対策支援員による支援人数』の実績値は8, 739人となり、目標値（7, 556人）を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・若年妊産婦支援促進事業については、「若年妊産婦」を支える事業を複数の部署がそれぞれ担当しているが、情報共有がスムーズに行われないため、当事者や支援者に支援内容が伝わりづらい。
- ・沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）については、これまで継続して支援してきた町村において、自立した支援体制への移行を促進するとともに、その他町村における課題を掘り起し、支援へと繋げていく必要がある。

②他の実施主体の状況

- ・沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）については、支援員への助言等だけでなく、支援員が配置されている市町村の担当者も含めた支援体制の強化を図る必要がある。
- ・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、小規模町村では出生数も少なく、普段から顔見知りで家庭環境等を把握し支援しており、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。また専門職等の人材確保が課題となっている。また、妊産婦へのメンタルヘルス支援のため、急ぎ精神科受診が必要な状況にもかかわらず対応してくれる精神科医療機関が少ない状況があり課題となっている。
- ・沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）については、支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。

③他地域等との比較

- ・乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援については、市町村の養育支援訪問事業については、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国値83.2%（R2.4.1現在）に比べ県内は約78%（R4.4.1現在）と、依然全国平均より低い状況にある。

☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、妊産婦に有益な情報を積極的に提供したり、妊産婦が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。
- ・乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援については、地域のつながりの希薄化し、子育てが孤立化するなど、負担感が大きくなっており、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。
- ・沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）については、当該事業について、令和5年度は継続となったが、令和6年度以降の事業継続については未定である。

⑤県民ニーズの変化

- ・沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）については、コロナの影響もあり、子どもが抱える問題が複雑化している。支援員は、子どもの状況を把握し、必要な支援を行う居場所等に適切に繋ぐことが、より一層求められるなど、その役割の重要性が高まっている。
- ・沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）については、電話・メールによる子どもからの相談については、他機関による類似の取組が行われていることや、直接電話による相談が子どもの需要に合わなくなっている側面があることから、相談体制を見直す必要がある。

☐

[成果指標]

①計画通りの進捗

- ・子供の貧困対策支援員による支援人数については、子供の貧困対策支援員による支援人数については、市町村が配置する「子供の貧困対策支援員」に対する資質向上を目的とした研修の実施や5圏域に配置した支援コーディネーターによる助言・相談支援を実施してきた結果、目標値を達成した。



Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）については、離島町村への支援を、①課題掘り起し、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の３段階の支援を行い、自立した支援体制へと移行していく。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・ 母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係作りを支援していく必要がある。</div><div>・ 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援については、市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援への繋ぐとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対する家庭訪問等による積極的なアウトリーチ支援が実施できる体制の強化が必要である。</div><div>・ 若年妊産婦支援促進事業については、市町村に直接出向き、事業の説明を行うことで、先方の状況も把握しながら、顔の見える関係を構築する。</div><div>・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）については、各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。</div></div><div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・ 母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、指導保健師の派遣等を行い、ノウハウの伝授、助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。</div><div>・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）については、子どもが相談をしやすい環境を整えるため、ネット（チャット等）による相談体制を試行する。</div></div><div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・ 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援については、養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。</div><div>・ 若年妊産婦支援促進事業については、関連すると思われる部署には、積極的に情報を発信し、情報提供の要請も随時行う。</div></div><div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）については、支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会を開催する。</div><div>・ 母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。</div><div>・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）については、地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。</div></div><div><div>⑧その他</div><div>・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）については、令和６年度以降の事業継続や拡充及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請を行う。</div></div><div>□</div><div><div>[成果指標]</div><div>・ 子供の貧困対策支援員による支援人数については、引き続き、市町村が配置する「子供の貧困対策支援員」に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策の検討を行っていく。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（１）－ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
施策	2－（１）－ア－②	県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
施策の方向	<div>・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・啓発活動に取り組みます。</div> <div>・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した県民運動の展開に取り組みます。</div> <div>・本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○子どもの貧困問題に関する普及啓発						
1	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進 （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	—	普及啓発イベント等の開催件数（累計）			構成団体と連携した協働促進イベント（事務局説明）を4回実施した。 機関誌への寄稿により広く情報発信を行った。
			8件	5件	やや遅れ	
○県民運動の推進						
2	県民運動の推進 （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	—	参加団体数			県民会議として、「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」や「県外大学等進学サポート事業」等を実施。
			115団体	115団体	順調	
○子どもの貧困実態調査						
3	沖縄子ども調査 （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	10,024	子どもの生活実態調査の実施件数（累計）			調査対象：高校2年生及びその保護者 調査機関：令和4年11月14日～11月28日 回収状況（回答率）：生徒票3,373/6,420件（52.5%）、保護者3,254/6,420件（50.7%）
			1件	1件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	口	285	361	—	—	327	542.9%	目標達成
			計画値					
			299	313	327			

担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課
達成状況の説明	
本施策の成果指標である「沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数」の実績値は361口となり、目標値（327口）を達成している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

主な取組

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・県民運動の推進については、SDGsの広まりとともに、子どもの貧困をテーマに社会貢献活動に取り組む企業が出てきており、県民会議に賛同する企業等と連携して社会全体で子どもたちを支える県民運動を推進する必要がある。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

・子どもの貧困問題に関する普及啓発促進については、構成団体と連携した協働促進イベントは重要な取組と考えるが、構成団体の実施状況により変動があることから、協働促進イベントに限らず、県民会議の独自イベントによる周知を図る必要がある。

・沖縄子ども調査については、経年比較に加えて新型コロナウイルスや物価高騰など社会情勢等を踏まえた実態把握のため、調査内容の検討や施策の効果検証が必要である。また、調査結果を踏まえて、明らかとなった課題等に対して、関係部局等での対応が求められる。

☐

成果指標

①計画通りの進捗

・沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数については、構成団体等と連携した協働促進イベントの実施やパネル展示、ホームページによる周知広報活動により広く周知が行えたため目標値を達成した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

主な取組

②連携の強化・改善

・沖縄子ども調査については、関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促す。

⑥変化に対応した取組の改善

・沖縄子ども調査については、有識者及び庁内関係課等で構成する調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。

⑧その他

・子どもの貧困問題に関する普及啓発促進については、引き続き協働促進イベントを実施するとともに、新型コロナの影響で開催できなかった県民会議の独自イベントを実施し、貧困の現状や県民会議の取組を広く県民に周知を図る。

・県民運動の推進については、県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。

☐

成果指標

・沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数については、引き続き協働促進イベントやホームページ等による周知を図るとともに、県民会議の独自イベントを開催し、更なる支援の輪拡大のために周知広報活動を行う。

「施策」総括表

施策展開	2－（１）－イ	貧困状態にある子どもへの支援
施策	2－（１）－イ－①	生活及び教育支援の充実
施策の方向	<div>・子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所等の設置・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組みます。</div> <div>・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。</div> <div>・地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品等を安定的に供給する体制整備に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○子供の居場所の設置						
1	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業） （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	234,425	子供の居場所の箇所数（内訳）			居場所職員等向けの研修を10回開催した他、子供の居場所100か所へ大学生ボランティア延べ362人の派遣など運営支援を行った。各市町村（本島10、離島7）と意見交換を行い、課題や対応策を検討した。
			164箇所	160箇所	順調	
○多様な学習支援						
2	低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業） （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	500,613	支援児童・生徒数（累計）			準要保護世帯等の小中学生への学習支援は19市町村、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は10市町で実施し、合わせて1,162人を支援した。
			1,200人	1,162人	順調	
3	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業） （子ども生活福祉部保護・援護課）	43,720	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）支援児童・生徒数（累計）			沖縄県が設置する福祉事務所管轄内の生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施し、54人を支援した。
			90人	54人	やや遅れ	
4	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室） （教育庁生涯学習振興課）	22,920	放課後子ども教室を実施する市町村数（内訳）			各教室では、習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、20市町村に補助金の交付を行った。
			20市町村	20市町村	順調	

5	学校・家庭・地域の連携 協力推進事業（地域未来 塾） （教育庁生涯学習振興課）	44,457	地域未来塾実施市町村数（内訳）			5市町村において大学生や教員OB、地域住民 等が連携した支援が行われた。家庭での学習が 困難であったり、学習習慣が十分に身について いない児童生徒を対象に学習習慣の確立と基礎 学力の定着を図った。
			4市町村	5市町村	順調	
○食品等の安定的な供給体制整備						
6	沖縄子供の貧困緊急対策 事業（食支援連携体制の 整備） （子ども生活福祉部子ども 未来政策課）	14,971	支援回数（累計）			企業等から提供された食品等を子どもの居場 所等へ配布を行った。
			1,800回	2,223回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
子供の居場所の利用者数	人	295, 797	340, 557	—	—	310, 079	941. 1%	目標達成
			計画値					
			300, 553	305, 323	310, 079			
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課							
達成状況の説明								
本事業の成果指標である子供の居場所の利用者数の実績値は340, 557人となり、目標値（310, 079人）を達成している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）については、中学生・高校生への民間進学塾を活用した学習支援については、各圏域で想定した支援者数と実際に支援を希望する人数に差があることから、適切な人数設定のあり方を検討する必要がある。また、『令和4年度沖縄子ども調査（高校生調査）』により、支援が必要な子どもや保護者に対する本事業の周知不足が明らかとなったため、周知広報に関する取組を実施する必要がある。  
・沖縄子供の貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）については、新型コロナウイルス等の影響により、ランチサポート活動の周知や企業等への寄付依頼が例年より少なかったことにより、前年度より寄贈企業数が減少している。

☐ ②他の実施主体の状況  
・沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）については、居場所が設置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。また、学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチがあり、派遣ができていない居場所がある。  
・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。  
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）については、基礎学力の定着を目指す取組のため、教員OBや教員志望の大学生、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）については、当該事業について、令和5年度は継続となったが、令和6年度以降の事業継続については未定である。  
・低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）については、新型コロナウイルス感染症対策等のため、学校の当該学年で習得する学習内容の抜けもれにより、子どもの学習の遅れが懸念される。  
・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。  
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）については、学校における働き方改革が求められる中、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組みづくりが必要。

☐ ⑤県民ニーズの変化  
・沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）については、コロナ禍の影響もあり、子ども達が抱える問題が複雑化していることから、子どもたちの状況の把握や、必要な支援を行える子供の居場所の重要性が高まっている。  
・子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）については、圏域によっては地域の児童数が減少している。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）については、事業を知らない子育て世帯に対して、事業の内容をわかりやすく伝えるHPやリーフレットが不足している。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・子供の居場所の利用者数については、本事業は、居場所職員等に対する資質向上を目的とした研修の実施や大学生ボランティアを派遣し居場所の運営支援を実施してきた結果、目標値を達成した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）については、令和４年度以前の支援実績を参考に、各圏域での支援予定者数を検討し支援人数を設定する。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）については、学生と居場所のミスマッチの要因の把握及び改善策を検討し、派遣を希望する居場所に可能な限り派遣できるよう体制を整備する。また、各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。</div><div>・学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）については、企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。</div><div>・沖縄子供の貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）については、R５年度は、主に新規企業開拓を行う人員を配置し、寄贈企業数の増加に取り組むことで、子どもの居場所の持続的な運営を支援し、子どもの居場所の利用者数の増加を図る。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）については、学年ごとの一斉授業だけでなく、個別対応・オンライン授業による学習支援のあり方について、受託事業者と検討し、柔軟に対応する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）については、従前より取り組んでいる県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼とともに、市町村各種支援窓口や各校でのチラシ配布など、関係機関との連携強化による周知広報に努める。</div><div>・子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）については、県HPでの事業の周知を行うほか、福祉事務所や自立相談支援機関でも事業の周知が図られるようリーフレット等を作成し、周知広報を強化する。</div><div>・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。また、より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）については、地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで居場所の質の向上を図る。</div><div>・子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）については、地域の実情に応じ、オンライン学習等で広域の児童を対象とした学習支援の拡充を図る。</div><div>・学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）については、継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないような仕組みづくりを行う。</div><div>⑧その他</div><div>・沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）については、令和６年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請を行う。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・子供の居場所の利用者数については、引き続き、居場所職員等に対する研修の実施や居場所への大学生ボランティア派遣の拡大を図っていく。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（１）－イ	貧困状態にある子どもへの支援
施策	2－（１）－イ－②	経済的な支援の充実
施策の方向	<div>・低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、放課後児童クラブ利用料等の負担軽減に取り組めます。</div> <div>・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。</div> <div>・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○放課後児童クラブ利用料の負担軽減						
1	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減 （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	122, 298	支援人数（累計）			ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料を軽減した。
			3, 646人	3, 322人	順調	
○家庭の教育費負担の軽減						
2	子どもの貧困対策市町村支援事業 （子ども生活福祉部子ども未来政策課）	226, 906	実施市町村数（内訳）			34市町村に対して交付金の交付を行った。
			41市町村	34市町村	概ね順調	
3	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 （教育庁教育支援課）	0	学用品費等の支援			生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
			支援の実施	支援の実施	順調	
4	バス通学費等支援事業 （教育庁教育支援課）	339, 478	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			令和2年10月から、住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を開始した。
			100%	100%	順調	



5	高等学校等奨学のための給付金事業 (教育庁教育支援課)	1,196,957	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。
			100%	100%	順調	
6	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	15,944	要件を満たす者からの申請のうち貸与を決定した割合			勉学意欲がある生徒や学業等に優れた生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒に対し奨学金貸与を実施。
			100%	100%	順調	
7	県外進学大学生支援事業 (教育庁教育支援課)	80,023	採用人数（累計）			令和5年度進学者について、指定大学への合格を確認のうえ令和5年3月末までに奨学生25人を採用し入学支度金を給付した。平成29～令和3年度採用者については、年間を通して90人に月額奨学金を給付した。
			25人	25人	順調	
8	私立高等学校等就学支援 (総務部総務私学課)	3,612,222	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			支給対象である17校の対象生徒21,186人に対して就学支援金を支給した。
			100%	100%	順調	
9	私立学校通学費負担軽減 (総務部総務私学課)	27,436	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			私立中学校および私立高等学校等に在籍する低所得世帯等の生徒433人の通学費の負担を軽減するため、路線バスおよびモノレール通学費を支援した。
			100%	100%	順調	
10	私立高等学校等奨学のための給付金支給 (総務部総務私学課)	83,835	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			令和4年度は、要件を満たす995人に対して給付を決定した。
			100%	100%	順調	
○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等						
11	子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業） (子ども生活福祉部子ども未来政策課)	6,269	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			県民会議において、児童養護施設等を退所する子ども達へ大学等への入学金・授業料及び教材費（年10万円）を支援するとともに、面談等を通して、退学や休学に陥ることがないように寄り添う。
			100%	100%	順調	
12	県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業） (子ども生活福祉部子ども未来政策課)	4,192	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費用（上限10万円）の支援を行った。
			100%	100%	順調	

13	私立専修学校授業料等減免 (総務部総務私学課)	1,273,884	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合			授業料及び入学金等を減免した専修学校に対しその減免費用を助成し、学生の修学を支援した。
			100%	100%	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7	83.4	—	—	86	-325.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			85.1	85.6	86			
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課							
達成状況の説明								
令和4年度に支援した高校3年生169名のうち141名が大学等に合格し大学等進学率は83.4%となった。基準値である84.7%（令和2年度）と比べて1.3ポイント低下しているが、目標値に向け、生徒一人ひとりの進路実現へ最大限支援しており、今後も同水準を維持できるよう取り組む。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・子どもの貧困対策市町村支援事業については、貧困対策に資する市町村単独事業の活用が少ないため、活用を促進する必要がある。
- ・バス通学費等支援事業については、新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。
- ・高等学校等奨学のための給付金事業については、申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。
- ・県外進学大学生支援事業については、令和4年度実施の県単補助金等の見直し結果において、「国の支援の内容が明らかになった際に、適切に見直しを図ること。」との条件が付されている。
- ・私立高等学校等就学支援については、現行制度は平成26年度から実施されており、制度や事務手続などの周知を図ってきたところである。引き続き、教育庁及び私立高等学校等と連携して制度周知に努める。
- ・私立学校通学費負担軽減については、令和5年度から中所得世帯の遠距離通学者にも支援対象を拡大することから、支援内容を各私立学校、生徒および保護者に周知する必要がある。
- ・私立高等学校等奨学のための給付金支給については、本事業の支援内容について、生徒及び保護者に周知するとともに申請漏れや支援額の算定ミスが発生しないよう、適正執行に努める必要がある。
- ・県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）については、新規事業で事業内容の決定に時間を要したため、応募期間が短かった。また、実施要綱において「高校生」としていたことから、応募者に制限があると思わせていた。また、事業の実施通知についても、一般高校のみに行っていた。

②他の実施主体の状況

- ・ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減については、放課後児童クラブがある29市町村にて負担軽減事業の実施を促進していく必要がある。
- ・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。

☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、物価高騰の影響で保護者の経済的な負担が増加している。
- ・経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業については、平成26年度に開始された国の「奨学のための給付金（返還不要）」事業が開始されて以降、貸与奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付金は給付額も拡大されている。
- ・県外進学大学生支援事業については、国の修学支援新制度が令和2年度から開始され、令和6年度以降は中間所得層まで支援を拡充する方針を示している。
- ・私立高等学校等就学支援については、全国から生徒が集まる広域通信制高校を4校（令和5年度からは5校）所轄しており、生徒数は年々増加している。生徒数の増に伴い、審査に係る業務量も増加している。
- ・私立学校通学費負担軽減については、令和5年度から新たに高等学校2校（全日制1校、通信制1校）が設置されたことから、新設校を中心に制度周知を行う必要がある。
- ・子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）については、日本学生支援機構等に類似制度があるが、機構等からの給付時期が遅いため、子どもたちから県民会議への返還が必要となる。また、子どもが自らの貯金で支払っている事例もある。
- ・県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）については、日本学生支援機構においても、令和5年度から養護施設等退所者へ、同様の目的に対し支援を行うことになった。
- ・私立専修学校授業料等減免については、本事業の支援内容について、生徒及び保護者に周知するとともに申請漏れや支援額の算定ミスが発生しないよう、適正執行に努める必要がある。

☐

☐

[成果指標]

⑤周知・啓発不足等

- ・困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率については、『令和4年度沖縄子ども調査（高校生調査）』により、支援が必要な子どもや保護者に対する設置型無料塾等の学習支援の周知不足が明らかとなったため、周知広報に関する取組を実施する必要がある。

⑥その他個別要因

- ・困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率については、大学等への受験者数が進学率の増減に大きく影響しているものと考えられる（令和4年度169名、令和2年度157名）。多様な学習支援の方法を検討し、個別対応の支援やオンライン支援等、学習支援の充実を図る必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・私立高等学校等奨学のための給付金支給については、県立学校への支援を行っている教育庁と連携を図りながら私立学校、生徒及び保護者に制度周知を行う。</li><li>・奨学給付金の申請漏れや支援額の算定ミスなどが発生しないよう、補助事業の適正執行に努める。</li><li>・私立専修学校授業料等減免については、本事業の支援内容について、私立学校、生徒及び保護者に制度周知を行うとともに申請漏れや支援額の算定ミスなどが発生しないよう、補助事業の適正執行に努める。</li></ul> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減については、各市町村ごとの課題についてヒアリングを実施し、事業実施市町村の拡大を促進していく。</li><li>・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、引き続き、市町村担当者連絡会議において先進事例等を共有するほか、認定基準緩和や支給単価引き上げなどを促していく。</li><li>・高等学校等奨学のための給付金事業については、各高等学校等と連携し、非課税世帯等への申請連絡、入学時にチラシの配布及び中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者等への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</li></ul> <p>③他地域等事例を参考とした改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、市町村担当者連絡会議等において、他地域の就学援助の物価高騰に係る対応事例を共有し、支援の拡充を促していく。</li></ul> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・バス通学費等支援事業については、新入生に対し４月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、引き続き申請者の利便性の向上を図るよう取り組む。</li><li>・経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業については、令和４年度から開始した少額一括貸付型奨学金「修学支援奨学金」を継続して実施し、既存制度では対応できていない生徒への支援を行う。</li><li>・私立高等学校等就学支援については、令和５年度新設校をはじめ、引き続き、私立高等学校等に対し事業周知を行うとともに就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなどが発生しないよう、補助事業の適正執行に係る指導を行う。</li><li>・子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）については、県内大学や専門学校と面談を行い、対象生徒については子どもたちではなく、にじのはしファンドと入金、返還のやりとりができるか現況確認とその後どのような対応が可能か調整を行う。</li></ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・私立学校通学費負担軽減については、県立学校への支援を行っている教育庁と連携を図りながら各私立学校、生徒および保護者に対し本事業の制度周知に努める。</li><li>・県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）については、実施要綱を改正し、専修学校等も該当することを明確化する。また、本事業について通信制高校や専修学校に対しても通知するとともに、市町村へもチラシを配布し、周知を図る。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県外進学大学生支援事業については、令和６年度以降は中間所得層まで拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。</li></ul> <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・子どもの貧困対策市町村支援事業については、市町村における予算編成時期に事業の周知を行うとともに、他市町村における取組の水平展開を促し、貧困対策に資する市町村単独事業の活用を促進していく。</li><li>・県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）については、応募期間を１ヵ月から２ヵ月へ延ばし、各学校へ事前周知を行う。また、養護施設等退所者については、日本学生支援機構の事業を案内できるよう、当事業の周知の際に日本学生支援機構の事業も併記する。</li></ul> <p>□</p> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率については、県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼を継続するとともに、市町村の各種支援窓口や各校へのチラシ配布など、関係機関との連携強化による周知広報に努める。</li></ul> <p>個別対応・オンライン授業による学習支援のあり方について、受託事業者と検討し対応する。</p>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（１）－ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援
施策	2－（１）－ウ－①	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
施策の方向	<div>・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組めます。</div> <div>・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組めます。</div> <div>・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ひとり親家庭の自立に向けた支援						
1	就労支援と子どもへの学習支援 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	60,351	支援対象世帯数（累計）			ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。
			100世帯	108世帯	順調	
2	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	127,106	就業相談件数（累計）			ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
			700件	236件	大幅遅れ	
3	母子及び父子家庭医療費助成事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	258,208	母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数（内訳）			・ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
			41市町村	41市町村	順調	
4	ひとり親家庭生活支援事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	162,579	支援世帯数（累計）			様々な課題を抱えるひとり親家庭66世帯に対し、民間アパートを活用し生活支援を中心に、就職支援、ビジネスセミナー、子どもへの学習支援、債務整理・家計支援等、それぞれの家庭に応じた総合的な支援を行った。
			60世帯	66世帯	順調	

5	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	3,496	支援の対象となる市町村数（内訳）			ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した19市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者21人、児童23人を支援した。
			20市町村	19市町村	順調	
6	公営住宅への優先入居 (土木建築部住宅課)	—	県営住宅への優先入居制度の運用			県営住宅の空家待ち募集において、ひとり親家庭等を含む子どもを扶養する住宅困窮世帯が、一般世帯より優先して入居できるような制度運営に努めた。
			制度の運用	制度の運用	順調	
○各家庭の状況に応じた総合的な支援						
7	就職困難者等への就労支援 (商工労働部雇用政策課)	119,492	相談件数（累計）			長期未就労、コミュニケーション難などのさまざまな困難を抱える求職者1,186人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、20,395件の相談支援を実施し、554人を就労につなげた。
			15,000件	20,395件	順調	
8	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援 (商工労働部雇用政策課)	37,631	研修等受講者数（累計）			ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付き事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修について53名が受講、職場訓練については15名が行い、11名が訓練先にて継続雇用となり、46名が就職につながった。
			20名	6名	大幅遅れ	
9	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成 (商工労働部雇用政策課)	41,124	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を41社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより105人の正規雇用拡大が図られた。また企業3社に対し、研修費用の一部助成を行い10人の正規雇用化が図られた。
			45社	44社	順調	
10	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援 (商工労働部雇用政策課)	23,444	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を38社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を7回開催することにより、47人の正規雇用採用につながった。
			15社	38社	順調	
○保護者への就労や学び直しの支援						
11	生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部保護・援護課)	256,032	県窓口の新規相談受付件数（累計）			県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。
			650件	1,407件	順調	

12	職業能力開発援護措置事業 (商工労働部労働政策課)	35,943	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）			障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。（支給人員：80人）
			91名	80名	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
ひとり親の年間就労収入		万円	187	187	—	—	196	—%	目標達成の 見込み
				計画値					
				190	193	196			
担当部課名		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課							
達成状況の説明									
沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書を参考としたが、5年ごとの調査であり、ひとり親世帯としての集計値がなく、母子世帯の割合が高いため、母子世帯の数値で捉えている。なお、令和5年度に本調査を行い、実績値や達成状況を確認する。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援については、高等職業訓練促進給付金等事業が令和３年度より給付対象資格要件を拡充したことにより、ＩＴ関係の資格等、民間資格の修業者が増加傾向にある。自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。
- ・公営住宅への優先入居については、支援が必要な世帯の増加が見込まれるので、県営住宅の建替事業の実施により供給可能な住戸を増やす必要がある。
- ・就職困難者等への就労支援については、阻害要因の多い困難ケースであるため連携支援を必要とする相談者に対しての相談員の対応件数の増加。
- ・ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援については、企業登録、職場訓練受入に係る書類手続きの煩雑さから事業登録に結び付かない場合があった。
- ・正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成については、関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
- ・正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援については、関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
- ・生活困窮者自立支援事業については、沖縄県及び管内市町村において、生活困窮者支援に係る相談等に適切に対応できるよう、引き続き、新任職員を含めた関係職員のスキルアップが必要。また、制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため支援体制の強化が必要。

②他の実施主体の状況

- ・母子及び父子家庭医療費助成事業については、対象児童の年齢を18歳から、20歳未満へ引き上げることにに関して、現状維持を希望する市町村が多かった。
- ・公営住宅への優先入居については、高齢者や障害者、子育て家庭等の住宅確保要配慮者についても、住居確保の相談先が必要である。
- ・生活困窮者自立支援事業については、住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村の支援が必要。

☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・母子及び父子家庭医療費助成事業については、こども医療費助成事業において令和４年度から対象年齢を拡大した。
- ・認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援については、平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯（０～２歳の課税世帯）がいる。
- ・就職困難者等への就労支援については、物価高の影響で70代以上の相談者数が増加している一方で、年齢が壁となり採用が厳しい現状がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適正にあったマッチングのニーズが高まっている。
- ・ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援については、ひとり親世帯については、収入確保が最優先であるため研修よりも就労を優先させる必要があり、研修への積極的な参加が見られなかった。
- ・正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成については、人手不足が深刻化しているが、採用における企業体制が脆弱なため、採用活動における支援を強化する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、研修費助成金の要件である宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少し、本助成金へのニーズが少なくなっている。
- ・正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援については、採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援が進まないケースがみられた。
- ・生活困窮者自立支援事業については、住居確保給付金等を利用し終えてもなお、住居喪失等で困窮している世帯に対し、関係機関と連携し必要な支援に繋げる必要がある。

⑤県民ニーズの変化

- ・就労支援と子どもへの学習支援については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、転職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かったが、当初応募期間に間に合わなかった県民から「次年度も開講してほしい」との要望があった。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

- ・母子及び父子家庭医療費助成事業については、こども医療費助成事業において令和４年度から対象年齢を拡大した。
- ・ひとり親家庭生活支援事業については、アンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。ひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。
- ・職業能力開発援護措置事業については、パンフレットを様々な機関に送付しているが、新たな送付機関の掘り起こし及び広報内容等を検討する。

☐

[成果指標]

⑧他の事業主体の取組進展

- ・ひとり親の年間就労収入については、仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。



#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援については、高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。 事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。</li> <li>・公営住宅への優先入居については、供給可能な住戸数を増やすことができるよう、県営住宅の計画的な建替に取り組む。</li> <li>・ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援については、企業への負担軽減のため、書類作成等に関して工夫する。</li> <li>・生活困窮者自立支援事業については、チラシ等を活用した制度周知に努める。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため、アウトリーチ支援の実施や支援会議の設置検討を行う。また、事業の実施主体である市及び相談窓口を設置している町村に対し、生活困窮者支援に関わる支援者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。</li> </ul> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子及び父子家庭医療費助成事業については、母子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象者について、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。</li> <li>・公営住宅への優先入居については、高齢者や障害者、子育て家庭等の住宅確保要配慮者の相談先となる各市町村の居住支援協議会の設立に向けた関係機関との勉強会等を実施する。</li> <li>・就職困難者等への就労支援については、関係機関や専門機関との連携強化。</li> <li>・正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成については、関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。</li> <li>・正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援については、関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。</li> <li>・生活困窮者自立支援事業については、居住喪失等で困窮している世帯の支援が円滑に進むよう、特に居住支援関係機関との連携を強化する。</li> </ul> <p>③他地域等事例を参考とした改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立支援事業については、住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村への支援を行う。</li> </ul> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成については、採用活動支援に特化した事業との連携、採用活動の支援を担える専門家の体制強化を図る。</li> <li>・正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援については、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。</li> </ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援と子どもへの学習支援については、受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知を行う。</li> </ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭生活支援事業については、ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。</li> <li>・認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援については、国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。</li> <li>・就職困難者等への就労支援については、キャリアプラン含め、雇用市場理解、業界理解、就職活動スキルの習得、キャリア転向のためのPC等のスキルの習得のための支援の実施。また、企業実習を通して実際の働きぶりを見てもらうことで就職につなげる。</li> <li>・ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援については、事前研修を待たずに企業とのマッチングを行う方が効果的である場合にはマッチングを優先し、職場訓練期間中であつても受入企業の協力が得られる場合には研修の受講を可能にするなどの工夫をする。</li> <li>・正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成については、研修費の内、交通費および宿泊費に対する助成金事業を廃止し、人材育成に対する支援については、別事業にて実施する。</li> <li>・職業能力開発援護措置事業については、引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。</li> </ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭生活支援事業については、県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。</li> </ul> <p>□</p> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親の年間就労収入については、受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。</li> </ul>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（2）－ア	子ども・子育て支援の充実
施策	2－（2）－ア－①	妊産婦を支える体制づくり
施策の方向	<div>・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組めます。</div> <div>・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等に加え、妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦等に対しては、SNS等も活用した相談支援等に取り組めます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上						
1	母子健康包括支援センター事業等に関する支援 （保健医療部地域保健課）	13,230	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）			妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修会の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業を実施した。
			2回	2回	順調	
2	妊婦健康診査の必要性の周知 （保健医療部地域保健課）	590	妊婦健康診査平均受診回数			妊婦健診の14回の実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村及び関係機関への周知を図った。
			12回	12.2回	順調	
○妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等の実施						
3	生涯を通じた女性の健康支援事業 （保健医療部地域保健課）	3,512	女性健康支援センターへの相談件数（累計）			生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターによる526件の電話相談等を行った。
			400件	526件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
産後ケア事業実施市町村数	市町村	20	35	—	—	41	214.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			27	34	41			

担当部課名	保健医療部地域保健課
達成状況の説明	
母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、計画値を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・生涯を通じた女性の健康支援事業については、経済困窮や核家族化を背景に、予期せぬ妊娠又は望まぬ妊娠に悩む女性は少なくなく、虐待予防の観点から、女性健康支援センターの積極的な広報、活用促進が求められている。  
②他の実施主体の状況  
・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、小規模町村では出生数も少なく、普段から顔見知りで家庭環境等を把握し支援しており、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。また専門職等の人材確保が課題となっている。また、妊産婦へのメンタルヘルス支援のため、急ぎ精神科受診が必要な状況にもかかわらず対応してくれる精神科医療機関が少ない状況があり課題となっている。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、妊産婦に有益な情報を積極的に提供したり、妊産婦が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。  
⑤県民ニーズの変化  
・妊婦健康診査の必要性の周知については、妊婦・胎児の健康管理に必要な妊婦健診について、妊娠届出時に周知や受診勧奨を行っているが、妊婦個人の考えや多様な生活背景（休みがとれない等）、妊娠届出の遅れ等により、受診しない場合がある。  
・生涯を通じた女性の健康支援事業については、本県は10代の出産率が全国より高く、また公費による14回の妊婦健診が実施されたものの、未受診のまま出産にいたる妊婦が依然としている。

☐

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・産後ケア事業実施市町村数については、小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
②連携の強化・改善  
・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係作りを支援していく必要がある。  
・妊婦健康診査の必要性の周知については、市町村等の関係機関へ、14回の公費負担実施と併せ、妊婦健診の必要性や重要性について、会議等において引き続き周知を行う必要がある。  
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)  
・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、指導保健師の派遣等を行い、ノウハウの伝授、助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。  
⑤情報発信等の強化・改善  
・生涯を通じた女性の健康支援事業については、妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応する効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。また、10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる必要がある。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・母子健康包括支援センター事業等に関する支援については、センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実に繋げる。

☐

[成果指標]  
・産後ケア事業実施市町村数については、小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。

「施策」総括表

施策展開	2－（２）－ア	子ども・子育て支援の充実
施策	2－（２）－ア－②	乳幼児の健康の保持・増進
施策の方向	<div>・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。</div> <div>・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組みます。</div> <div>・看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる「こども医療でんわ相談」を実施し、救急医療機関の適切な受診と医療従事者の負担軽減を図りつつ、きめ細かな子育て支援の充実に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築						
1	乳幼児健康診査の充実 （保健医療部地域保健課）	8,842	市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数（累計）			乳幼児健診を実施する市町村や母子保健関係者に対し、会議等を通して乳幼児健診の重要性や課題、母子保健を取り巻く現状等について情報共有し、母子の健康増進について共通認識を図った。
			1回	1回	順調	
2	先天性代謝異常等検査 （保健医療部地域保健課）	56,873	検査実施率			県内で出生した全ての新生児に対し、先天性代謝異常等検査を実施したことにより、先天性異常による病気の早期発見・治療が可能となり、障害の発生等の防止に寄与することができた。
			100%	100%	順調	
○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等						
3	こども医療費助成 （保健医療部保健医療総務課）	2,531,214	こども医療費助成実施市町村数（内訳）			こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するために、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助した。
			41市町村	41市町村	順調	
4	在宅療養を支える環境づくり （保健医療部地域保健課）	2,208	災害時に備えた非常用電源の貸与補助件数（累計）			令和4年度は計9人の在宅療養児に対し、人工呼吸器用外部バッテリー又は自家発電機の貸与補助を行った。これにより、在宅で人工呼吸器を装着する児童等の停電時における安全確保を図ることができた。
			10件	9件	順調	

5	子どもの心の診療ネットワーク事業 (保健医療部地域保健課)	5, 897	子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数（累計）			地域の関係機関との連携を図るため、国立病院機構琉球病院に事業を委託し、以下の取組みを実施。 ・子どもの心の診療支援（連携）事業 ・子どもの心の診療関係者研修・育成事業 ・普及啓発、情報提供事業
			1 回	2回	順調	
○こども医療でんわ相談の実施						
6	小児救急電話相談事業 (#8000) (保健医療部医療政策課)	34, 260	小児救急電話相談件数（累計）			小児の急な病気への対応方法等に対する相談窓口として、看護師及び薬剤師（緊急の場合に備え医師も待機）が小児の保護者から電話を受け付けた（①平日は19時～翌朝 8 時、②土日・祝日・年末年始は24時間）。
			15, 000件	22, 609件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
乳児健康診査の受診率		%	85.8	89.3	—	—	97	94.6%	達成に努める
				R3年度					
				計画値					
				89.5	93.3	97			
担当部課名		保健医療部地域保健課							
達成状況の説明									
令和３年度の受診率はほぼ達成しているが、直近３年間の沖縄県の受診率は乳児85～90％で、全国（87～95％）より低い状況となっている。引き続き乳幼児健診の重要性について周知が必要である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
- ☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・在宅療養を支える環境づくりについては、予算額を超える貸与申請があるため、申請しても貸与補助を受けられない方がいる。  
②他の実施主体の状況  
・乳幼児健康診査の充実については、乳幼児健診受診対象となる乳幼児やその保護者が参加しやすい環境整備が必要である。・未受診者への受診勧奨の取組みについて、各市町村によって違いがある。  
・子どもの心の診療ネットワーク事業については、特別支援学級等への入級に際し、診断書の提出を必要とする市町村もあり、医療現場への負担につながっている。また、子どもの心の診療に携わる関係者から保健、福祉、教育機関等との積極的な連携を望む声が上がっている。  
・小児救急電話相談事業（＃8000）については、県内の医療情報を県外コールセンターの相談員が把握するには限界がある。
- ☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・乳幼児健康診査の充実については、県内の乳幼児健診受診率は、各健診ともに全国平均よりも受診率が低い。・新型コロナウイルス感染拡大の影響で日程が合わない、親自身が受診を控える等の受診抑制の影響が考えられる。  
・先天性代謝異常等検査については、近年、医療の進歩により希少難治性疾患においても治療可能な疾患が増えており、先天性代謝異常等検査にて発症前の早期発見、早期治療が可能となってきた。
- ☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・乳幼児健康診査の充実については、母子保健推進員への支援により環境を整備する必要がある。・乳幼児健診の重要性について両親へ周知を継続・強化する。・関係者と情報共有し、健診内容の改善・充実を図る。  
・こども医療費助成については、令和4年度からの制度拡充を円滑に実施し、安定した事業運営を図るため、引き続き市町村と連携する必要がある。
- ☐ [成果指標]  
③周知・啓発の効果  
・乳児健康診査の受診率については、乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に保健指導を行っているが、まだ不十分と思われる。  
⑫社会経済情勢  
・乳児健康診査の受診率については、新型コロナウイルス感染症拡大による健診延期や中止等の影響を受け、日程が合わなくなったことや、受診抑制等の影響により低下していると考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]  
①執行体制の改善  
・在宅療養を支える環境づくりについては、予算の確保を行う他、貸与対象機種の見直し等を行い多くの方に貸与できるようにする。  
・小児救急電話相談事業（＃8000）については、ピーク時間帯（19時～23時）について、県医師会で相談窓口を2回線確保。  
②連携の強化・改善  
・乳幼児健康診査の充実については、母子保健推進員へ研修会等を実施し、課題となっていることを共有する。・乳幼児健診の課題や傾向について、データの提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図る。  
・こども医療費助成については、令和4年度からの制度拡充を円滑に実施し、安定した事業運営を図るため、引き続き市町村と連携していく。  
・子どもの心の診療ネットワーク事業については、県内の子どもの心の診療体制に関する課題解決に向けた取り組みを推進するため、地域の医療機関や県の関係部局が参加する『子どもの心の診療ネットワーク会議』を活用し、関係機関との積極的な連携を図る。また、子どもの心の診療ネットワーク会議で上がった診断書の問題について継続して課題を共有する。  
③他地域等事例を参考とした改善  
・先天性代謝異常等検査については、令和4年度から熊本県が20疾患以外の疾患についても検査費用の一部を公費負担を行っており、本県でも公費負担ができないか検討する。  
⑤情報発信等の強化・改善  
・乳幼児健康診査の充実については、乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健手帳交付時等の保健指導の際に周知を行う。また、乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健手帳交付時等の保健指導の際に周知を行う。
- ☐ [成果指標]  
・乳児健康診査の受診率については、乳幼児健診の重要性について、母子手帳交付時等の保健指導の際に周知を行う。乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に周知を継続・強化する。  
・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して健診受診しやすい環境を整備していく。

「施策」総括表

施策展開	2－（２）－ア	子ども・子育て支援の充実
施策	2－（２）－ア－③	乳幼児期の子育て環境の充実
施策の方向	<div>・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。</div> <div>・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。</div> <div>・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の負担軽減に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上						
1	潜在保育士を含む保育士の確保 （子ども生活福祉部子育て支援課）	94,817	就職した潜在保育士数（累計）			復職支援セミナーを70回開催した。
			300人	271人	順調	
2	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善 （子ども生活福祉部子育て支援課）	139,842	各年の４月１日における保育士の正規雇用率			・年休、休憩、産休等を取得した保育士の代わりとなる保育士雇用への補助を、142施設、191人分実施。 ・非正規保育士の正規化または新規正規雇用への補助を80施設、163人分実施。
			78.0%	68.1%	概ね順調	
3	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 （子ども生活福祉部子育て支援課）	12,929	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）			保育士等キャリアアップ研修の受講者数。 （委託事業及び指定実施機関が実施した研修受講者数の総数。）
			4,000人	4,942人	順調	
4	認可外保育施設保育サービス向上事業 （子ども生活福祉部子育て支援課）	169,025	県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合			令和４年度はWeb配信で研修し、受講後にアンケートを提出させることで受講確認を行った。 185施設からアンケートの提出があり、157施設から補助の申請があった。
			67.4%	84.9%	順調	

○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備						
5	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	189,685	地域子育て支援拠点事業実施箇所数（内訳）			市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。
			114箇所	92箇所	概ね順調	
6	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	90,504	延長保育事業実施箇所数（内訳）			市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。
			748箇所	615箇所	概ね順調	
7	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	77,909	病児保育事業実施箇所数（内訳）			市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助した。
			37箇所	28箇所	概ね順調	
8	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	197,465	一時預かり事業実施箇所数（内訳）			市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助した。
			106箇所	207箇所	順調	
9	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	27,798	医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）			保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を7市町村 9施設に対して補助し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図った。
			2市町村	7市町村	順調	
○多子世帯における保育料の負担軽減						
10	子どものための教育・保育給付費 （子ども生活福祉部子育て支援課）	15,694,365	保育料の軽減対象となる子どもの数			子ども・子育て支援法等に基づき、対象となる子どもの保育料の負担軽減を実施した。
			10,810人	11,672人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	人	2, 234	2, 664	—	—	1, 345	-145. 3%	達成に努める
			計画値					
			1, 938	1, 641	1, 345			



担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課
達成状況の説明	
基準値と比較して顕在的待機児童数は減少したものの、顕在・潜在的待機児童数は430人の増となっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制

- ・保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善については、補助金の交付決定に係る事前協議手続きが煩雑となっている。
- ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業については、当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化

- ・地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）については、子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。
- ・地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）については、子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。
- ・地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）については、子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。
- ・地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）については、子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。
- ・子どものための教育・保育給付費については、事業実施年度において、県内の対象となる子ども数や制度の動向によって取組の達成率が変動する。

☐ ⑤県民ニーズの変化

- ・地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）については、新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。
- ・地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）については、新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。
- ・地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）については、新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。
- ・地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）については、新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他

- ・潜在保育士を含む保育士の確保については、潜在保育士の確保に向けさらなる取り組みが必要。
- ・認可外保育施設保育サービス向上事業については、研修未受講の認可外保育施設向けに受講を促し、補助事業の周知を図る必要がある。
- ・医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）については、当初の想定より、事業を実施する市町村および施設が少なかったため、補助事業の周知を図る必要がある。

☐ [成果指標]  
⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化

- ・保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）については、潜在待機児童数の主な増加要因は、特定の保育園等を希望している児童数＋170人、企業主導型保育事業利用児童数の増＋91人、保護者が育児休業中の児童数＋64人と県民の希望や選択の変化が考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

・潜在保育士を含む保育士の確保については、保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業を見直し、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。

・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業については、幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。

・地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）については、事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

・地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）については、事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

・地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）については、事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

・地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）については、市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善については、補助金の交付手続きを適正かつ使いやすくするため簡素化を図る。

⑤情報発信等の強化・改善

・認可外保育施設保育サービス向上事業については、市町村を通して、研修の事前周知を徹底する。また、研修内容の充実を図るため、情報収集を行い研修資料等の見直しを行う。

・医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）については、市町村を通して、保育所等への事業内容の周知を徹底する。

⑥変化に対応した取組の改善

・地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）については、市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。

・地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）については、市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。

・地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）については、市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。

・地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）については、市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。

・子どものための教育・保育給付費については、子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。

□

[成果指標]

・保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）については、待機児童の主な発生要因である保育士不足を解消することで、待機児童の解消を図る。

「施策」総括表

施策展開	2－（2）－イ	子ども・若者の育成支援
施策	2－（2）－イ－①	子どもの多様な居場所づくり
施策の方向	<div>・地域、学校、市町村、各種団体等と連携し、多様な居場所の形成など子どもを地域全体で見守り支援する拠点の形成と拡充に努め、社会福祉協議会との連携促進やボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりに取り組みます。</div> <div>・公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減を推進します。</div> <div>・多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、多様な子ども・子育て環境の充実に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度					
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○多様な居場所の形成					
1	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	35, 775	利用者支援事業実施市町村数（内訳）		市町村が実施する利用者支援事業への運営費補助を行った。
			29市町村	26市町村	
2	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室） （教育庁生涯学習振興課）	22, 920	放課後子ども教室を実施する市町村数（内訳）		各教室では学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、20市町村に補助金の交付を行った。
			20市町村	20市町村	
○クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減					
3	放課後児童クラブ支援強化事業 （子ども生活福祉部子育て支援課）	220, 374	公的施設活用放課後児童クラブ設置か所数（累計）		公的施設活用クラブの新規設置については、7市町村10施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。
			10か所	14か所	
4	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業） （子ども生活福祉部子育て支援課）	2, 324, 166	放課後児童クラブへの運営費支援か所数（内訳）		放課後児童クラブに対する運営費等の支援について、補助事業等に関する説明会の開催や適宜の情報発信により、円滑な実施が行われるよう情報共有を行った。
			574箇所	584箇所	

5	放課後児童支援員認定資格研修事業 (子ども生活福祉部子育て支援課)	5, 899	放課後児童支援員認定資格研修修了者数（累計）			放課後児童支援員認定資格研修を実施し、資格を付与する。放課後児童クラブの質の向上及び支援員の確保を図る。
			330人	391人	順調	
○多様な子育て環境の充実						
6	児童館等併設放課後児童クラブの整備支援 (子ども生活福祉部子育て支援課)	1, 404	児童館等併設放課後児童クラブ新規設置か所数（累計）			児童館等併設放課後児童クラブに対する整備支援
			1 施設の設計	1施設の設計	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合		%	0.78	0.66	—	—	0.55	150.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				0.7	0.63	0.55			
担当部課名		子ども生活福祉部子育て支援課							
達成状況の説明									
公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進めたことに加え、令和4年度は、コロナ禍のため、仕事を控える保護者が増えたこと等により自宅で過ごす児童が増えたことで待機児童数が減少したことが考えられる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- 放課後児童支援員認定資格研修事業については、令和4年度は初めての試みとして離島地区についてはサテライト開催とした。

②他の実施主体の状況

- 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。
- 児童館等併設放課後児童クラブの整備支援については、市町村の事業実施状況について予定より遅れが生じた。

☐ 外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- 地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）については、子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。
- 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- 放課後児童クラブ支援強化事業については、令和4年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和3年度9,397円を上回る9,426円と高止まりの状況にある。
- 地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）については、令和4年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和3年度9,397円を上回る9,426円と高止まりの状況にある。

⑤県民ニーズの変化

- 地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）については、新型コロナウイルスの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。

☐ [成果指標]

⑥その他個別要因

- 小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合については、少子化の進行する県外と比べ、県内では依然としてクラブのニーズが高いので、引き続き施設整備支援等にて受け皿の確保に努め、子どもの居場所確保を図る。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）については、事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</div><div>・放課後児童支援員認定資格研修事業については、今後も対面開催、サテライト開催、状況に応じて効果的な研修を実施することで、放課後児童支援員の確保及び放課後児童健全育成事業の円滑な支援を行う。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・児童館等併設放課後児童クラブの整備支援については、事業の実施状況について市町村へのヒアリングを適宜実施し、課題解決に向けた支援を行う。市町村説明会等を通して、コーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進を図る。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）については、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。また、より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）については、市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。</div><div>・地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）については、民間施設利用クラブに対する「賃借料支援」を創設したので利用料低減を進めていく。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・放課後児童クラブ支援強化事業については、民間施設利用クラブに対する「賃借料支援」を創設したので利用料低減を進めていく。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合については、市町村と連携し、公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、子どもの居場所確保を図る。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（2）－イ	子ども・若者の育成支援
施策	2－（2）－イ－②	困難を有する子ども・若者やその家族等への支援
施策の方向	<div>・非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援、少年による深夜はいかい等の防止のための運動など、青少年が健全に成長できる環境の整備に取り組めます。</div> <div>・ヤングケアラーを含む社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、多角的な支援に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○非行少年を生まない社会づくり						
1	青少年健全育成事業 （県警本部生活安全部少年課）	131,803	非行防止教室の開催回数（累計）			安全学習支援隊を中心に幅広く非行防止教室を開催し、規範意識の醸成、非行の低年齢化の防止対策を実施するとともに、学校関係者、保護者に対する講話を積極的に実施した。
			1,003回	1,074回	順調	
2	青少年健全育成推進事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	6,497	深夜はいかい防止等一斉行動参加者数（累計）			青少年の深夜はいかい及び二十歳未満者の飲酒防止を図ることを目的として、7月～8月、各市町村単位での住民大会の開催など住民参加型の活動を実施することにより、本運動に対する住民意識の向上を図った。
			14,000人	1,396人	大幅遅れ	
○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援						
3	子ども・若者育成支援事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	49,799	子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数（累計）			社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。
			2回	3回	順調	
4	子ども・若者支援地域協議会の設置促進 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	88	県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けた働きかけ回数（累計）			各市町村における子若協議会設置を促進する。
			2回	1回	大幅遅れ	

5	ヤングケアラー支援体制強化事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	18,730	実態調査の実施回数（累計）			ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等職員に対する研修を2回実施した。
			1回	2回	順調	
6	ヤングケアラー等寄り添い事業 (子ども生活福祉部子ども未来政策課)	30,464	ヘルパーの派遣回数（累計）			5圏域5事業者へ委託し、直接訪問支援を実施
			240回	963回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
子ども・若者支援地域協議会設置件数		件	2	3	—	—	3	達成	目標達成の見込み
				計画値					
				2	3	3			
担当部課名		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課							
達成状況の説明									
市町村において子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）の設置を促進するため、意見交換を行うなど設置に向けた機運の醸成を図っているところであり、令和4年度は新たに伊江村で子若協議会が設置された。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ヤングケアラー等寄り添い事業については、既存の支援体制の隙間にある深い支援が必要になるため、支援対象者を把握している市町村事業での展開が望ましく、県事業から市町村事業への移行を促進する必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・子ども・若者育成支援事業については、困難を抱える子ども・若者に対して継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。  
・子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、困難を抱える子ども・若者に対して継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。  
・ヤングケアラー等寄り添い事業については、当該事業での支援を受託可能な民間事業者は、県内全域に充足している状況ではない。  
③他地域等との比較  
・青少年健全育成事業については、積極的に各種活動を推進し、SNSに起因する性被害の被害防止対策を継続して推進する必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・青少年健全育成推進事業については、これまで、立入調査の権限を移譲した市においてスキルアップ研修を実施していたが、引き続き研修を開催し、能力向上を図ることが必要である。また、SNSに起因した自画撮り被害等から青少年を守るため、スマホへの「フィルタリングの設定」及び利用に関する「家庭のルールづくり」について、児童生徒や保護者に対し、普及啓発を図っていく必要がある。  
・子ども・若者育成支援事業については、困難を有する子ども・若者の発見に繋げるために、子若センターの取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。  
・ヤングケアラー支援体制強化事業については、多くの関係機関職員が参加できるよう開催方法や日時等の検討が必要が必要である。

☐ [成果指標]  
⑧他の事業主体の取組進展  
・子ども・若者支援地域協議会設置件数については、困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・ヤングケアラー等寄り添い事業については、展開地域と事業者数の拡大に取り組む。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・青少年健全育成推進事業については、立入調査に関するスキルアップ研修に関しては、引き続き、権限移譲した３市の情報共有と能力向上を図る。</div><div>・子ども・若者育成支援事業については、子若協議会設置の機運が高まっている地域について、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。</div><div>・子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、子若協議会設置の機運が高まっている地域について、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。</div><div>・ヤングケアラー支援体制強化事業については、関係部局や市町村と連携のうえ、より多くの関係機関職員が参加できるよう開催方法や日時等を検討するとともに、周知啓発を図る。</div><div>・ヤングケアラー等寄り添い事業については、事業成果と事業の必要性の認識を市町村と共有し、市町村事業としての展開の促進に取り組むとともに、市町村事業として展開可能な仕組みを検討していく。</div></div><div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・青少年健全育成推進事業については、青少年の「自画撮り被害」等防止を図るため、県警、教育庁と連携し、被害防止講話等の取組を行う。また、社会環境実態調査を通じて、各市町村から携帯電話販売業者経に対し、フィルタリング普及啓発活動の強化を図る。</div><div>・子ども・若者育成支援事業については、ホームページやソラエカードの配布、人材育成研修会などを通じて子若センターの取り組み内容について周知を図る。</div></div><div><div>⑧その他</div><div>・青少年健全育成事業については、非行防止教室や学習支援活動を推進し、SNSに起因する性被害の被害防止対策を図るため関係機関等と連携した取組を実施する。</div></div><div>□</div><div><div>[成果指標]</div><div>・子ども・若者支援地域協議会設置件数については、子若協議会設置の機運が高まっている地域について、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。</div></div></div>
--



「施策」総括表

施策展開	2－（2）－イ	子ども・若者の育成支援
施策	2－（2）－イ－③	要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
施策の方向	<div>・市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に取り組めます。</div> <div>・子どもの権利利益の擁護及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する取組を進めるとともに、子どもの最善の利益を優先して社会的養育の推進に取り組めます。</div> <div>・児童養護施設等の退所者や里親への委託が解除された児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、自立支援や相談支援に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向けた体制強化等						
1	児童虐待防止対策事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	108,026	県民向け講演会、ワークショップ研修の開催（累計）			県民向けに児童虐待防止に関するオンライン講演会を4回開催し3,176回の動画視聴があった。保育士や学校教員等へのワークショップ等を10市町村で開催し児童虐待防止に関する周知啓発が図られた。
			10回	10回	順調	
2	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	—	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数（累計）			市町村職員との連絡会議での説明や、研修会等により支援拠点の早期設置を促しているところであり、市町村において支援拠点を円滑に設置できるよう助言等を行った。
			6市町村 （21市町村）	3市町村（18市町村）	大幅遅れ	
3	市町村児童相談体制強化事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	1,607	家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数（累計）			市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修及び応用的研修を主にWEB配信により実施し、特別研修を集合研修で実施した。
			2回	3回	順調	
○子どもの権利擁護と社会的養育の推進等						
4	子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	8,000	子どもの権利に関する普及啓発の取組回数（累計）			各種メディアを活用した普及啓発、「子どもの権利週間」におけるイベントの実施、リーフレットやポスターの製作・配布、出前授業等を実施した。
			4件	4件	順調	

5	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	2, 856	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等			意見表明支援員の育成、施設等への訪問・意見聴取の実施、アドボカシーについての啓発等を実施した。
			体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施	順調	
○施設退所者や里親委託解除後の児童の自立支援等						
6	社会的養護児童自立支援事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	23, 969	相談支援対応件数（累計）			措置を解除された者で、自立に向けた支援が必要な者に対し以下の支援を実施。 ①支援コーディネーターによる計画作成 ②生活相談、③就労相談 ④居住費支援、⑤生活費支援 ⑥交流会の開催
			40件	62件	順調	
7	被虐待児等地域療育支援事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	36, 702	児童養護施設等のこころサポート事業相談対応件数（累計）			県内5箇所の児童養護施設等に心理療法士等を配置するとともに、専門医を派遣して、特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援を行った。
			50件	109件	順調	
8	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	19, 696	民間による養子縁組件数（累計）			民間あっせん機関に補助を行い、養子縁組の普及・促進を行った。 乳幼児の一時保護に対応出来る養育里親のリクルート活動やトレーニング事業をおこなった。
			2 件	3件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
地域小規模児童養護施設数		施設	8	13	—	—	15	250.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				10	13	15			
担当部課名		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課							
達成状況の説明									
社会的養護を要する子どもが、できる限り家庭的な養育環境で特定の大人との継続的で安定した愛着関係のもとで養育される環境を整備することを目的としている。 令和４年度は新たに１施設が設置。今年度も１施設が新設予定である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・社会的養護児童自立支援事業については、児童相談所、施設および社会的養護自立支援事業者との間で児童等に関する情報や支援内容を共有できていない。  
②他の実施主体の状況  
・市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進については、引き続き、子ども家庭総合支援拠点の設置の意義や方法、財政支援など、市町村が子ども家庭総合支援拠点を設置・運営する上で必要な情報の提供及び助言を行う必要がある。  
③他地域等との比較  
・市町村児童相談体制強化事業については、市町村の養育支援訪問事業については、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国値83.2%（R2.4.1現在）に比べ県内は約78%（R4.4.1現在）と、依然全国平均より低い状況にある。
- ☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・児童虐待防止対策事業については、児童虐待の増加や児童の目前で配偶者に対する暴力が行われる面前DVが児童虐待として明確化されたこと、社会の児童虐待に対する理解が深まったことなどから、児童虐待相談対応件数が増加傾向にある。  
・市町村児童相談体制強化事業については、地域のつながりの希薄化し、子育てが孤立化するなど、負担感が大きくなっており、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。  
・子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等については、児童福祉法の改正により子どもに対して自らの権利や権利擁護のためのしくみについて周知啓発を図ることが都道府県に求められることとなった。  
・子どもの意見表明を受け止める体制の構築等については、施設入所や一時保護されている児童以外にも、在宅指導中の児童についても意見表明を受ける体制を整える必要がある。  
⑤県民ニーズの変化  
・被虐待児等地域療育支援事業については、メールやSNS等で気軽に相談が出来るような相談支援体制の整備が求められている。
- ☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等については、イベント等の内容が大人向けになっているため、子ども向けに子どもの権利や意見表明に関する理解を深める取り組みを強化する必要がある。  
・子どもの意見表明を受け止める体制の構築等については、令和4年度が10月の事業開始であったため、関係施設の職員への説明会が1～2回程度の実施となった。  
・社会的養護児童自立支援事業については、施設退所児童は施設職員等を通して動向把握やさまざまな支援が実施できている。しかし、委託解除された里子については、動向把握が困難な場合が多い。  
・被虐待児等地域療育支援事業については、相談や助言を行っている専門医（遠隔地派遣）が1名欠員となっている。関係機関に相談する等、積極的に専門医を探しているが、人員の確保が厳しい状況。  
・要保護児童等家庭養育支援体制構築事業については、若年妊婦や望まない妊娠等での相談の際、特別養子縁組や里親制度等の選択肢もあることを十分に理解してもらうために、関係機関のみならず、県民にも広く広報活動を実施する必要がある。
- ☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・地域小規模児童養護施設数については、「沖縄県社会的養育推進計画」に基づき、各施設と協議を行い地域小規模児童養護施設の開設に取り組んでいる。県としては、開設や施設改修に係る経費を補助するための予算確保に努めている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・児童虐待防止対策事業については、児童虐待を未然に防ぐため、関係市町村やNPO法人等と連携し、児童虐待を発生させないための取り組みを幅広く実施し、抑制していく必要がる。</div><div>・市町村児童相談体制強化事業については、市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援への繋ぐとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対する家庭訪問等による積極的なアウトリーチ支援が実施できる体制の強化が必要である。</div><div>・社会的養護児童自立支援事業については、令和4年度策定した社会的養護自立支援事業事務取扱要領に基づき、支援に必要な対象児童の情報や支援内容を共有することで、円滑な事業実施を図る。</div></div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div><div>・子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等については、子どもの権利への関心を高めるため、県内の小学校から高校生までを対象に、弁護士等を講師とした出前授業を開催する。</div><div>・子どもの意見表明を受け止める体制の構築等については、施設等に措置される子どもに向けた「子どもの権利ノート」の簡易版として、在宅措置児童等に向けた新たな説明ツールを作成するなど、在宅ケースの意見表明に対応できる体制を整える。</div><div>・要保護児童等家庭養育支援体制構築事業については、特別養子縁組と里親制度については、その違いについて十分に周知されていない状況もあるため、里親月間と併せて特別養子縁組制度の普及・啓発を実施する。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進については、子ども家庭総合支援拠点の設置の意義や方法、財政支援など、市町村が子ども家庭総合支援拠点を設置・運営する上で必要な情報の提供及び助言を行う。</div><div>・市町村児童相談体制強化事業については、養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。</div><div>・子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等については、子どもの権利と児童虐待防止に関する社会全体の理解促進に向け、テレビやラジオ、SNSやポスター等、幅広い媒体を活用した周知啓発に取り組む。</div><div>・被虐待児等地域療育支援事業については、メールやSNS等による相談支援体制の整備について、どのような体制が組めるのか検討を進める。</div></div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div><div>・子どもの意見表明を受け止める体制の構築等については、年度の早い時期に事業を開始するとともに、中央・コザ児童相談所及び県内の児童養護施設に向けて、各施設の職員数に合わせた回数の研修を実施する。</div><div>・被虐待児等地域療育支援事業については、現在、既に派遣をお願いしている専門医へ相談、助言の回数を増やして対応ができないか検討を進める。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・社会的養護児童自立支援事業については、委託解除された里子の動向把握が円滑に行われるよう、引き続き、委託解除前の里子および里親向けの研修会や交流会を実施する。</div></div><div>□</div><div><div>[成果指標]</div><div>・地域小規模児童養護施設数については、引き続き、各施設と開設時期、予算等を協議し、地域小規模児童養護施設の開設を行っていく。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（３）－ア	「健康・長寿おきなわ」の復活
施策	2－（３）－ア－①	県民一人ひとりの健康づくり活動の定着
施策の方向	<div>・日常生活における継続的な健康づくりに向けて、県民一人ひとりが健康の大切さを自覚して行動することを促すため、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発等に取り組みます。</div> <div>・食育については、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、子どもから高齢者まで各世代に向けた食に関する啓発・指導を行うなど県民運動としての取組強化を図ります。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○健康づくりに関する正しい知識の普及啓発等の実施						
1	健康増進計画推進事業 （保健医療部健康長寿課）	28,798	健康増進計画策定市町村数（内訳）			①健康おきなわ21（第2次）最終評価及び推進協議会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③歯科口腔保健啓発月間における普及啓発事業の実施。
			41市町村	38市町村	順調	
○子どもから高齢者まで各世代に向けた食に関する啓発・指導の実施						
2	食育推進事業 （保健医療部健康長寿課）	7,640	食育推進協議会の開催回数（累計）			食育推進協議会を1回開催し、第4次食育推進計画案を審議した。
			2回	1回	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
健康寿命 (男性)	年	男性 72.11年 (R元年度)	72.11年 (R元年)	—	—	男性 前回調査から延伸 (R5年度に 数値設定を 検討)	—%	達成に努める
			R元年					
			計画値					
			—	—	—			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
健康寿命 (女性)	年	女性 75.51年 (R元年度)	75.51年 (R元年)	—	—	女性 前回調査から延伸 (R5年度に 数値設定を 検討)	—%	達成に努める
			R元年					
			計画値					
			—	—	—			

担当部課名	保健医療部健康長寿課
達成状況の説明	
平成26年3月に「健康おきなわ21（第2次）（平成26～令和5年度予定）」を策定し健康長寿復活に向け取り組んでいる。令和元年の沖縄県の「健康寿命」は、男性72.11年（前回+0.13年）、女性は75.51年（前回+0.05年）と、男女とも延伸したが、全国順位は男性が26位から40位へ、女性は10位から25位へ下がっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・食育推進事業については、食育推進協議会の効果は開催回数のみで計測できるものではない。食育推進計画の着実な推進に向け、同協議会の開催形態の見直しや会議内容の充実を図る必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・健康増進計画推進事業については、健康増進計画未策定の自治体については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・健康増進計画推進事業については、地域、職業、経済力、世帯構成等に起因する生活習慣の差が県民の健康に影響を与えており、県民各人の健康に格差が生じている。

☐ [成果指標]  
⑥その他個別要因  
・健康寿命については、健康おきなわ第2次最終評価では、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「血糖コントロール不良者」、「肝機能異常者」等働き盛りの指標が悪化していた。  
⑧他の事業主体の取組進展  
・健康寿命については、健康増進計画未策定の自治体については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・健康増進計画推進事業については、健康増進計画未策定自治体の策定支援及び策定済み自治体についても計画更新及び策定に向けた指導助言を行う。  
・食育推進事業については、食育推進協議会について、従来の会議形式のほか、書面やWebによる簡易開催の手段を取り入れ、各構成員との意見交換及び情報共有の機会として活用する。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・健康増進計画推進事業については、健康増進計画未策定自治体の策定支援及び策定済み自治体についても、地域の実情を踏まえた取組を推進する。

☐ [成果指標]  
・健康寿命については、特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要であり、令和5年度は国の次期計画の方向性及び最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期健康増進計画の策定を行う。健康増進計画未策定自治体の策定支援及び策定済み自治体についても計画更新及び策定に向けた指導助言を行う。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－ア	「健康・長寿おきなわ」の復活
施策	2－（3）－ア－②	生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着
施策の方向	<div>・ 高血圧症等の生活習慣病の予防及びがん等の早期発見に向けた健康診断や特定健診の受診率向上、生活習慣を改善するための食生活改善や適度な運動習慣等の実践に向けた環境整備に取り組みます。</div> <div>・ 働き盛り世代の生活習慣の改善や、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践することで、組織の活性化につなげていく職場における健康づくりの促進に取り組みます。</div> <div>・ 歯や口の健康づくりについては、乳幼児期・学齢期のむし歯予防や成人期・高齢期の歯周病予防並びに歯の喪失予防に向けた普及啓発を行い、80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」を広げ、県民の歯科保健意識の向上を図ります。</div> <div>・ 飲酒や喫煙対策については、酒やタバコの健康影響に関する正しい知識の普及啓発や医療機関等による相談支援に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○健康診断や特定健診の受診率向上及び食生活改善や適度な運動習慣等の実践に向けた環境整備						
1	健康増進事業等推進事業 （保健医療部健康長寿課）	42,604	補助市町村数（内訳）			41市町村が実施する健康増進事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）に要する費用に対し補助を行った。（負担割合は国・県・市町村が1/3ずつ、肝炎ウイルス検診の受診者負担相当額は国全額補助）
			41市町村	41市町村	順調	
2	生活習慣病予防対策事業 （保健医療部健康長寿課）	35,342	コンテンツ制作本数・イベント・セミナーの開催数（累計）			・健康づくりに関する県民向け動画コンテンツを5本制作し、YouTubeチャンネルで発信 ・うまんちゅ健康フェスタの開催等
			動画コンテンツ4本	5本	順調	
			イベント・セミナー4回	4回		
3	糖尿病予防戦略事業 （保健医療部健康長寿課）	348	栄養情報提供店舗数（累計）			栄養情報提供店舗数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、県全体では82店となった。 また、登録店への現況調査を実施し、フォローアップも行っている。
			5店舗（90店舗）	合計店舗数	順調	
4	がん検診の精度管理向上 （保健医療部健康長寿課）	22,111	生活習慣病検診管理協議会及び各がん検診分科会の開催回数（累計）			協議会・各分科会を各1回開催し、がん検診を実施する市町村や検診機関の評価や助言等を行った。また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。
			各1回	1回	順調	

○職場における健康づくり						
5	職場の健康力アップ促進事業 (保健医療部健康長寿課)	4,984	うちなー健康経営宣言事業所数（累計）			健康づくり支援（実践計画書作成、選択制講座の実施、担当者フォロー等）の実施を通じて、未宣言の事業所があれば宣言を促していく。
			590事業所 (1,000事業所)	590事業所	順調	
○県民の歯科保健意識の向上						
6	歯科保健に関する普及啓発 (保健医療部健康長寿課)	1,076	講師派遣回数（累計）			歯科口腔保健に関する知識の普及およびむし歯や歯周病の具体的な予防方法を普及・定着させるため、希望する対象施設において出前講座を実施した。
			10回	18回	順調	
7	歯科保健に関する連携 (保健医療部健康長寿課)	6,490	歯科保健に関する連携会議等の開催回数（累計）			歯科口腔保健の推進に関する施策を推進し、県民の健康の保持増進に寄与することを目的に、関係団体等と協議会を開催した。各保健所においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、会議が開催できなかった。
			2回	1回	大幅遅れ	
○酒やタバコの健康影響に関する正しい知識の普及啓発や医療機関等による相談支援の実施						
8	たばこ対策促進事業 (保健医療部健康長寿課)	12,305	世界禁煙デー・週間（5月）等での普及啓発回数（累計）			喫煙の健康影響や受動喫煙対策についての普及啓発を行うために、特に「世界禁煙デー・週間」で取組を強化した。また、テレビCMやリーフレットの配布、食品衛生協会等様々な機会を活用し周知を図った。
			1回	1回	順調	
9	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及 (保健医療部健康長寿課)	1,057	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合			・メディアを活用した普及啓発 ・節酒カレンダーアプリの普及 ・節度ある適度な飲酒サポート事業の実施
			男性41%	45.7%	順調	
			女性32%	37%		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因） （男性）		265. 4	253. 7	—	—	256. 9	417. 9%	目標達成
			R2年					
			計画値					
			262. 6	259. 7	256. 9			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因） （女性）		129. 7	119. 4	—	—	110. 4	160. 9%	達成に努める
			R2年					
			計画値					
			123. 3	116. 8	110. 4			



担当部課名	保健医療部健康長寿課
達成状況の説明	
20～64歳の年齢調整死亡率は、男女とも減少（改善）している。男性は令和2年度時点で目標達成したが更なる改善を目指す。女性は減少率が小さいことから目標達成を目指し、男女とも引き続き取組を推進する。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・生活習慣病予防対策事業については、生活習慣病の予防・改善に向けては、普段から健康的な生活が送れるよう、継続的な取組につながる仕掛けや環境整備が必要である。  
・糖尿病予防戦略事業については、当該業務の実施要項は各保健所で定めているものを根拠に実施しているため、事業内容にバラツキがあることが課題である。また、栄養情報提供店における課題として、飲食店の業務負担及び登録後のメリットがないことなどが挙げられる。  
・歯科保健に関する連携については、保健所においては、新型コロナウイルス感染症対応業務の占める割合が大きく歯科保健業務に対応することが難しかった。  
・飲酒に伴うリスクに関する知識の普及については、節度ある飲酒サポート事業の事業所への周知を図り、出前講座を希望する事業所を増やす必要がある。節酒カレンダーアプリの改修等が必要であるが、予算が厳しい。  
②他の実施主体の状況  
・がん検診の精度管理向上については、市町村が事業主体となり検診機関に委託して実施するがん検診において、国の指針に沿った内容で実施できていない状況がある。  
・歯科保健に関する普及啓発については、出前講座の講師として派遣する歯科衛生士の人数を確保しにくい地域がある。  
・歯科保健に関する連携については、歯科専門職（歯科医師、歯科衛生士）が未配置の保健所がある。  
・たばこ対策促進事業については、改正健康増進法が全面施行されたことから、受動喫煙対策について引き続き県民や施設管理者に対し周知を図る。  
③他地域等との比較  
・健康増進事業等推進事業については、職員数や予算規模等の理由から、各市町村の実施項目状況に差が生じている。・市町村においては効果的な事業実施のため、住民の疾病状況や健康課題の把握に努めているところである。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・歯科保健に関する普及啓発については、新型コロナウイルス感染症対策として、密集しないように人数を制限する必要がある。  
・歯科保健に関する連携については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があった。  
・たばこ対策促進事業については、喫煙に対する抵抗感が比較的低くなりやすい加熱式たばこの普及により、喫煙率が下げ止まる可能性がある。  
⑤県民ニーズの変化  
・生活習慣病予防対策事業については、本県全体の健康寿命の延伸に向けては、無関心層及び働き盛り世代へ情報を届け健康的な生活の実践につなげることが課題となっている。  
⑥他地域等の動向  
・健康増進事業等推進事業については、地域、職業、経済力、世帯構成等による生活習慣の差が健康格差に影響を及ぼしている。  
・糖尿病予防戦略事業については、飲食店以外にも着目し、食に関するすべての環境を考慮し、整備する必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・健康増進事業等推進事業については、申請書類が膨大であることから、前年度を参考にして記入している市町村が多く、誤記入や県への照会が多く見られる。  
・職場の健康力アップ促進事業については、健康経営の裾野拡大を図る必要がある。また、連携協定を締結している5者（県、医師会、協会けんぽ、労働局、産業保健総合支援センター）と連携し、健康増進につながる具体的な取り組みを行う必要がある。

☐ [成果指標]  
⑥その他個別要因  
・20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）については、健康おきなわ第2次最終評価では、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「肝機能異常者」等働き盛り世代の指標が悪化しており、生活習慣病の発症予防に取り組む必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・糖尿病予防戦略事業については、沖縄県栄養情報提供店普及事業実施要領（仮称）の作成を行い、県の事業統一化を図る。</div><div>・歯科保健に関する普及啓発については、委託事業での出前講座を継続しつつ、新たに設置した沖縄県口腔保健支援センターにおいても、出前講座を実施することで、知識の普及およびむし歯や歯周病の具体的な予防方法を普及・定着させる。</div><div>・歯科保健に関する連携については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、状況に応じた開催方法等とする。また、正規採用の歯科専門職を配置してもらうように、担当部署と調整する。</div><div>・飲酒に伴うリスクに関する知識の普及については、節度ある飲酒サポート事業を継続しつつ、新たな取り組み方法を検討する。節酒カレンダーアプリについて、改修費用対効果等について検討する。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・健康増進事業等推進事業については、新しい項目を実施する市町村の相談等に対応する必要がある。またその事例を他の市町村にも共有する等、実施項目拡大に向け各市町村が取り組みやすいよう適切なサポートを行う。</div><div>・がん検診の精度管理向上については、研修会や情報提供を通じて、市町村職員の体制強化を図る。また市町村単独で対応が難しい検診機関の精度管理については、県が県医師会に委託して広域的に対応する。</div></div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div><div>・糖尿病予防戦略事業については、国が策定している「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」または、他自治体の取組を参考に事業の検討を行う。</div><div>・歯科保健に関する普及啓発については、出前講座の講師が確保しにくい地域においては、別地域から講師の派遣する。</div></div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div><div>・糖尿病予防戦略事業については、飲食店の負担軽減及びインセンティブの付与等、事業見直しの検討が必要である。</div><div>・職場の健康力アップ促進事業については、血圧改善で支援する5社に対して、連携協定を締結している医師会が行う企業介入プロジェクトに引き継ぐことが可能か検討する。また、支援企業の内訳を変更し、健康づくりの課題に合わせた支援する企業を10社から15社に増やす。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・健康増進事業等推進事業については、各市町村の相談等に対応するとともに、全市町村と情報共有を行う。また、各市町村における取組の事例を情報提供することで、住民の健康維持に必要な事業実施を確保し、県民の健康増進の促進へ繋げる。</div><div>・生活習慣病予防対策事業については、健康経営の効果的な実践例等を収集・整理し、県内事業者に広く共有する。このことにより、各事業者の自発的な取組を促進する。</div><div>・たばこ対策促進事業については、将来的な喫煙率の減少を目的とし、特に20歳未満や妊婦・子育て世代などの若年層に対し、加熱式たばこを含めたたばこの健康影響の理解につながる普及啓発を強化する。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・歯科保健に関する普及啓発については、新型コロナウイルス感染症対策として人数制限する場合は、同一施設で複数回の開催する等対策を検討する。</div><div>・たばこ対策促進事業については、改正法にもとづく受動喫煙対策について、県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する。</div></div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div><div>・生活習慣病予防対策事業については、オンラインウォーキングイベントにおいて、企業単位での参加や実績集計の仕組みを導入するなど、企業を通じて従業員等への働きかけを促すことで無関心層及び働き盛り世代の運動習慣獲得・定着を図る。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・20-64歳の年齢調整死亡率（全死因）については、特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要であり、令和5年度に終期となる健康増進計画について、今年度は国の次期計画の方向性及び県の最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期計画（健康おきなわ21）の策定を行う。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化
施策	2－（3）－イ－①	地域医療連携体制の構築
施策の方向	<div>・地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等に取り組みます。</div> <div>・県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、がん医療に対する体制強化に取り組みます。</div> <div>・県立病院については、地域における中核的な公的医療機関としての役割に応じた安定的な医療提供ができるよう、持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携や在宅医療の充実						
1	沖縄県地域医療構想の推進 （保健医療部医療政策課）	12,072	地区医療提供体制協議会の開催回数 （累計）			病院、有床診療所、医療関係団体等が参加する地区医療提供体制協議会を4圏域で開催し、地域の実情に応じて必要な協議を行った。
			5回	4回	概ね順調	
○がん医療に対する体制強化						
2	地域がん診療拠点病院機能強化事業 （保健医療部健康長寿課）	39,285	がん診療連携拠点病院等への補助件数 （累計）			がん診療連携拠点病院の指定要件の充足について現況調査を行い、指定された拠点病院等において実施される、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。
			6箇所	6箇所	順調	
○県立病院の持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備						
3	収益の確保 （病院事業局病院事業経営課）	14,806	入院診療単価対前年比			算定点検について、令和4年度は26,401,810円の請求漏れ及び8,597,530円の過剰請求防止があった。
			101.6%	103.2%	順調	
4	費用の縮減 （病院事業局病院事業経営課）	8,437	医療材料費率			医薬品及び診療材料について、一括交渉、安価な材料への切替等を行い、年間で約2億1400万円の費用の引下となった
			20.9%	23.7%	概ね順調	

5	医師の確保 (病院事業局病院事業企画課)	4,232	地域・離島医療確保モデル事業を活用した招聘医師数（累計）			県立病院での勤務を希望する医師に、職場、住環境を含め見学してもらい、安心して就職できるように案内した。
			10名	27名	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
回復期病床数		1,865	2,092	—	—	2,374	134.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			2,034	2,205	2,374			
担当部課名		保健医療部医療政策課						
達成状況の説明								
医療法の特例により回復期病床が増床したこと及び機能転換が進んだこと等により、回復期病床が増加しており目標達成の見込みとなっている。また、各種取組により医療提供体制の強化が図られた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・沖縄県地域医療構想の推進については、協議会等で協議した内容を計画や施策にしっかり反映させる必要がある。  
・収益の確保については、①医事算定の委託業者の能力に個人差があり診療報酬請求書点検に問題がある。②県職員の短期間での移動等による専門知識の希薄化や担当職員のマンパワー不足がある。  
・費用の縮減については、例年、採用1年目の職員1人が担当しており（担当期間は3年）、継続的に卸業者と価格交渉をするため知識及び経験が必要となるが、現在の人員配置では交渉のノウハウを蓄積することができていない。  
②他の実施主体の状況  
・地域がん診療拠点病院機能強化事業については、国が定める拠点病院の指定要件について、実施できていない項目の改善に向けての情報共有や意見交換を行い、拠点病院として指定されるよう連携を図った。  
・収益の確保については、①医事業務強化チームは現在1チームで行っているが、全県立病院の点検を行うには厳しい状況である

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・費用の縮減については、昨今の円安、ウクライナ情勢及び物価高騰等により、医療材料の定価の値上げ、輸送費の高騰等があり、材料費もその影響を受けた。また、令和3年度から薬価の毎年改定が始まり毎年薬価が縮減されている。そのため価格交渉を行っても前年度の薬価からの値引率を保つことが難しくなっている。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・医師の確保については、医師求人サイトから誘導するためには、「医師募集広告業務」を委託する必要がある、委託料が発生する。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・回復期病床数については、計画通りに進捗しており、引き続き目標達成に向けて取り組む。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・収益の確保については、①委託職員の賃金体制の見直しで熟練職員の定着を目指す。②県職員の内製化と施設基準管理システム導入による基準の見直しや適時調査対策を行う。
- ・費用の縮減については、現在の担当 1 名の体制から、担当 1 名＋副担当の 2 名体制とすることで、途切れることなく継続的な交渉及びノウハウの蓄積ができることが見込める。

②連携の強化・改善

- ・地域がん診療拠点病院機能強化事業については、事業実施内容及び指定要件の充足状況を毎年度確認し、拠点病院担当国会議等を開催し情報共有や意見交換を行う。
- ・収益の確保については、①医事業務強化チームを 2 チーム編成にし、点検作業の強化を図る。
- ・費用の縮減については、後発医薬品への切替を促進し、薬品費の縮減に努める。また、他院との連携を図り情報収集等を行うことで、他院の状況、他院に対する卸業者の対応等を知ることができ、よりスムーズに交渉に臨めることが見込まれる。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・医師の確保については、費用削減のために、広告業務委託を中止。病院事業局のホームページを活用し、費用を抑えて招聘数増加に取り組む。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・沖縄県地域医療構想の推進については、令和 5 年度は次期医療計画策定の年度となっているため、令和 4 年度までの取組を踏まえ次期計画策定について協議会等で協議を進めていく。

□

[成果指標]

- ・回復期病床数については、引き続き、医療法の特例による増床を検討するとともに医療機関へ機能転換を促す等、回復期病床の確保に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化
施策	2－（3）－イ－②	患者・家族等の支援体制の充実
施策の方向	<div>・がん診療連携拠点病院等において、患者や家族が、診断早期にがん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実に取り組みます。</div> <div>・がん治療における正しい知識の普及や、がん患者が住み慣れた地域社会で尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることができる社会の実現に向けた啓発に取り組みます。</div> <div>・離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、経済的負担の軽減に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実						
1	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化 （保健医療部健康長寿課）	9,200	拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数（累計）			がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）を作成しがん患者等に配布するとともに、地域の医療機関等と連携し、がんに関する講演会等を実施することにより、県民へのがん情報提供体制を強化した。
			7,000部	6,630部	順調	
〇がん治療における正しい知識の普及						
2	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化 （保健医療部健康長寿課）	7,489	沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数（累計）			一般県民向けのがんセミナーやパネル展、がん患者団体および医療関係者の意見交換会、がん患者サロン等のイベントを実施したほか、がんピアサポート相談室の運営、ピアサポーターの養成・研修を実施した。
			6回	6回	順調	
〇離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の経済的負担の軽減						
3	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業） （保健医療部医療政策課）	35,170	支援を受ける市町村数（内訳）			離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ本事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し住民の負担軽減を図った。
			15市町村	15市町村	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター）に対する認知度	%	74	74	—	—	77	—%	目標達成の見込み
			H30年度					
			計画値					
			75	76	77			

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（②ピアサポート）に対する認知度	%	43	43	—	—	45	-%	目標達成の見込み
			H30年度					
			計画値					
			43.7	44.3	45			
担当部課名		保健医療部健康長寿課						
達成状況の説明								
がん相談の利用促進に向けた取組を関係機関が連携し行った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化については、サポートハンドブックの効果的配布方法について検討する必要がある。  
・がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化については、拠点病院によっては感染症予防対策のため院内でのがん患者サロン開催を控えているところもある。

☐ 外部環境の分析  
⑤県民ニーズの変化  
・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動状況等を把握し、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ、事業の適性化及び柔軟かつ効率的な対応を行う。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度については、全ての拠点病院においてがん相談支援センター利用を呼びかけるリーフレット等を配布し、院内の患者への周知を図った。沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターを各拠点病院等のがん患者サロンに合計21回派遣した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
②連携の強化・改善  
・がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化については、医療機関やがん患者団体にがんサポートハンドブックの活用に関するアンケートを実施するとともに、効果的な配布方法について協議する。  
・がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化については、院内がん患者サロンの開催を控えている拠点病院でもピアサポート相談を実施できるよう、拠点病院の一室を借りて出張ピアサポート相談室を開催すること等、新たな取組を検討する必要がある。  
・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。

⑥変化に対応した取組の改善  
・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。

☐ [成果指標]  
・がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度については、拠点病院におけるがん相談支援センター周知のリーフレット配布、がんピアサポーターの拠点病院等への派遣を継続する。各拠点病院での患者への周知の取組についてがん診療連携協議会情報提供・相談支援部会において定期的に情報共有し、より効果的な周知のあり方について検討する。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化
施策	2－（3）－イ－③	小児・周産期医療提供体制の充実
施策の方向	<div>・医療ニーズに応じたNICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実のため、専門職の人材育成など周産期医療提供体制の整備に取り組みます。</div> <div>・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組みます。</div> <div>・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○充実した小児医療を享受できる環境の整備						
1	県立病院専攻医養成事業 及び医師修学資金等貸与 事業 （保健医療部医療政策課）	403,698	県内で小児科医専門研修を実施している 専攻医数（累計）			小児科の専門研修プログラムを受けている専 攻医に対し修学資金等の貸与を行うとともに、 県内専門研修病院において、採用した小児科の 専攻医を養成した。
			14人	9人	やや遅れ	
2	小児慢性特定疾病医療費 助成事業 （保健医療部地域保健課）	585,080	小児慢性特定疾病に係る医療費助成件 数（累計）			小児慢性特定疾病医療受給者に対して公費に よる医療費助成を行ったほか、市町村への補助 金交付をとおして、日常生活を営むのに著しく 支障のある小児慢性特定疾病児童等に対する日 常生活用具の給付を行った。
			30,000件	33,972件	順調	
○充実した周産期医療提供体制の確保						
3	周産期医療体制整備対策 事業（協議会の開催） （保健医療部地域保健課）	13,653	沖縄県周産期保健医療協議会の開催回 数（累計）			周産期医療協議会を設置し、周産期分野の医 療計画の進捗確認や見直しを行うことで、周産 期死亡率を低水準で維持させるための個別施策 が実効されているか評価している。
			1回	0回	やや遅れ	
4	周産期保健医療体制強化 支援事業 （保健医療部地域保健課）	2,633	専門部会の開催回数（累計）			各種講習会は新型コロナ感染対策に留意しつ つ開催することができたが、専門部会は新型コ ロナ感染拡大の影響により開催することができ なかった。
			1回	0回	やや遅れ	



○NICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実						
5	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）（保健医療部地域保健課）	13,653	周産期医療関係者研修会の開催回数（累計）			本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催することができた。
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
周産期死亡率（出産千対）		3.5	3.2	—	—	2.4	75.0%	目標達成の見込み
			令和3年					
			計画値					
			3.1	2.8	2.4			
担当部課名	保健医療部地域保健課							
達成状況の説明								
県内各県域に高度な周産期医療が提供できる周産期母子医療センターを指定・認定し、不採算に対する運営費の補助を行うほか、周産期保健医療協議会及び専門部会を開催し、関係者で課題について検討を行った。また、周産期医療関係者等を対象にした講習会や研修会を継続的に開催し周産期に携わる専門職の人材育成を行うことで、安心して妊娠、出産できる体制の整備を図っている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業については、医師修学資金の貸与者の拡充を図るため、修学資金制度の周知に取り組む必要がある。  
・小児慢性特定疾病医療費助成事業については、年に一回の受給者証更新の際には、申請件数が膨大となるため、担当者の事務負担が過大となっている。  
②他の実施主体の状況  
・周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）については、災害や感染症対応するため、小児周産期リエゾンを設置する必要がある。  
☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業については、平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。  
・周産期保健医療体制強化支援事業については、新型コロナの感染拡大防止の観点から、専門部会の開催方法（現地参加だけでなくWeb参加も可とする等）について検討する。  
・周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）については、新型コロナの感染拡大防止の観点から、開催方法（Web配信等）を検討する。  
⑥他地域等の動向  
・小児慢性特定疾病医療費助成事業については、新たな対象疾病の追加や国の制度見直し等に伴い、これまでの医療費支給認定事務に変更が生じる可能性がある。  
☐  
☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・周産期死亡率（出産千対）については、新生児蘇生法等、講習会を継続開催することで、周産期医療に携わる専門職の技術の維持・向上を図る  
⑪高齢化・後継者不足  
・周産期死亡率（出産千対）については、分娩取り扱い施設が減少するなか、様々なリスクを抱える妊婦や長期入院を要する新生児が増加し、周産期母子医療センターの医師の負担が過重となっている。  
⑬天候・自然災害  
・周産期死亡率（出産千対）については、R3年度は、新型コロナの影響により専門部会、講習会の一部は開催できなかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・小児慢性特定疾病医療費助成事業については、システムの操作性向上や制度の運用改善を図ることで、医療費支給認定にかかる事務の効率化を見込む。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）については、産科学会や医会、又は小児科学会と連携し災害や感染症発生時に周産期医療体制を確保できる人材を任用する。</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・周産期保健医療体制強化支援事業については、専門部会の開催時期をある程度決め、その時期の状況に応じて開催方法（現地参加、Web参加、書面開催等）を決定する。</div><div>・周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）については、新型コロナの感染拡大防止の観点から、現地参加及びWeb配信を行った。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業については、専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。また、修学資金制度の周知を図るため、県ホームページ掲載や対象者への説明会等の開催を行い、離島、へき地における小児科医の確保を図る。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・小児慢性特定疾病医療費助成事業については、国による法改正や制度改正等があった場合は、HP等を活用して速やかに関係機関への周知を図る。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・周産期死亡率（出産千対）については、周産期医療に係る現状及び課題について、毎年、専門部会や協議会を開催し、課題解決に向けて関係者で検討していく。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化
施策	2－（3）－イ－④	公立沖縄北部医療センターの整備推進
施策の方向	<div>・北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、公立沖縄北部医療センターの整備を推進します。</div> <div>・公立沖縄北部医療センターは、北部医療圏における基幹的な公的医療機関として、その特性に応じた地域医療や高度医療を持続的に担うとともに、病院内に琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）の設置を進めるなど、医療従事者の育成に取り組めます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公立沖縄北部医療センターの整備						
1	北部基幹病院整備推進事業 （保健医療部医療政策課）	42,316	公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数（累計）			県、北部12市町村、北部地区医師会及び琉球大学病院で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会において、同センターの整備に関する必要な事項を協議し、早期整備を図る。
			3回	3回	順調	
○医療従事者の育成						
2	北部基幹病院における医療従事者の確保 （保健医療部医療政策課）	42,316	会議開催回数（累計）			公立沖縄北部医療センターの開院時に必要な医療従事者の確保策について、関係機関と協議する。
			2回	3回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
公立沖縄北部医療センター整備の進捗率	%	0	10	—	—	50	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			17	33	50			
担当部課名	保健医療部医療政策課							
達成状況の説明								
公立沖縄北部医療センターの整備スケジュールに沿って、令和４年度は、計画通り基本設計に着手することができた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・北部基幹病院整備推進事業については、基本設計に基づく概算整備費用について、物価高騰等に伴い、公立沖縄北部医療センター整備基本計画時点の整備費用と比べ、大幅に増加していることから、整備費用の低減と財源確保に組む必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・北部基幹病院における医療従事者の確保については、関係機関と協議を開始するに当たって、保健医療部及び病院事業局の関係各課で協議を行った。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・公立沖縄北部医療センター整備の進捗率については、令和4年度に実施した基本設計について、令和5年6月まで工期を延長したものの、全体スケジュールに影響なく取りまとめることができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）  
・北部基幹病院整備推進事業については、基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等により整備費用の低減に取り組むとともに、内閣府等に対し新たな補助制度の創設を求める等、財源確保に取り組む。

⑧その他  
・北部基幹病院における医療従事者の確保については、医療従事者確保策の詳細について議論していくため、県立病院等の現場を含めた協議を行う。

☐ [成果指標]  
・公立沖縄北部医療センター整備の進捗率については、実施設計以降の各業務については、公立沖縄北部医療センターの設置主体である沖縄県北部医療組合が実施していくこととなる。同組合と連携して、引き続き、公立沖縄北部医療センターの整備推進に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
施策	2－（3）－ウ－①	離島・へき地医療提供体制の確保・充実
施策の方向	<div>・ 離島・へき地の診療所で勤務する看護師の確保・定着に向けて代替要員の確保に取り組みます。</div> <div>・ 離島・へき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実を図ります。</div> <div>・ 離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実に取り組みます。</div> <div>・ 離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について、全国規模で情報を収集するとともに、離島・へき地への代診医の派遣等に取り組みます。</div> <div>・ 観光客の急激な増加やあらゆる事態に対応できるよう、離島・へき地の中核病院の体制強化に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実						
1	へき地医療支援機構運営事業 （保健医療部医療政策課）	55,762	ドクターバンク登録医師数（累計）			求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。
			15名（累計263名）	38名（累計405名）	順調	
○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実						
2	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業） （保健医療部医療政策課）	26,722	巡回診療回数（累計）			離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
			75回	74回	順調	
3	離島巡回診療ヘリ等運営事業 （保健医療部医療政策課）	28,224	巡回診療回数（累計）			離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
			30回	22回	やや遅れ	
○離島・へき地への代診医等の派遣等の実施						
4	離島診療所代診医支援事業 （保健医療部医療政策課）	36,477	代診医派遣日数（累計）			県内離島へき地診療所に配置された医師が研修等への参加により島外へ出て不在になる期間について、2名の代診担当医で12診療所に対し、147日の代診を実施した。
			200日	147日	やや遅れ	

○看護師の代替要員の確保						
5	離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療部保健医療総務課)	16,655	代替看護師による離島診療所支援日数 (累計)			離島診療所の看護師が不在とならないよう、 離島診療所に対し、代替看護師を443日派遣し支援した。
			420日	443日	順調	
○離島・へき地の中核病院の体制強化						
6	県立病院医師確保支援事業 (保健医療部医療政策課)	501,931	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数 (累計)			専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医19名の派遣を受け入れ、医師を確保した。
			19名	19名	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
へき地診療所の医療従事医師数		人	29	29	—	—	29	達成	目標達成
				計画値					
				29	29	29			
担当部課名		保健医療部医療政策課							
達成状況の説明									
県内のへき地診療所25箇所において、常勤25人、非常勤4人の計29人が配置されており、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
- ☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・へき地医療支援機構運営事業については、へき地保健医療政策の中心的機関となるへき地医療支援機構の機能強化が課題となっている。  
②他の実施主体の状況  
・県立病院医師確保支援事業については、離島へき地等で勤務する医師を養成するための指導医の確保が急務となっている。
- ☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・へき地医療支援機構運営事業については、働き方改革関連法による労働基準法の改正により、へき地診療所に勤務する医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。  
・離島診療所代替看護師支援事業については、新型コロナの影響もあり派遣要請に対応できないこともあったが、できる限り派遣要請に対応した。  
・県立病院医師確保支援事業については、働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。
- ☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）については、巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。  
・離島巡回診療ヘリ等運営事業については、巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。  
・離島診療所代診医支援事業については、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入を踏まえて、代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。
- ☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・へき地診療所の医療従事医師数については、県立の9離島診療所の医師配置に要する人件費の補助や代診医の派遣を推進することで、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・へき地医療支援機構運営事業については、へき地保健医療対策協議会において、へき地医療に関する課題を共有し、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院等との連携強化を図り、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施する。また、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院との連携により代診医派遣を強化し、診療所に勤務する医師の勤務環境の改善を図る。  
・離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）については、定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。  
・離島巡回診療ヘリ等運営事業については、定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。  
・離島診療所代診医支援事業については、診療所親病院と連携し、より効率的な代診医派遣を行う。
- ☐ ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）  
・離島診療所代替看護師支援事業については、派遣要請に対応できない場合においても、電話やメール、オンライン等による支援により、看護師の資質の向上を図る。
- ☐ ⑥変化に対応した取組の改善  
・県立病院医師確保支援事業については、医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。
- ☐ ⑧その他  
・県立病院医師確保支援事業については、離島へき地等で勤務する医師の養成のため、県立中部病院・南部医療センター・こども医療センターにおいて、指導医を確保できる体制の強化について検討を行う。
- ☐ [成果指標]  
・へき地診療所の医療従事医師数については、引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
施策	2－（3）－ウ－②	救急医療提供体制の確保・充実
施策の方向	<div>・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、救急搬送体制の充実に取り組みます。</div> <div>・救急医療従事者の負担軽減を図るため、休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等の情報提供及び休日・夜間対応薬局への支援等に取り組みます。</div> <div>・救急医療においては、迅速な通報や応急手当が救命率の向上につながるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、救命措置の普及を推進します。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○救急搬送体制の充実						
1	救急医療用ヘリコプター 活用事業 （保健医療部医療政策課）	278, 141	ドクターヘリ要請に対する応需率（時 間外要請、天候不良、重複要請等によ る不応需除く）			救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の 運営経費に対する補助を行う。
			100%	99. 7%	順調	
2	ヘリコプター等添乗医師 等確保事業 （保健医療部医療政策課）	825	ヘリコプター等添乗協力病院数（内 訳）			令和 4 年度搬送実績は227件（自衛隊147件、 海上保安庁80件）であり、ヘリ等への医師等添 乗率は100%であった。
			13病院	12病院	順調	
○休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等						
3	小児救急電話相談事業 （＃8000） （保健医療部医療政策課）	34, 260	小児救急電話相談件数（累計）			小児の急な病気への対応方法等に対する相談 窓口として、看護師および薬剤師（緊急の場合 に備え医師も待機）が小児の保護者から電話を 受け付けた（①平日は19時～翌朝 8 時、②土 日・祝日・年末年始は24時間）。
			15, 000件	22, 609件	順調	
○救命措置の普及推進						
4	応急手当の普及啓発活動 の推進 （知事公室防災危機管理 課）	0	救命講習実施回数（累計）			令和 2 年度は245回、令和 3 年度は381回の救 命講習を実施した。
			400回	658回	順調	



Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
救急病院数		病院	26	29	—	—	26	達成	目標達成
				R4年度					
				計画値					
				26	26	26			
担当部課名		保健医療部医療政策課							
達成状況の説明									
救急病院とは、救急病院等を定める省令（昭和39年2月20日厚生省令第8号）第1条の規定に基づき県が認定する医療機関である。令和4年度において救急病院数は29病院となっており、目標値を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

主な取組

内部要因の分析

②他の実施主体の状況

・小児救急電話相談事業（＃8000）については、県内の医療情報を県外コールセンターの相談員が把握するには限界がある。

・応急手当の普及啓発活動の推進については、新型コロナ感染拡大防止に配慮しつつ、積極的に講習を実施することで目標を上回ることができたと考える。

③他地域等との比較

・救急医療用ヘリコプター活用事業については、地理的特性等の沖縄特有の事情（燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等）により全国に比べ割高となっている。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

・ヘリコプター等添乗医師等確保事業については、添乗当番病院は、曜日ごとの輪番制であり、固定の曜日を毎週担当する病院と隔週で担当する病院がある。添乗当番病院は、添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど負担が大きい。

☐

成果指標

①計画通りの進捗

・救急病院数については、関連する取組が適切に推進されたことで、救急医療提供体制の確保が図られた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

主な取組

①執行体制の改善

・ヘリコプター等添乗医師等確保事業については、各添乗当番病院の負担を軽減するため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発と、運営費補助等の支援策について情報提供を行う。

・小児救急電話相談事業（＃8000）については、ピーク時間帯（19時～23時）について、県医師会で相談窓口を2回線確保。

⑧その他

・救急医療用ヘリコプター活用事業については、ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、県単独補助金による補助を実施する。

・応急手当の普及啓発活動の推進については、引き続き感染防止対策を行いながら、救命講習の実施を推進する。

☐

成果指標

・救急病院数については、救急搬送体制の充実、電話相談等による救急医療従事者の負担軽減、救命措置の普及等関連する取組を引き続き推進する。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
施策	2－（3）－ウ－③	災害医療提供体制の確保・充実
施策の方向	<div>・災害時の救急医療活動の迅速な展開を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用に取り組みます。</div> <div>・災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入支援を行い、災害医療提供体制の強化に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○救急医療活動の迅速な展開						
1	災害時の救急医療体制の 充実 （保健医療部医療政策課）	48,574	沖縄県内のDMAT数（内訳）			県内各医療機関からDMAT隊員養成研修やDMAT技能維持研修等へ派遣した。 広域災害救急医療情報システムを適切に運用した。
			26チーム	26チーム	順調	
○災害医療提供体制の強化						
2	災害医療対策事業 （保健医療部医療政策課）	48,565	災害拠点病院への設備整備補助件数 （累計）			地域災害拠点病院は、地域において災害医療を提供するうえでの中心的な役割を担うことから、災害時の医療体制の確保に必要な医療機器等の購入に係る補助を行う。
			6件	6件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
災害拠点病院数	病院	13	13	—	—	13	達成	目標達成
			計画値					
			13	13	13			
担当部課名		保健医療部医療政策課						
達成状況の説明								
災害拠点病院へ医療機器等の導入支援や各種DMAT研修の派遣等を実施し、災害拠点病院の機能の充実と災害拠点病院数の維持を図ることができた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

〔主な取組〕

内部要因の分析

②他の実施主体の状況

・災害医療対策事業については、各地域災害拠点病院において、訓練を通し災害時の救急医療体制の在り方を見直しつつ、自施設の医療機器等の充足状況及び更新時期等を踏まえ、本事業の活用を検討する必要がある。

☐

外部環境の分析

⑥他地域等の動向

・災害時の救急医療体制の充実については、厚生労働省が実施するDMA T 隊員養成研修の受講枠が限られているため、各DMA T 指定病院の隊員数をよりの確に把握し、隊員を養成する必要がある。

☐

☐

〔成果指標〕

①計画通りの進捗

・災害拠点病院数については、地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院に対して医療機器等の導入支援を行った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

〔主な取組〕

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・災害時の救急医療体制の充実については、各DMA T 指定病院において欠員により編成ができないDMA T が発生しないよう留意しつつ、新規DMA T 隊員の養成を図っていく。

⑥変化に対応した取組の改善

・災害医療対策事業については、今後は、大雨の頻度や熱帯低気圧の強度の増加が予想されるため、災害の傾向の変化に対応した災害への備えを実施し、県内の災害時の医療体制の強化を図る。

☐

〔成果指標〕

・災害拠点病院数については、引き続き、災害拠点病院への医療機器等の導入支援や各種DMA T 研修の派遣等を実施することで、地域災害拠点病院の機能の充実・強化と、災害拠点病院数の拡充を図ることとする。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化
施策	2－（3）－エ－①	感染症対策の強化
施策の方向	・県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、予防接種法に基づいて実施される各種の予防接種を推進し、市町村と県民に向けた普及啓発活動を通じた接種率の向上に取り組みます。  ・結核を早期に発見し、確実に治療を行うことで、結核のまん延防止に取り組みます。  ・新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報等に取り組みます。	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○各種予防接種の推進及び普及啓発活動を通じた接種率の向上						
1	予防接種の推進 （保健医療部ワクチン・検査推進課）	108	予防接種従事者研修会の実施回数（累計）			予防接種従事者研修会を実施する。
			1 回	0回	未着手	
○結核のまん延防止						
2	結核対策 （保健医療部ワクチン・検査推進課）	2, 185	前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率			全結核患者及び潜在性結核感染症の者を対象とし、各保健所において、患者に合わせたDOTS方法により支援を実施した。R3年度は対象者対象者300名の内、263名に対しDOTSを実施（87.7％）。
			95%	87.7%	順調	
○新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報						
3	感染症予防対策 （保健医療部ワクチン・検査推進課）	95, 183	HIV検査件数（年間あたりの検査実施可能数）（累計）			新型インフルエンザ等の発生に備え、新型インフルエンザ等患者入院医療機関、感染症外来協力医療機関への設備整備補助を行った。HIV検査は12月からは全ての保健所で検査を再開した。
			2, 500件	622件	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
結核罹患率（人口10万対）		12.7	8.4	—	—	10.1	477.8%	目標達成の 見込み
			計画値					
			11.8	11	10.1			

担当部課名	保健医療部ワクチン・検査推進課
達成状況の説明	
R4年については、結核罹患率は大きく減少しているが、今後の動向についても注視する必要があることから、目標達成の見込みとしている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ 予防接種の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会を開催できなかったため、オンラインによる研修開催に向けて取り組む。  
・ 結核対策については、新型コロナウイルス感染症対応への配置換えや、病休・育休等による人員の減少  
・ 感染症予防対策については、県内保健所でのHIV検査体制を新型コロナウイルス感染症流行以前までに回復させる。また、新型コロナウイルス感染症の流行収束を見定めつつ、新型インフルエンザ等の感染症に対応する体制の整備を図る。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・ 結核対策については、患者の多くは高齢者であることから、発見の遅れ、合併症等により支援が困難。  
・ 結核高蔓延国からの外国人の増加。  
・ 新型コロナウイルス感染症の流行。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・ 結核罹患率（人口10万対）については、適正な医療、DOTSや普及啓発等の長年の対策により、結核罹患率は順調に低下している。

☐ ⑫社会経済情勢  
・ 結核罹患率（人口10万対）については、R4年に結核罹患率が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控え等により、結核患者が受診していない可能性も考慮する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
①執行体制の改善  
・ 予防接種の推進については、WEBでの予防接種従事者研修会を開催する。  
・ 結核対策については、各保健所において、結核担当を適切に配置する。  
・ 臨時的なDOTS人員を確保する。  
・ 外国人患者に対して、医療通訳を用いて、患者支援を行う。  
・ 感染症予防対策については、毎年6月のHIV検査普及週間や12月の世界エイズデーにあわせ、通常の検査以外に時間外や休日の特例検査を実施することで検査数の回復を目指す。また、HIV外来検査に対応できる医療機関の拡充を図る。また、新型インフルエンザ等の感染症対策の現場である医療機関等に対し、実情に応じた運営費補助及び設備整備補助を行うことで、より費用対効果の大きな体制強化を図る。

☐ ②連携の強化・改善  
・ 結核対策については、医療機関との会議で課題を検討し、地域支援者と連携してDOTS体制を構築する。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善  
・ 結核対策については、医療者および高齢者施設関係者等へ普及啓発により、患者の早期発見・早期治療につなげる。  
・ 県民に対しての普及啓発活動（街頭キャンペーンやパネル展、広報誌等）を積極的に行う。

☐ [成果指標]  
・ 結核罹患率（人口10万対）については、DOTSを継続しつつ、新型コロナウイルス感染症により中止・縮小していた、関係機関及び県民へ結核に対する広報活動を再開し、早期発見、早期治療について周知を図る。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化
施策	2－（3）－エ－②	新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組みます。</li><li>・感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想定し、検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備に取り組みます。</li><li>・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならず、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。</li><li>・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため保健所の強化に取り組むとともに、新たなシステム構築などデジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図ります。</li></ul>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備						
1	新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化 （保健医療部ワクチン・検査推進課）	17,056	新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数（累計）			令和4年度はWeb形式による研修会だったため、検査担当職員6名全てが参加可能であった。
			3名	6名	順調	
○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成						
2	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上 （保健医療部ワクチン・検査推進課）	—	研修の修了人数（累計）			令和4年度はパイロット的にFETP拠点が開始され、実地疫学を学ぶため、研修の受講や様々な場面における感染症情報の収集や解析を行った。
			2名	2名	順調	
3	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上 （保健医療部衛生薬務課）	0	研修への補助件数（累計）			新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御薬剤師の育成のため、資格取得に必要な研修会へ参加する旅費に対し助成する。
			3件	0件	未着手	
4	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上 （保健医療部保健医療総務課）	26,162	感染管理認定看護師養成数（累計）			沖縄県看護協会が実施する感染管理認定看護師養成課程を開講するために必要な支援をした。
			5名	20名	順調	

○医療提供・検査体制の強化						
5	感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援 (保健医療部ワクチン・検査推進課)	0	支援対象となる感染症指定医療機関数 (内訳)			令和2～4年度の間、県内の感染症指定医療機関は新型コロナウイルス感染症重点医療機関に対する病床確保補助事業の対象となっていたことから、本事業を実施しなかった。
			8 医療機関	0医療機関	未着手	
○保健所の強化・効率化等						
6	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化 (保健医療部感染症総務課)	—	積極的疫学調査等の研修の受講者数 (累計)			新型コロナウイルス感染症等の実地疫学調査に関する専門的な知識や技術を習得させるために国立感染症研究所が実施した講習（3時間×4日）17名が受講した。
			20名	17名	概ね順調	
7	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化 (保健医療部感染症総務課)	—	新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催（全体演習回数）（累計）			新型コロナ感染症の陽性者に交付する療養証明書発行業務の効率化について、RPA導入のための動作訓練を実施した。
			1 回	1回	順調	
8	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置 (保健医療部ワクチン・検査推進課)	—	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置検討に向けた可能性調査等			令和5年4月1日に、沖縄県衛生環境研究所内に「感染症研究センター」が設置された。
			情報収集	—	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
感染管理認定看護師及び感染症看護 専門看護師数	人	45	93	—	—	60	960.0%	目標達成
			計画値					
			50	55	60			
担当部課名		保健医療部保健医療総務課						
達成状況の説明								
県内で感染管理認定看護師養成課程を開講し、受講者が順調に推移したことにより、感染管理認定看護師数及び感染症看護専門看護師数は目標を達成している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
- ☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化については、新興・再興感染症の検査に備えるため、積極的に国立感染症研究所等による研修会に参加し、検査技術向上を図る。  
・新興・再興感染症に対応する医師の質の向上については、沖縄県感染症研究センターとの連携内容について、今後の方針を決める必要がある。  
・感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置については、公衆衛生人材を育成するための方法や手段が定められていない。高度な病原体解析にかかる実施項目を設定する必要がある。
- ☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・新興・再興感染症に対応する看護の質の向上については、新型コロナの影響が変化する中、新興・再興感染症拡大に備えるため、県内での感染管理認定看護師養成課程の継続に向けた支援をしていく必要がある。  
・感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援については、令和5年9月末で新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保補助事業が終了見込であることを受けて、10月から本事業を実施する。  
⑤県民ニーズの変化  
・新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化については、保険給付の手続きのため、療養証明書の発行ニーズが高まるなか、迅速に対応できた。
- ☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上については、新型コロナによる影響により旅費の助成を予定していた研修会等がWeb開催になったため、助成がなかった。  
・新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化については、新型コロナウイルス感染症への対応が優先され、受講機会を逸した対象者がいたと思慮される。
- ☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数については、県内で感染管理認定看護師養成課程を受講できることから、順調に推移している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]  
①執行体制の改善  
・新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化については、研修参加に必要な旅費等を確保し、令和5年度も可能な範囲で研修に参加する。  
・新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化については、達成割合の向上に向けて、保健所等と意見交換を行い、改善策を模索する。  
・感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置については、国立感染症研究所が研修を展開するFETP（実地疫学専門家養成コース）拠点と連携し、公衆衛生人材の育成を進める。高度な病原体解析が必要な項目について、中長期的な視野で目標を設定する。  
②連携の強化・改善  
・新興・再興感染症に対応する医師の質の向上については、沖縄県感染症研究センターとの連携内容について方針を決定し、相互で有益な体制を構築する。  
・新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上については、補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。  
・新興・再興感染症に対応する看護の質の向上については、県内で感染管理認定看護師養成課程を開講している沖縄県看護協会と連携を図りながら、引き続き感染管理認定看護師養成に取り組む。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援については、感染症法において一類、二類感染症に分別される感染症の患者を新入院させる感染症病床を維持するため、感染症指定医療機関運営費を補助する。  
・新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化については、今後も、県民ニーズの変化に対応できるよう取り組んでいく。
- ☐ [成果指標]  
・感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数については、感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師を養成するため関係機関に対する支援に取り組む。



「施策」総括表

施策展開	2－（3）－オ	保健衛生環境の向上
施策	2－（3）－オ－①	食品等の安全・安心の確保
施策の方向	<div>・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化に取り組みます。</div> <div>・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化						
1	食品衛生対策 （保健医療部衛生業務課）	28,943	監視指導計画に基づく検査実施率			令和4年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づく食品取扱施設への監視指導は、目標値7,218件に対して実績値6,090件となり、目標は達成できなかった。
			100%	84%	概ね順調	
○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視						
2	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費） （保健医療部衛生業務課）	2,310	簡易専用水道の検査受検率			簡易専用水道の新設事業者に対し、設置後の検査受検について指導した結果、県内の簡易専用水道の検査受検率は、R3年度実績で78.8%であった。
			79%	78.8%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
食中毒発生件数	件	13	20	—	—	22	未達成	目標達成の 見込み
			計画値					
			16	19	22			
担当部課名		保健医療部衛生業務課						
達成状況の説明								
令和４年の食中毒発生件数は20件で、計画値の16件を上回っていたため、計画値は未達成となったが、食中毒発生件数は、目標値よりも少ないことが求められるため、計画通りの進捗となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況

- ・飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）については、簡易専用水道および専用水道に関する権限が一部市町村に移譲されており、権限移譲された市町村の担当機関が検査について把握できていない可能性がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化

- ・食品衛生対策については、新型コロナウイルス感染拡大により、食品取扱施設への監視指導業務が縮小となった。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗

- ・食中毒発生件数については、食品取扱施設への監視指導が効果的に実施できた。

☐ ⑫社会経済情勢

- ・食中毒発生件数については、新型コロナウイルス感染拡大により、飲食店を利用する人が減少し、結果的に食中毒発生件数が抑えられた可能性がある。

☐

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
⑤情報発信等の強化・改善

- ・飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）については、市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限移譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・食品衛生対策については、新型コロナの5類移行により食品取扱施設への監視指導業務が通常体制に戻ることで、策定した監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に監視指導を行うことができる。

☐ [成果指標]

- ・食中毒発生件数については、引き続き、食品取扱施設への監視指導を行うとともに、報道発表、県ホームページへの掲載、イベント開催等のあらゆる機会を通して、県民に対して食中毒予防の普及啓発に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（３）－オ	保健衛生環境の向上
施策	2－（３）－オ－②	難病対策の推進
施策の方向	・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、難病患者及びその家族の経済的負担の軽減に取り組みます。  ・専門性のある相談窓口を設置し、難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保に取り組みます。	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○難病患者等の経済的負担の軽減						
1	難病医療費等対策事業 （保健医療部地域保健課）	2,740,776	医療費助成件数（累計）			338疾患ある指定難病に罹患している患者に対し医療費の負担軽減を図るため、その医療費の一部または全部を助成した。令和4年度の医療費助成額は2,656,251千円となった。
			15万件	160,752件	順調	
○難病患者等の安定した療養生活の確保						
2	難病患者地域保健医療推進事業等 （保健医療部地域保健課）	22,652	難病相談実施件数（累計）			難病患者家族等に対して、各保健所で医療相談・訪問相談等を、難病相談支援センターでは一般相談・就労相談・個別相談会等を、難病診療連携コーディネーターは医療相談・介護負担軽減目的のレスパイト相談等を実施。
			2,100件	1,685件	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
難病患者における就労相談件数	件	220	298	—	—	265	520.0%	目標達成
			計画値					
			235	250	265			
担当部課名		保健医療部地域保健課						
達成状況の説明								
難病相談支援センター就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開したことで計画値を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐
- 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
- ☐
- 〔主な取組〕

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・難病患者地域保健医療推進事業等については、平成27年に難病法が施行され、平成29年に厚労省より「難病の医療提供体制の構築に係る手引き（通知）」が示されて、難病診療連携拠点病院を中心とした新たな医療提供体制の推進が求められている。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

・難病医療費等対策事業については、当該制度に係る事務でHPに掲載していないものがあるため、掲載する必要がある。

・難病患者地域保健医療推進事業等については、国において指定難病の対象疾病が随時追加されていることに加えて、難病患者家族等からの相談内容が複雑困難化していることに対応するため、各関係機関における支援者の専門的な知識の習得が求められている。

☐

〔成果指標〕

①計画通りの進捗

・難病患者における就労相談件数については、計画値を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、来所相談できない対象者がいる可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐
- 〔主な取組〕

②連携の強化・改善

・難病患者地域保健医療推進事業等については、集合形式またはリモートにて難病医療連絡協議会を開催し、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた新たな医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議する。

⑤情報発信等の強化・改善

・難病医療費等対策事業については、HPの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める。

⑧その他

・難病患者地域保健医療推進事業等については、ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。

☐

〔成果指標〕

・難病患者における就労相談件数については、来所相談できない対象者へはメール等に対応する。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－オ	保健衛生環境の向上
施策	2－（3）－オ－③	自殺対策の強化
施策の方向	<div>・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等に取り組みます。</div> <div>・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施						
1	自殺対策強化事業 （保健医療部地域保健課）	32,550	自殺対策事業の実施市町村数			38市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち17市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。
			37市町村	38市町村	順調	
○精神疾患の早期発見・早期治療						
2	自殺予防事業 （保健医療部地域保健課）	215	研修受講者数（累計）			かかりつけ医等内科医、およびそのほか医療従事者に対し、「コロナ禍における若者の生きづらさ：自傷とオーバードーズ」をテーマに、自殺との関連等について研修を1回開催し90人が受講した。
			70名	90名	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自殺死亡率（人口10万人当たり）	人	14. 2	17	—	—	15. 6	未達成	達成に努める
			R3年					
			計画値					
			14. 7	15. 1	15. 6			
担当部課名		保健医療部地域保健課						
達成状況の説明								
令和3年から自殺者数、自殺率の増加している状況。自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。R2～R4は自殺対策も計画通り行えない状況であった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・自殺対策強化事業については、市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。  
・自殺予防事業については、令和4年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。

☐ 外部環境の分析  
⑥他地域等の動向  
・自殺対策強化事業については、過去5年間の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合（25.8％）と全国（19.5％）に比べ約1.4倍高い傾向にある。また、令和3年の自殺死亡率は17.0で、全国平均16.5を上回っている。  
・自殺予防事業については、令和4年の沖縄県の自殺者数は269人。令和4年はコロナ禍において全国的に自殺者が増加している。

☐ [成果指標]  
⑫社会経済情勢  
・自殺死亡率（人口10万人当たり）については、自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。自殺対策も計画通りおこなえない状況であった。  
⑬天候・自然災害  
・自殺死亡率（人口10万人当たり）については、自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。自殺対策も計画通りおこなえない状況であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
①執行体制の改善  
・自殺対策強化事業については、地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理の支援する。  
・自殺予防事業については、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。  
②連携の強化・改善  
・自殺対策強化事業については、自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。  
⑤情報発信等の強化・改善  
・自殺対策強化事業については、相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・自殺予防事業については、かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。

☐ [成果指標]  
・自殺死亡率（人口10万人当たり）については、必要な事業を選別し、オンラインで可能な事業に関してはオンラインでの事業化を進める。また、社会経済情勢等に合わせた施策を取り入れる必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（3）－オ	保健衛生環境の向上
施策	2－（3）－オ－④	薬物乱用防止対策の強化
施策の方向	<div>・関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動に取り組みます。</div> <div>・薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。</div> <div>・薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○薬物乱用防止啓発活動の推進						
1	薬物乱用防止啓発活動の 実施 （保健医療部衛生薬務課）	2,859	街頭キャンペーン等の実施回数（累 計）			6月、11月に計3回街頭キャンペーンを実 施した。
			10回	3回	大幅遅れ	
○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施						
2	薬物再乱用防止対策の実 施 （保健医療部衛生薬務課）	2,859	再乱用防止教室の開催回数（累計）			再乱用防止教室は認知行動療法を用いた回復 プログラムを取り入れており、1クール10回で 年に5クール、合計50回開催している。
			50回	50回	順調	
○薬物乱用防止教育の推進						
3	薬物乱用防止教育の実施 （保健医療部衛生薬務課）	2,859	研修会、薬物乱用防止教室の回数（累 計）			指導員対象研修会を5月と11月に計2回、 若年層対象薬物乱用防止教室を7月～9月に計 7回開催した。
			30回	9回	大幅遅れ	
4	薬物乱用防止教育の資質 向上 （教育庁保健体育課）	0	研修会開催回数（累計）			令和4年度文部科学省補助事業「喫煙、飲酒、 薬物乱用防止に関する指導参考資料」研修会を 開催した。
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
普及啓発活動回数	回	47	62	—	—	100	83.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			65	82	100			
担当部課名	保健医療部衛生薬務課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症流行の影響で、街頭キャンペーンや学校における薬物乱用防止教室の開催件数は少なかったが、初期の薬物依存者を対象とした再乱用防止教室は目標回数を達成しており、全体としての普及啓発活動回数は「目標達成の見込み」となった。街頭キャンペーンは3回、研修会・薬物乱用防止教室は9回、再乱用防止教室は50回開催した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・薬物乱用防止啓発活動の実施については、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機に直面し行動制限が課せられた中で、対面による啓発活動には限界があった。  
・薬物乱用防止教育の実施については、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機に直面し行動制限が課せられた中で、対面による薬物乱用防止教室開催には限界があった。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・薬物再乱用防止対策の実施については、再乱用防止教室の受講生は令和2年度20名から令和4年度30名と増加傾向にあるものの、周知方法が限定的（民間リハビリ団体からの紹介、県HP、県へ薬物相談があった際の案内）となっている。  
・薬物乱用防止教育の資質向上については、本県若年者の大麻摘発者数は増加傾向にあり、予防教育が重要であるが、一過性の指導では効果が薄い。また、大麻等の違法薬物について、SNSを通じて売買がなされるケースが多い。教職員や生徒が実態について認識を深めるとともに自分事として捉え、危険回避能力の育成、情報モラルの醸成が必要である。また、「第5次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催する」と規定されているが、本県の実施率は100%に至っていない。

☐ [成果指標]  
⑫社会経済情勢  
・普及啓発活動回数については、新型コロナウイルス感染症流行の影響により県民への行動制限がかかり、学校における分散登校・オンライン授業になるなど、これまで対面で実施していた啓発活動を行うことが出来なかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・薬物乱用防止教育の資質向上については、警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。  
⑤情報発信等の強化・改善  
・薬物再乱用防止対策の実施については、若年層の薬物事犯者数が増加していることから、SNSを活用した周知方法を検討する。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・薬物乱用防止啓発活動の実施については、引き続き街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続するとともに、SNSなどを活用した啓発方法を検討する。  
・薬物乱用防止教育の実施については、学校の協力を得ながら、薬物乱用防止教室のオンライン開催など、対面によらない手法を用い、複数校同時開催など効率化も図れる方法を検討する。  
⑧その他  
・薬物乱用防止教育の資質向上については、教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。また、薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。

☐ [成果指標]  
・普及啓発活動回数については、対面によらない啓発活動の手法を用いて、SNSの活用や薬物乱用防止教室のオンライン化による複数校同時開催など、効率化も図れる方法を検討する。



「施策」総括表

施策展開	2－（3）－オ	保健衛生環境の向上
施策	2－（3）－オ－⑤	危険生物対策の推進
施策の方向	<div>・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備に取り組みます。</div> <div>・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施						
1	抗毒素配備事業 （保健医療部衛生業務課）	27,777	医療機関における抗毒素常備本数（内訳）			ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備できた。
			84本	97本	順調	
○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動						
2	危険生物対策 （保健医療部衛生業務課）	946	海洋危険生物に関する啓発資材（リーフレット）発行部数（累計）			被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。
			10,000部	13,000部	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数 (ハブ咬症による被害者数)	人	49	66	—	—	60	未達成	達成に努める
			令和3年					
			計画値					
			53	56	60			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数 (海洋危険生物刺咬傷による被害者数)	人	107	105	—	—	200	達成	目標達成
			令和3年					
			計画値					
			138	169	200			

担当部課名	保健医療部衛生薬務課
達成状況の説明	
ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係るチラシ・リーフレットを用いた広報啓発を行い、ハブ咬症の目標被害者数60人を66人に、海洋危険生物刺咬傷の目標被害者数200人を105人に留めることができた。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
改善余地の検証等

⑦その他

・抗毒素配備事業については、抗毒素の単価上昇に伴い、各医療機関の適切かつ効率的な抗毒素の配備本数について、近年の各医療機関における払出状況および各医療機関からの要望等に基づき検証を行った。

・危険生物対策については、広報啓発を行ってきており、死亡例0を維持できているものの、刺咬症被害は発生していることから、さらなる広報啓発を行う必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗

・ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数については、ハブ咬症被害者の目標被害者数を達成できなかったものの、ハブ抗毒素の配備や対応策の周知等により、死亡者数0人を維持できた。

また、危険生物についての周知・啓発の効果により、海洋危険生物刺咬傷被害者を目標被害者数以下に留めることができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
⑥変化に対応した取組の改善

・抗毒素配備事業については、近年の各医療機関における払出状況および各医療機関からの要望等に基づく検証結果をもとに、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。

⑦取組の時期・対象の改善

・危険生物対策については、被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者およびその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。

☐ [成果指標]  
・ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数については、ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係る広報啓発の実施及びはぶ抗毒素の医療機関への配備等を継続することで、死亡者を出さない仕組みを維持するとともに、被害者数の低減化を図る。

「施策」総括表

施策展開	2－（３）－オ	保健衛生環境の向上
施策	2－（３）－オ－⑥	狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進
施策の方向	・ 広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。  ・ 人と動物が共生できる社会に向けて、適正飼養の普及啓発、犬猫の殺処分数削減等について、県民、動物愛護団体、市町村等と連携・協働して取り組みます。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○狂犬病予防注射に関する普及啓発						
1	狂犬病対策の推進 （保健医療部衛生業務課）	482	動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数（累計）			大型商業施設、郵便局等でのポスター掲示、 県立図書館での啓発展示、狂犬病予防注射率プ レスリリース、市町村担当者会議開催
			3 回	4回	順調	
○動物適正飼養の普及啓発等						
2	動物適正飼養の推進 （環境部自然保護課）	21,299	普及啓発イベントの開催回数（累計）			捨て犬・捨て猫防止キャンペーンのほか、動 物愛護週間行事として動物愛護図画コンクー ル、動物愛護の集い等を開催している。
			5 回	5回	順調	
3	犬猫の譲渡促進 （環境部自然保護課）	25,549	譲渡講習会の開催回数（累計）			沖縄県動物愛護管理センターで犬猫の譲渡会 を開催した。
			35回	32回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
譲渡可能な犬猫の殺処分件数	頭	70	27	—	—	42	477.8%	目標達成
			計画値					
			61	51	42			

担当部課名	環境部自然保護課
達成状況の説明	
令和 4 年度の目標値61頭に対し、直近の現状値である令和 3 年度は27頭であったことから目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・狂犬病対策の推進については、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催した市町村担当者会議のうち 1 回は書面開催となった。  
⑤県民ニーズの変化  
・動物適正飼養の推進については、SNS の普及により、県民の情報収集のしかたが変化しており、SNS 等を活用した情報発信が求められている。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・動物適正飼養の推進については、関心のある人しかイベント会場に来ないため、関心のない人への普及啓発の方法を検討する必要がある。  
・犬猫の譲渡促進については、譲渡会の開催が平日のみでは都合の合わない譲渡希望者がいると想定される。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・譲渡可能な犬猫の殺処分件数については、犬猫の収容数を減らし、返還数や譲渡数を増やす取組を推進することで、犬猫の殺処分数の減少に繋がったと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
⑤情報発信等の強化・改善  
・動物適正飼養の推進については、沖縄県動物愛護管理センター譲渡推進棟HPを整備し、SNS 等を活用した情報発信を行う。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・狂犬病対策の推進については、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行することにより、市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け話し合う。  
⑦取組の時期・対象の改善  
・動物適正飼養の推進については、普段から人通りの多い場所など、イベント開催場所や時期の検討、告知方法の検討等を行い、集客数を向上することで関心のない人への普及啓発を図る。  
・犬猫の譲渡促進については、平日以外の土日祝日の譲渡会の開催に取り組む。また、動物愛護の集い（イベント）での譲渡会の実施を検討する。

☐ [成果指標]  
・譲渡可能な犬猫の殺処分件数については、終生飼養や適正飼養の普及啓発等の収容数を減らす取組、マイクロチップ装着の普及啓発等の返還数を増やす取組に加え、沖縄県動物愛護管理センター譲渡推進棟を活用し譲渡への取組を推進する。

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ア	危機管理体制の強化
施策	2－（４）－ア－①	危機事象に応じた危機管理体制の構築
施策の方向	<p>・ 様々な危機事象から県民の生命や財産を守るため、本県で新型コロナウイルス感染症や豚熱等が拡大した経験を踏まえ、想定される危機事象ごとに、対応する行動計画を時系列で整理した「タイムライン」の策定など、危機管理体制の構築に取り組めます。</p> <p>・ 自然災害や新型コロナウイルス感染症等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援に取り組めます。</p> <p>・ 防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組めます。</p> <p>・ 観光客が安全・安心で快適に過ごすため、ICT等の活用により観光危機管理体制の強化に取り組めます。</p> <p>・ 本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼしている軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図ります。</p>	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○危機管理体制の構築						
1	新興・再興感染症の流行 拡大に備えた保健所体制 の強化 （保健医療部感染症総務 課）	—	積極的疫学調査等の研修の受講者数 （累計）			新型コロナウイルス感染症等の実地疫学調査 に関する専門的な知識や技術を習得させるため に国立感染症研究所が実施した講習（3時間× 4日）17名が受講した。
			20名	17名	概ね順調	
2	新興・再興感染症の流行 拡大に備えた保健所業務 の効率化 （保健医療部感染症総務 課）	—	新興・再興感染症感染拡大を想定した 支援システム利用訓練の開催（全体演 習回数）（累計）			新型コロナ感染症の陽性者に交付する療養証 明書発行業務の効率化について、RPA導入の ための動作訓練を実施した。
			1回	1回	順調	
3	特定家畜伝染病危機管理 対策 （農林水産部畜産課）	301,534	防疫資材の備蓄箇所数（内訳）			特定家畜伝染病の発生に備え、備蓄資材在庫 状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備し た。
			4箇所	4箇所	順調	
○県内企業の「事業継続計画」策定に向けた支援						
4	支援機関向けの事業継続 力強化支援計画の策定支 援 （商工労働部中小企業支援 課）	0	事業継続力強化支援計画の認定を受け た商工会等の数（累計）			商工会又は商工会議所が、地区を管轄する市 町村と共同して小規模事業者の事業継続力強化 を支援するための計画を策定し、小規模事業者 の防災・減災対策について支援を実施する。
			6件	34件	順調	

5	漁業地域BCP策定の支援 (農林水産部漁港漁場課)	0	策定支援件数（内訳）			新型コロナウイルス感染症への緊急対応に伴い、当初予定していた対応が困難となった。
			1 件	-件	未着手	
○防災体制及び危機管理体制の強化						
6	防災危機管理センター棟 (仮称) 整備事業 (総務部管財課)	37,017	実施設計進捗率			建物本体及び行政棟地下 2 階の電力施設の移転更新にかかる実施設計を令和 4 年度の上半期に発注・契約した。防災拠点として必要な機能と性能を確保し、経済性や拡張性に優れた施設を目指し実施設計に取り組んだ。
			100%	100%	順調	
7	沖縄県総合防災情報システム運営事業 (知事公室防災危機管理課)	277,120	他機関所有システムとの情報連携数 (新規・更新)			沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進を実施した
			2 システム	2 システム	順調	
8	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業 (企画部情報基盤整備課)	—	改修・長寿命化計画策定			現行ネットワークシステムの内容の把握を行い、通信容量やネットワークの構造など改修内容の検討を行った。 機器の更新時期や、概算費用等について設置業者等と調整を行っている。
			計画策定	現行システムの把握、改修内容の検討	大幅遅れ	
9	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業 (企画部情報基盤整備課)	26,411	整備進捗率（事業費ベース）			通信施設改修に係る中長期計画（R3～R12）に基づく、中継局（局舎等）の更新・長寿命化を行った。
			34%	0.87%	大幅遅れ	
○観光危機管理体制の強化						
10	市町村における観光危機管理計画策定支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	観光危機管理計画策定市町村数（累計）			勉強会の開催、専門家派遣、図上訓練等の実施により市町村の観光危機管理計画の策定に寄与することができた。
			3 市町村 (15市町村)	1市町村（17市町村）	順調	
11	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（累計）			観光危機管理体制運用図上訓練を実施し、そこで得られた課題等をもとに、観光関連団体を含めて協定締結の必要性、内容等について検討を行った。
			1 団体	0団体	大幅遅れ	

12	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20, 203	コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）			LoGoチャットの運用ルールの作成等に時間を要しており、市町村と連携までできなかった。
			20市町村	0市町村	大幅遅れ	
○災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築						
13	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業 (環境部環境整備課)	1, 958	沖縄県災害廃棄物処理研修会（図上演習含む）の実施回数（累計）			令和5年1月に、沖縄県災害廃棄物処理研修会を開催した。
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
危機管理マニュアル等作成数		108	115	—	—	110	700.0%	目標達成
			計画値					
			109	109	110			
担当部課名	知事公室防災危機管理課							
達成状況の説明								
危機管理マニュアル等作成数は、すでに作成済みのマニュアルの追加報告も含め、「115」となっている。 基準以降に新規作成されたマニュアルの報告数は「2」であり、実質的な数値としても目標値を達成している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ 漁業地域BCP策定の支援については、未着手による遅れを取り戻すため、計画策定に係る作業内容の見直しを図るとともに、工程を改善する必要がある。  
・ 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業については、施設の設備については所管が多岐に渡ることから、各所管間での連携が必要になる。また、土木建築部において、令和3年度から営繕工事における週休2日の取組を試行しており、令和5年度から全ての営繕工事に適用される予定であることから、工事費の増加や工期の確保に影響が見込まれる。  
②他の実施主体の状況  
・ 沖縄県総合防災情報システム運営事業については、消防庁被害情報収集ハブ連携については、従前のFAX等による情報送信も継続して求められているため、災害対応に係る事務削減等の効果は発揮されていない。  
・ 市町村における観光危機管理計画策定支援については、観光産業が盛んでない市町村については、観光危機管理計画の必要性や、観光危機の想定が困難であるとの意見もあり、観光危機管理に関する機運醸成を高めていく必要がある。  
・ ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、実災害の発生を想定し、市町村等との効果的な運用を行って行く必要がある。  
・ 災害廃棄物処理計画フォローアップ事業については、市町村の担当職員は、複数の業務を担当しており、計画策定に時間を割けないこと、また、人員を確保できない市町村もあることから、計画の策定が進んでいない。  
③他地域等との比較  
・ 災害廃棄物処理計画フォローアップ事業については、国の目標（令和7年までの市町村策定率60%）は、令和2年度に達成されたが、県内の市町村策定率は43.9%（令和4年度末時点）と全国的にも低い。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・ 特定家畜伝染病危機管理対策については、家畜伝染病予防法の改正により、家畜の飼養者については、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。  
・ 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業については、中国を中心とする東アジアの需要が急増し国際的な鋼材不足となり、国際相場が上昇したことにより、国内において鋼材の価格高騰や納期長期化が発生している。  
・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業については、工事に係る関係法令の変更により、工法の選択や安全対策が必要になるなどの影響がないか確認する必要がある。  
⑤県民ニーズの変化  
・ 新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化については、保険給付の手続きのため、療養証明書の発行ニーズが高まるなか、迅速に対応できた。  
⑥他地域等の動向  
・ 特定家畜伝染病危機管理対策については、本県に近接するアジア諸国では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生している。県内への人およびモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・ 新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化については、新型コロナウイルス感染症への対応が優先され、受講機会を逸した対象者がいたと思慮される。  
・ 支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援については、多くの事業者が計画の内容を把握し、防災やいち早い復旧等のため取り組みを進める必要がある。  
・ 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業については、試掘調査した結果、建設工事に先行して文化財調査を実施する計画としており、各所管課と連携して適切に文化財調査を実施する必要がある。  
・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業については、ネットワーク機器の改修計画策定にあたり、現行システムの把握や、機能の見直しに大きく時間を要したため、計画策定には至らなかった。  
・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業については、工事の発注にあたっては、計画策定時からの施設の劣化状況の進行を踏まえた、改修範囲を設定する必要がある。  
・ 観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、観光危機発生を想定した協定の締結に関しては、その必要性・内容等を観光関連団体との協議を踏まえた上で慎重かつ丁寧に進めていく必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・ 危機管理マニュアル等作成数については、関係部局における取組の進展により危機管理マニュアルが新たに作成されたことから、順調に推移している。



Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- [主な取組]

①執行体制の改善

・新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化については、達成割合の向上に向けて、保健所等と意見交換を行い、改善策を模索する。

②連携の強化・改善

・特定家畜伝染病危機管理対策については、有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。

・防災危機管理センター棟（仮称）整備事業については、文化財調査の実施手法について各所管課と協議を進め円滑に文化財調査を行えるようにする。

・沖縄県総合防災情報システム運営事業については、消防庁被害情報収集ハブは令和４年度に新規構築されたシステムであるため、初期不良への対応の観点から、従前の手法と並行運用することは妥当である。

・市町村における観光危機管理計画策定支援については、引き続き勉強会や専門家派遣、アンケート調査等を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対する機運醸成・策定支援に務めていく。

・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、実効性のある協定の締結を図る。

・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、観光危機運用訓練にて実際に使用することにより、運用上の課題等を洗い出していく。

・災害廃棄物処理計画フォローアップ事業については、九州地方環境事務所とも連携し、未策定市町村の計画策定を支援する。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・災害廃棄物処理計画フォローアップ事業については、研修会の演習は、災害廃棄物の処理に携わる関係団体も含めて行うことにより、計画の意義・必要性の理解を深め、計画の早期策定を促す。

⑤情報発信等の強化・改善

・特定家畜伝染病危機管理対策については、農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、今後も継続して県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。

・支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援については、多くの事業者が支援を受けられるよう、ＨＰ等で周知を行う。

・防災危機管理センター棟（仮称）整備事業については、行政棟等利用者へ工事内容及び制限内容の事前周知を行う。

⑥変化に対応した取組の改善

・新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化については、今後も、県民ニーズの変化に対応できるよう取り組んでいく。

・防災危機管理センター棟（仮称）整備事業については、仕様については、施工性を考慮し、想定される資材調達先への納期確認、相当のグレード設定、既製品・規格品等の採用を検討する。また、運用開始時期が遅れないよう、工事発注形態の検討及び適切な工期の設定を行う。

⑦取組の時期・対象の改善

・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業については、システム内容の把握、改修案の提示などを推進することで、早期の計画策定に努める。

・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業については、今後は、工事の発注にあたり事前に調査設計を行い、改修範囲の設定や関係法令の変更による影響等を確認する。

⑧その他

・漁業地域BCP策定の支援については、関係者間で密な連携、調整を行う。

□

[成果指標]

・危機管理マニュアル等作成数については、引き続き、全庁的に危機管理対応に関する意識醸成を図り、危機管理体制の強化を図る。

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ア	危機管理体制の強化
施策	2－（４）－ア－②	地域防災力の向上
施策の方向	<p>・地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。</p> <p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p> <p>・本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組みます。</p>	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域防災体制の充実						
1	地域防災リーダー育成・普及啓発事業 （知事公室防災危機管理課）	—	自主防災組織リーダー研修の参加人数（累計）			市町村の担当者や、自主防災組織、自主防災会等への研修会を実施し、地域の防災力を高める取組を行った。
			50人	45人	順調	
2	消防職員及び消防団員の増員・資質向上 （知事公室防災危機管理課）	18,682	消防学校初任教育卒業者数（累計）			高度かつ専門的な知識・技術を持った消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。
			50名	61名	順調	
○防災訓練や避難訓練の充実等						
3	大規模災害対応力強化 （知事公室防災危機管理課）	8,889	大規模災害を想定した訓練の実施回数（累計）			県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施した。
			3回	3回	順調	
4	洪水浸水想定の実施 （土木建築部河川課）	—	洪水浸水想定区域を指定した河川（累計）			沖縄県内二級河川のうち9河川について、洪水浸水想定区域図の作成までを終え、指定に向けて関係機関との調整を実施した。
			9河川（19河川）	0河川	大幅遅れ	

5	高潮浸水想定の実施 (土木建築部海岸防災課)	0	高潮浸水想定調査等			高潮浸水想定区域の指定・公表に向け、高潮浸水シミュレーションを実施し、高潮浸水想定区域図（案）の作成等を行い、令和5年度に実施予定の関係市町村との調整に必要な資料等を作成した。
			実施	実施	順調	
6	土砂災害特別警戒区域の指定 (土木建築部海岸防災課)	154,924	土砂災害特別警戒区域指定の市町村数（累計）			急傾斜地等の崩壊が生じた場合に建築物に損壊が生じ、住民等の生命及び身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。
			1市町村 (13市町村)	1市町村	順調	
7	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等 (土木建築部海岸防災課)	0	地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数（累計）			各種会議や市町村向け説明会の場で市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けを促したことで、5市町村が地域防災計画に位置付けた。
			1市町村 (21市町村)	5市町村	順調	
○広域的な連携体制の強化						
8	消防防災ヘリ導入推進事業 (知事公室防災危機管理課)	16,097	沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（累計）			運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、基地整備場所、「消防防災航空センター（仮称）」の整備等の検討を行うため、計15回ワーキンググループを開催した。
			8回	15回	概ね順調	
9	災害時における関係機関との連携強化 (知事公室防災危機管理課)	0	県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数（累計）			大規模災害時における食料等の物資供給や災害時要支援者に係る避難施設の確保に関する協定を締結した。
			3件（120件）	7件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
自主防災組織率		%	37.2	40.6	—	—	50	79.1%	達成に努める
				R4年度					
				計画値					
				41.5	45.7	50			
担当部課名		知事公室防災危機管理課							
達成状況の説明									
成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

・土砂災害特別警戒区域の指定については、土砂災害特別警戒区域内は一定の開発行為の制限を受けるため、不動産購入時の区域指定有無の問い合わせが増加している。区域指定が幅広く周知するよう、情報発信の検討が必要である。

②他の実施主体の状況

・市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等については、実施主体である市町村が抱える課題等を把握したうえで的確な助言等が必要。

・消防防災ヘリ導入推進事業については、導入に向けた協議事項の市町村との合意形成において、推進協議会で整理された案が市町村長の承認段階では、一部の市町村長から承認を得られない状況がある。

③他地域等との比較

・地域防災リーダー育成・普及啓発事業については、県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっており、市町村防災職員の不足や防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。

☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・消防職員及び消防団員の増員・資質向上については、近年全国の消防団員数が著しく減少し、４年連続１万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。また、消防非常備町村においては、消防団が急患搬送業務を担っているが、専門的な知識および技術が乏しいため、消防団員の精神的な負担にもなっている。

⑤県民ニーズの変化

・市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等については、他都道府県と比べ、地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けている市町村が少ないため、県としても市町村へ積極的助言等を行うとともに、県ＨＰで周知を検討する。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

・大規模災害対応力強化については、県内各市町村に対して訓練内容に関する情報発信を行うことで今後の訓練実施に向けた機運醸成を図る。

・洪水浸水想定の実施については、洪水浸水想定区域の指定にあたってはダム管理者や市町村等、関係機関との調整に時間を要する場合がある。

・高潮浸水想定の実施については、本取組については、順調に進捗を図れているが、地域の防災力の向上に資するため、早期の取組完了が必要であることから、関係市町村や学識者等との意見交換等を密に実施することが重要である。

・災害時における関係機関との連携強化については、実際の訓練で使用した施設のうち、物的支援を受ける拠点施設として耐えうることが明らかとなった施設については、災害時の利用に関して協定を締結することも考えられる。

☐

[成果指標]

⑤周知・啓発不足等

・自主防災組織率については、自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。

⑪高齢化・後継者不足

・自主防災組織率については、地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立して良いかわからない地域が多いことが挙げられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・洪水浸水想定の実施については、区域指定にあたり関係する機関を事前に把握し、早期の協議着手に努める。
- ・市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等については、市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの的確な助言等を行う。
- ・災害時における関係機関との連携強化については、実際の訓練で使用した施設のうち、災害時に物的支援を受ける拠点施設として耐えうることが明らかとなった施設の利用に関する協定を締結する。

③他地域等事例を参考とした改善

- ・地域防災リーダー育成・普及啓発事業については、自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

- ・消防防災ヘリ導入推進事業については、市町村長を参加対象とする意見交換会の開催や、個別に市町村長等へ直接説明を行うなど、市町村との合意形成に向けた活動を強化する。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上については、県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。
- ・大規模災害対応力強化については、県内各市町村の防災関係部署等に対して訓練の様様をライブ配信することで、訓練内容を把握してもらうとともに、各自治体における訓練実施に向けたイメージを持ってもらう。
- ・土砂災害特別警戒区域の指定については、土砂災害特別警戒区域の指定は、これまで区域内の住民、関係市町村向けの説明会を開催していたが、今後は、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。
- ・市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等については、各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促す。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上については、消防学校における消防団員を対象とした教育訓練にて、急患搬送業務に特化した研修を行う。

⑧その他

- ・高潮浸水想定の実施については、高潮浸水想定区域の指定・公表を早期に実現するため、関係市町村や学識者等との意見交換等を密に実施する。

□

[成果指標]

- ・自主防災組織率については、引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
施策	2－（４）－イ－①	社会基盤等の防災・減災対策
施策の方向	<div>・社会基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策をはじめ、地震対策、河川の治水・浸水対策、土砂災害対策、海岸の津波・高潮対策等に取り組みます。</div> <div>・治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組みます。</div> <div>・下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることで、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組みます。</div> <div>・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。</div> <div>・高潮及び潮風害対策については、景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備に取り組みます。</div> <div>・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組みます。</div>	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○流域治水への取り組み						
1	治水対策としての河川の 整備 （土木建築部河川課）	2,586,000	整備済延長（累計）			安里川ほか17河川にて、浸水被害の軽減を図 るための河川改修を推進するため用地補償およ び護岸工事等を行った。
			0.3km	0.3km	順調	
○下水道による都市の浸水対策						
2	下水道事業（浸水対策） （土木建築部下水道課）	—	浸水対策整備面積（累計）			14市町村において、雨水管渠等の整備を推進 し、浸水対策を行った。
			80.5ha （9,661.5ha ）	36.0ha（9, 617.00ha）	順調	
○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）						
3	土砂災害対策事業 （土木建築部海岸防災課）	2,128,653	整備区域数（累計）			令和4年度は本島中部を中心に23箇所で砂防 関係事業（砂防、地すべり、急傾斜事業）を実 施した。
			1箇所（139 箇所）	1箇所	順調	
4	総合流域防災事業（基礎 調査） （土木建築部海岸防災課）	168,551	区域指定箇所数（累計）			急傾斜地等の崩壊が生じた場合に建築物に損 壊が生じ、住民等の生命及び身体に著しい危害 の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物 の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区 域として指定した。
			68箇所（616 箇所）	178箇所	順調	

○高潮及び潮風対策の推進						
5	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸） （土木建築部海岸防災課）	201,000	整備延長（累計）			水釜海岸、中城湾港海岸（豊原地区）等において、高潮対策事業や老朽化対策事業等を実施し（計：L=0.3km）、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。
			0.3km	0.3km	順調	
6	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸） （農林水産部農地農村整備課）	0	整備地区数（内訳）			北浜地区（中城村）において、来年度の業務発注に向けた地元調整等を行った。
			1地区	1地区	順調	
7	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸） （農林水産部漁港漁場課）	85,798	整備地区数（内訳）			海岸保全施設の整備を伊是名漁港海岸で実施した。
			1地区	1地区	順調	
8	防風・防潮林の整備（農林水産部森林管理課）	242,477	防風・防潮林の整備面積（累計）			台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、9地区1.8haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。
			1.5ha	1.8ha	順調	
○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減						
9	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置 （土木建築部建築指導課）	13,875	相談窓口の利用件数（累計）			建物所有者等から耐震に関する相談を受けるための窓口を設置した。併せて、耐震に関する普及啓発のために簡易診断技術者派遣等や建築士向けに耐震に関する技術者セミナーを開催した。
			50件	65件	順調	
10	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援 （土木建築部建築指導課）	13,226	費用補助実施件数（累計）			県は、県民や民間へ耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を補助する市町村に対して、費用補助の支援をした。
			1件	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	92.4	95.1	—	—	94.5	385.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			93.1	93.8	94.5			

担当部課名	知事公室防災危機管理課
達成状況の説明	
県内市町村における施設の整備・改修が進んだことから目標数値を達成する見込み。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・治水対策としての河川の整備については、河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。  
・総合流域防災事業（基礎調査）については、土砂災害（特別）警戒区域等指定の住民説明会が年末から下半期に集中するため、区域指定までの手続きに時間を要している。区域指定の早期発現のため、指定までに要する期間を短縮する必要がある。  
・防風・防潮林の整備については、事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。  
②他の実施主体の状況  
・下水道事業（浸水対策）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。また、浸水対策は、浸水被害が現に発生している地域でのハード対策が中心となっており、内水ハザードマップの作成等、ソフト対策が遅れている。  
・海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）については、効果的かつ効率的に事業を実施するためには、整備する施設について優先順位を考慮する必要がある。  
・住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援については、沖縄県における民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等の補助要綱を策している市町村数は10で、策定率は約24%しかなく、全国平均の約85%には及ばない状況である。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・治水対策としての河川の整備については、米軍提供施設内の河川整備や用地取得の難航等により、事業進捗に遅れが生じている。  
・下水道事業（浸水対策）については、気候変動の影響などにより、線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。  
⑤県民ニーズの変化  
・海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）については、自然豊かな海岸を有する地域では、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境および周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・土砂災害対策事業については、施設整備箇所の地権者は土地利用制限が伴うことから、同意取得に時間を要している。また、整備にあたり仮設道路が必要となる場合が多く、受益者以外の地権者への事業理解を得る事に時間を要している。  
・海岸保全施設整備事業（農林振興局所管海岸）については、施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制を確立し、長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。  
・防風・防潮林の整備については、地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。  
・住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置については、継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、意識喚起を行い、相談窓口を利用していただくことで、住宅・建築物の耐震化を促す必要がある。  
・住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援については、市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。

☐ [成果指標]  
②関係機関の調整進展  
・防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修をより一層推進するよう促す。



Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・ 総合流域防災事業（基礎調査）については、住民説明会開催時期を平準化し、説明会から区域指定までに要する期間短縮を図る。</div><div>・ 防風・防潮林の整備については、防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、適切な人員配置や予算要求を行い事業の早期発注に努めていく。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・ 下水道事業（浸水対策）については、雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。また、浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。</div><div>・ 海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）については、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者および市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。</div><div>・ 防風・防潮林の整備については、地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・ 海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）については、整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・ 治水対策としての河川の整備については、引き続き、関係機関（沖縄防衛局、現地米軍）および地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る。また、河川事業は多大な期間を要することから、事業説明会等で事業説明および効果発現状況を説明することで、事業の効果を実感してもらい事業への協力を得ることで進捗を図る。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・ 下水道事業（浸水対策）については、気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定した上で、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算措置を行う。</div><div>⑧その他</div><div>・ 土砂災害対策事業については、事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明するなどして理解と協力が得られるよう取り組む。</div><div>・ 海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）については、点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させ造成年度の古い施設や災害により緊急を要する地区を優先的に選択し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。</div><div>・ 住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置については、継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、意識喚起を行い、相談窓口を利用していただくことで、住宅・建築物の耐震化を促す。</div><div>・ 住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援については、市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・ 防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修をより一層推進するよう促す。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
施策	2－（４）－イ－②	社会基盤等の長寿命化対策
施策の方向	・ 亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための技術者の育成及び建設技術の研究・開発を促進します。  ・ 社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組みます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組みます。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公共施設の長寿命化対策						
1	道路施設長寿命化修繕事業（県道等） （土木建築部道路管理課）	2,060,102	定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）			県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を10箇所実施した。
			10箇所（継続10箇所）	10箇所	順調	
2	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策） （土木建築部下水道課）	6,172,053	管渠等の耐震化延長（累計）			県及び10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を行った。
			2.5km （275.2km）	1.72km （274.43km）	順調	
3	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策） （土木建築部下水道課）	6,172,053	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力			県及び5市町村において、処理場等の改築・耐震化を行った。
			129,753㎥/日	178,603㎥/日	順調	
4	モノレール施設の点検・修繕 （土木建築部都市計画・モノレール課）	0	長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）			首里駅の分岐器修繕を行っている（令和5年度繰越）。
			6.1%	0%	やや遅れ	

5	県営住宅の長寿命化対策 （土木建築部住宅課）	5, 440, 949	県営住宅の耐震化率			県営松川団地で現行の耐震性を有さない住棟の除却が計画どおり実施され、また、県営南風原団地（第3期）、県営平良南団地（第1期）が完成したため、県営住宅等の耐震化が図られた。
			94. 6%	94. 7%	順調	
6	海岸保全施設の長寿命化計画策定 （土木建築部海岸防災課）	22, 834	長寿命化計画策定地区数（累計）			国土交通省所管海岸8地区の海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めた。
			6地区	0地区	大幅遅れ	
7	砂防関係施設長寿命化対策 （土木建築部海岸防災課）	13, 200	砂防関係施設点検数（累計）			老朽化した地すべり防止施設について、従来の事後対策を計画するだけでなく、長期的なサイクルでコスト削減や新技術の計画を立てることで、効率的かつ持続的な維持管理を図る。
			87施設	54施設	やや遅れ	
8	港湾施設長寿命化事業 （土木建築部港湾課）	687, 921	港湾長寿命化対策新規着手数（累計）			仲田港護岸、栗国港岸壁など、12施設で港湾長寿命化対策に新規着手した。
			12施設	12施設	順調	
9	治水施設（河川）の機能維持 （土木建築部河川課）	12, 488	維持・修繕施設数（内訳）			1施設（天願川可動堰）において、ゲート補修、ゴム堰空気漏れ点検、保守点検業務を実施し施設の機能を計画的・予防的に確保した。
			1箇所	1箇所	順調	
10	治水施設（ダム）の機能維持 （土木建築部河川課）	767, 066	維持・修繕施設数（内訳）			ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて長寿命化計画を策定しており、これに基づく計画的な維持管理を行った。
			6ダム	6ダム（継続）	順調	
○技術者の育成及び建設技術の研究・開発の促進						
11	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化） （土木建築部技術・建設業課）	—	講習会の開催回数（累計）			「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」を開催し、講義と現場研修を実施した。
			1回	2回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	計画	3	2	—	—	7	-100.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			4	6	7			

担当部課名	土木建築部土木総務課
達成状況の説明	
業務進捗遅れにより年度内に更新出来なかった計画があったため、実績値は2となり、目標値に届かなかった。令和5年度は繰り越した個別施設計画の更新も予定していることから目標達成を見込んでいる。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・道路施設長寿命化修繕事業（県道等）については、県管理の道路橋は691橋（50年以上は、83橋で12%）あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。  
・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、耐用年数50年を超える污水管渠が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。  
・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、下水道事業開始から40年以上が経過し、老朽化施設が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。  
・県営住宅の長寿命化対策については、昭和56年以前に建設された県営住宅は塩分含有量の多い骨材を使用している可能性が高く、現在の耐震基準も満たしていないことから、建替を行うことで耐震化率の向上を図る必要がある。また、昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35～40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みであるため、効率的な整備手法を検討する。  
・砂防関係施設長寿命化対策については、過去に整備した地すべり防止施設では、全施設分の台帳が整備されてない箇所もあり、台帳がない施設は、過去の点検記録から施設の位置を特定するための現場調査に時間を要し、事業進捗の遅れの原因となった。  
・港湾施設長寿命化事業については、県管理港湾の施設は1732施設にもおよび、今後その補修費の増大が予想されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。  
②他の実施主体の状況  
・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。  
・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。  
③他地域等との比較  
・モノレール施設の点検・修繕については、沖縄都市モノレールインフラ部は、沖縄特有の高温多湿及び塩害などの厳しい自然環境により、鋼構造物の損傷・劣化が生じやすい。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・道路施設長寿命化修繕事業（県道等）については、道路法令の改正により、道路橋の定期点検（5年に1回）の実施が定められた。今後、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に伴い、予防保全型による老朽化対策が見込まれる。  
・海岸保全施設の長寿命化計画策定については、これまでの海岸施設（沖合施設）の点検は、船舶等を使用しながら目視での作業が多かったが、ドローン等の活用が可能になってきたことから、新技術を取り入れ、業務の効率化を図る必要がある。  
・港湾施設長寿命化事業については、港湾の補修についても、新技術の活用等によりコスト縮減が求められるようになった。  
・業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）については、既存のインフラが老朽化していく一方で、近年の災害の事例を踏まえながら、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を実施する必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・道路施設長寿命化修繕事業（県道等）については、定期点検（1回／5年）を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。また、効率的・効果的な事業の実施のため、コスト縮減に関する具体的な方針について検討する必要がある。  
・治水施設（河川）の機能維持については、長寿命化計画に基づく維持管理を行い、施設の機能保持を図っているところであるが、さらに施設の延命化とコストの縮減を目的とした長寿命化計画の変更を行う必要がある。  
・治水施設（ダム）の機能維持については、ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努めつつ、ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行って長期的なダム管理運用を行う必要がある。

☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）については、長寿命化計画の策定にあたっては、外部委託により実施し、現場で施設の点検が必要となるが、現場条件によって点検方法変更や対象施設の追加等の作業が発生するケースがあることから十分な期間を確保するため、早期の発注・調整が必要である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><p>[主な取組]</p><p>①執行体制の改善</p><ul style="list-style-type: none"><li>・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。また、老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置を行う。</li><li>・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。</li><li>・港湾施設長寿命化事業については、引き続き、定期点検を通して、施設の状況を把握し、効率的・効果的な維持修繕を行う。</li></ul><p>②連携の強化・改善</p><ul style="list-style-type: none"><li>・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。</li><li>・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。また、老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算措置を行う。</li></ul><p>③他地域等事例を参考とした改善</p><ul style="list-style-type: none"><li>・港湾施設長寿命化事業については、国や他県の状況を参考に、新技術の活用等によるコスト縮減を図っていく。</li></ul><p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p><ul style="list-style-type: none"><li>・モノレール施設の点検・修繕については、定期点検で確認された損傷箇所に対して補修を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・補修を実施する必要がある。</li><li>・県営住宅の長寿命化対策については、公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、効率的な建替事業を推進していく。</li><li>・海岸保全施設の長寿命化計画策定については、今後実施する長寿命化計画策定に際する点検作業については、ドローン等の新技術を積極的に活用することで、業務の効率化を図る。</li><li>・治水施設（河川）の機能維持については、施設の機能を計画的、予防的に確保するよう施設の延命化とコストの縮減を目的とした長寿命化計画の変更を行う。</li><li>・治水施設（ダム）の機能維持については、ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。</li></ul><p>⑤情報発信等の強化・改善</p><ul style="list-style-type: none"><li>・業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）については、引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。</li></ul><p>⑥変化に対応した取組の改善</p><ul style="list-style-type: none"><li>・道路施設長寿命化修繕事業（県道等）については、引き続き、平成26年度から実施している法律にもとづく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。また、新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討を行う。</li></ul><p>⑦取組の時期・対象の改善</p><ul style="list-style-type: none"><li>・県営住宅の長寿命化対策については、老朽化が著しい住棟の建替を優先的に行い、耐震基準を満たす必要がある。劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。</li></ul><p>⑧その他</p><ul style="list-style-type: none"><li>・砂防関係施設長寿命化対策については、今後、施設点検や長寿命化計画への漏れがないよう、既存の台帳や過年度の完成図面、点検記録を整理する。</li></ul><p>□</p><p>[成果指標]</p><ul style="list-style-type: none"><li>・社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）については、各個別施設計画担当課への策定状況確認を年度の早い時期に実施し、本成果指標へ寄与していることの周知、及び担当課への発注計画の再確認を行うことで、年度内の個別施設計画の更新を促す。</li></ul></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
施策	2－（４）－イ－③	緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
施策の方向	<div>・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。</div> <div>・避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組みます。</div> <div>・要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備						
1	避難地としての都市公園 整備事業 （土木建築部都市公園課）	1, 820, 360	避難地に指定されている都市公園の供 用面積（累計）			県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）にお いて、用地取得や園路等の整備を行った。ま た、県は市町村都市公園事業に対し助言を行っ た。
			0. 75ha （991. 5ha）	80. 68ha （1071. 4ha ）	順調	
2	無電柱化推進事業（緊急 輸送道路） （土木建築部道路管理課）	515, 784	緊急輸送道路（第１・２次）における 無電柱化整備延長（累計）			緊急輸送道路における無電柱化整備延長につ いて、令和４年度は約1. 3kmを整備した。
			0. 7km （112. 4km）	1. 3km	順調	
3	離島空港施設における耐 震化対策等の推進 （土木建築部空港課）	43, 206	離島空港施設の耐震化取組数（内訳）			新石垣、宮古、多良間、南大東、北大東空港 において、耐震対策に向けた調査を実施した。
			6 空港	6 空港（継 続 6 空港）	順調	
4	災害防除（道路） （土木建築部道路管理課）	254, 997	定期点検・対策実施箇所数（累計）			緊急輸送道路等の県管理道路16箇所における 道路法面等の定期点検と対策を実施した。
			15箇所	16箇所	順調	

○避難所における備蓄物資等の確保						
5	指定避難所における物資 備蓄の推進 (子ども生活福祉部消費・ くらし安全課)	13,217	指定避難所における備蓄物資に関する 講習会の開催（累計）			指定避難所向けの物資の備蓄を市町村へ促 す。
			1 回	0回	未着手	
○福祉避難所の指定促進						
6	災害時要配慮者支援事業 (子ども生活福祉部福祉政 策課)	9,766	福祉避難所設置等に関する講習会の開 催（累計）			アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難 所の設置等にかかる相談支援を3市町村に対 して実施し、福祉避難所に関する担当者向け のオンラインセミナーを実施した。
			1 回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
緊急輸送道路における無電柱化率		%	5.4	5.6	—	—	5.8	200.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				5.5	5.7	5.8			
担当部課名		土木建築部道路管理課							
達成状況の説明									
<p>緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和４年度は約1.3kmを整備し、令和４年度の計画値5.5%に対して実績値は5.6%となっており、目標達成見込みとなっている。</p> <p>令和４年度の計画値は、基準値と目標値を機械的に定めた値のため、計画値が5.5%になっている。</p>									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・離島空港施設における耐震化対策等の推進については、離島空港施設における耐震化対策等の推進には、資金の確保が必要。  
②他の実施主体の状況  
・災害時要配慮者支援事業については、個別避難計画の策定率や福祉避難所の設置件数を引き上げるため、市町村へ対する専門アドバイザーの派遣による伴走支援を実施するとともに、セミナー等の実施により先進事例等の情報共有を図る必要がある。  
③他地域等との比較  
・災害防除（道路）については、県管理道路の多くは復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所の増加が見込まれる。

☐ 外部環境の分析  
⑥他地域等の動向  
・指定避難所における物資備蓄の推進については、県外自治体の備蓄動向を見極め、県備蓄方針の適正化を図る。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・避難地としての都市公園整備事業については、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。  
・無電柱化推進事業（緊急輸送道路）については、電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。

☐ [成果指標]  
④関係機関の調整遅れ  
・緊急輸送道路における無電柱化率については、電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善<ul style="list-style-type: none"><li>・災害防除（道路）については、道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。</li></ul></div><div>②連携の強化・改善<ul style="list-style-type: none"><li>・避難地としての都市公園整備事業については、公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。</li><li>・無電柱化推進事業（緊急輸送道路）については、関係機関との調整が円滑に整うよう、前広な情報共有するなど、整備の計画的な進行を図る。</li></ul></div><div>③他地域等事例を参考とした改善<ul style="list-style-type: none"><li>・指定避難所における物資備蓄の推進については、県外自治体の備蓄方針の比較検証を行う。</li><li>・災害時要配慮者支援事業については、引き続き市町村へ対するアドバイザー派遣を実施するとともに、市町村へ対する個別ヒアリングを実施し、課題把握を行い、先進事例等を参考に具体的な支援方法を検討する。</li></ul></div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）<ul style="list-style-type: none"><li>・避難地としての都市公園整備事業については、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。</li><li>・離島空港施設における耐震化対策等の推進については、限られた事業費の中で、空港の重要度など、優先度を設定し、耐震化対策等に取り組む必要がある。</li></ul></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・緊急輸送道路における無電柱化率については、関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。</li></ul></div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－①	安全・安心な生活の確保と警察活動の強化
施策の方向	<div>・地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組みます。</div> <div>・犯罪の起きにくい社会の実現に向けては、警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組みます。</div> <div>・犯罪発生数は一定数減少しているものの、県民の安心感を更に向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応強化に取り組みます。</div>	
関係部等	県警本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域安全対策の推進						
1	安全なまちづくり推進事業 （県警本部生活安全部生活安全企画課）	2,638	防犯ボランティア団体数（内訳）			防犯ボランティア団体に対して物品支援や研修会を開催し、防犯ボランティア活動の活性化を図った。
			550団体（新規1団体、継続549団体、累計550団体）	540団体	順調	
○犯罪の起きにくい社会の実現						
2	警察安全相談の充実強化 （県警本部警務部広報相談課）	43,590	警察安全相談受理件数（累計）			警察本部及び相談受理件数の多い警察署に警察安全相談員（15名）を配置するとともに、警察安全相談管理システムを活用して、県民から寄せられる各種相談に適切に対応した。
			18,000件	20,788件	順調	
3	警察基盤整備事業（施設等の整備） （県警本部警務部会計課）	191,600	警察庁舎整備（警察署、交番、駐在所）（累計）			令和4年度は3施設の建替工事を計画し、予定どおり3施設の建替工事を完了した。
			3施設	3施設	順調	
4	警察基盤整備事業（警察官の資質向上） （県警本部警務部教養課）	26,479	警察学校における教育訓練の受講人数（累計）			新型コロナウイルス感染症の情勢等により一部の専科中止もあったが、感染対策を行い各種専科を445人が受講した。
			335人	445人	順調	

5	国際テロ対策事業 (県警本部警備部外事課)	0	テロ対処訓練回数（累計）			国際テロの標的となりうる公共機関、重防施設や大型集客施設等の管理者と連携した対策を実施するとともに、テロ対処訓練を27回実施した。
			14回	27回	順調	
○治安について著しく不安を与える犯罪等への対応強化						
6	暴力団総合対策事業 (県警本部刑事部組織犯罪対策課)	4, 115	不当要求防止責任者講習回数（累計）			暴力団員による不当な行為による被害を防止するための必要な法令・知識・対応要領を修得させることを目的に、行政機関や各種事業所等を対象とした不当要求防止責任者講習を計画通り実施した。
			20回	21回	順調	
7	特殊詐欺への対応 (県警本部生活安全部生活安全企画課)	2, 638	安心ゆいメールを活用した防犯情報の配信数（累計）			特殊詐欺の注意喚起を県警察が運用しているメール配信や年金支給日など各種機会を通じて、特殊詐欺被害の未然防止を図った。
			24件	19件	概ね順調	
8	サイバー犯罪対策事業 (県警本部生活安全部サイバー犯罪対策課)	21, 921	サイバー犯罪に係る防犯講話の実施回数（累計）			防犯講話を実施することにより、サイバー犯罪やネットトラブルの被害防止を図った。
			570回	531回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
特殊詐欺認知件数		件	15	15	—	—	25	0.0%	目標達成
				計画値					
				18	22	25			
担当部課名		県警本部生活安全部生活安全企画課							
達成状況の説明									
防犯ボランティアと連携した取組や安心ゆいメールを活用した特殊詐欺の被害防止広報などを推進したことによって、認知件数の減少につながった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・警察安全相談の充実強化については、警察安全相談の受理件数は年々増加傾向にあることや、相談業務は専門性、特殊性、困難性を有することから、引き続き会計年度任用職員制度（警察官OBを警察安全相談員として配置）の運用を継続する。  
・警察基盤整備事業（施設等の整備）については、設計、建替工事を別年度にしたことで、早期の予算執行を行うことができ、計画とおりに建替整備を行えた。  
・サイバー犯罪対策事業については、高度サイバー犯罪に対処するための資機材の不足しているほか、それら資機材を活用できる捜査員等の育成が必要である。  
②他の実施主体の状況  
・国際テロ対策事業については、警察各部門が緊密に連携し、県警察が一体となった国際テロ対策を推進する必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・警察安全相談の充実強化については、インターネットの普及、社会構造や社会情勢の変化により、相談内容はより複雑・多様化、広域化している。  
・警察基盤整備事業（警察官の資質向上）については、機器環境の整備により、教養のリモート化や資料のアーカイブ化による集合教養の見直しを求めるなどの職員の意識に変化が生じている。  
・国際テロ対策事業については、国際テロ対策に対する事業者との継続した対策や連携が必要である。  
・暴力団総合対策事業については、暴力団対策法及び暴力団排除条例の改正による規制強化等に伴い、暴力団の活動実態がより一層不透明化しており、暴力団対策法の適用が困難な状況にある。  
・サイバー犯罪対策事業については、サイバー犯罪が悪質化、巧妙化しているうえ、攻撃の激化による被害の拡大が懸念される。また、情報セキュリティ対策の遅れている中小企業を狙ったサイバー犯罪の増加が懸念される。  
⑤県民ニーズの変化  
・暴力団総合対策事業については、平成2年の第六次暴力団抗争から30年以上が経過し、暴力団排除気運の低下や、旭琉会内部での跡目や役員人事を巡って内部分裂、対立抗争事件の発生が懸念される。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・安全なまちづくり推進事業については、犯罪情報等の情報提供や必要な支援を行った。  
・警察基盤整備事業（警察官の資質向上）については、日々、広域・多様化する犯罪形態に対応するためには一定の教養訓練期間の確保が必要であるが、通常業務との均衡もあり長期研修を希望する職員が少ない。  
・特殊詐欺への対応については、特殊詐欺の相談や発生に遭わせて注意喚起のメール配信を行っていたため、配信回数が低調となった。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・特殊詐欺認知件数については、令和4年の特殊詐欺認知件数は15件であり、目標値の25件を下回っている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

・警察安全相談の充実強化については、引き続き、会計年度任用職員制度（警察官OBを警察安全相談員として配置）の運用を継続する。

・サイバー犯罪対策事業については、解析用資機材の整備の推進及び高度な解析ができる捜査員等の育成する。

②連携の強化・改善

・国際テロ対策事業については、事業者等への対策や講和等を通じて、警備部門と他の部門（地域、交通、生活安全、刑事）が連携し、総合的な取組を行うことで、国際テロ対策が広く理解されように図る。

・暴力団総合対策事業については、「みかじめ料等縁切り隊」と連携し繁華街における官民合同パトロールを実施するとともに、マスコミを活用した広報啓発活動により県民の更なる暴力団排除気運の醸成に努める。

・サイバー犯罪対策事業については、県内関係機関とサイバー犯罪の手口等の情報共有など連携を図り、サイバー犯罪被害の未然防止を推進する。

⑤情報発信等の強化・改善

・国際テロ対策事業については、事業所への国テロ対策用のチラシの配布や、不審者対応時の訓練等を通じて、事業者との連携強化を図る。

・事業者等との訓練状況をテレビや新聞等の媒体を通して、広く県民に国際テロ対策の理解を図る。

・特殊詐欺への対応については、特殊詐欺被害の未然防止の広報啓発を推進するため、事案を把握した場合にとらわれることなく、定期的にメール配信を行う。

⑥変化に対応した取組の改善

・安全なまちづくり推進事業については、学生や若年層を防犯活動に取り込めるよう、情報発信活動や防犯ボランティア団体に対する支援に力を入れる。

・警察安全相談の充実強化については、現在県警察で運用中の「警察安全管理システム」を警察庁の整備するシステムに統合することで、複雑、多様化、広域化する各種相談に迅速的確に対応する。

・警察基盤整備事業（施設等の整備）については、計画的な建替整備を推進するとともに、地域環境の変化、県民のニーズを的確に捉えた建替整備等を推進する。

・警察基盤整備事業（警察官の資質向上）については、教養効果の高い対面教養を計画的に推進しつつ、合理性にも配慮したリモート方式の導入の検討も並行して推進し、職員が積極的に教養に参加できる環境作りに取り組む。

⑦取組の時期・対象の改善

・警察基盤整備事業（警察官の資質向上）については、長期研修の受講により研修受講者の通常業務に過度な負担がかかることがないように、研修への派遣時期、対象者の選定に配慮する。

⑧その他

・暴力団総合対策事業については、「暴力団排除特別強化地域」における暴排ローラーなどによって得られた情報を元に、不当要求行為等を摘発して改正暴力団排除条例の県内初適用を図り、暴力団排除気運を高める。

・サイバー犯罪対策事業については、解析用資機材等活用したサイバー犯罪取締りの推進し、被害発生時には状況を把握し、早急な広報等を実施することにより、同種事案の被害拡大防止を図る。

□

[成果指標]

・特殊詐欺認知件数については、継続して取組を推進する。

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－②	犯罪被害者等への支援の推進
施策の方向	・犯罪被害者等が抱える精神的、身体的、経済的被害等の困難な状況の負担軽減及び早期被害回復に向けて、国、県、市町村、民間支援団体、その他犯罪被害者等への支援に関係する機関と連携した支援活動及び支援内容等に関する広報啓発活動を推進し、犯罪被害者等の人権を尊重し、権利の保護に取り組みます。また、犯罪被害者等支援に関する条例制定を含め、効果的な支援施策等の充実に取り組みます。	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○犯罪被害者等への支援活動、支援内容等に関する広報啓発活動等						
1	犯罪被害者等支援推進事業 （子ども生活福祉部消費・くらし安全課）	5,307	支援従事者研修会、広報啓発イベント等の開催回数（累計）			犯罪被害者等支援総合窓口運営（相談144件）、犯罪被害者週間広報啓発イベント（11月）、支援ボランティア養成講座（7月）、市町村出前講座（3回）を行った。
			7回	5回	やや遅れ	
2	被害者支援推進事業 （県警本部警務部広報相談課）	11,992	支援従事者研修会等への講師派遣（累計）			被害者の手引きの交付、各種制度の教示など、令和4年中は144件197人に支援を実施したほか、早期援助団体との連携を図り、被害者のニーズに応じたきめ細やかな被害者支援活動を推進した。
			2回	5回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
犯罪被害者等への相談支援件数		件	1,180	1,269	—	—	1,180	達成	目標達成
				計画値					
				1,180	1,180	1,180			
担当部課名		子ども生活福祉部消費・くらし安全課							
達成状況の説明									
令和４年度の相談支援件数は、計画値を上回った。									

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

<input type="checkbox"/> 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 <input type="checkbox"/> [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・犯罪被害者等支援推進事業については、令和4年7月に策定した「沖縄県犯罪被害者等支援条例」第9条に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等支援に関する計画を定める必要がある。 ・被害者支援推進事業については、被害者支援要員の能力向上、支援体制の強化及び早期援助団体との連携強化のほか、被害者支援担当者以外の職員に被害者支援の重要性・必要性を周知し、職員の資質向上に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・犯罪被害者等支援推進事業については、令和4年度の県犯罪被害者等支援総合窓口への相談件数は144件と、対前年比で116件増加しており、犯罪被害者等が抱える困難な状況は様々であることから、各支援機関・団体の連携が重要である。 ・被害者支援推進事業については、犯罪被害者等からの捜査・裁判、生活、医療、二次被害等の多種多様なニーズに応じて関係機関と連携できる体制を確立する必要がある。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> [成果指標] ③周知・啓発の効果 ・犯罪被害者等への相談支援件数については、令和4年7月に沖縄県犯罪被害者等支援条例が制定されたことにより、県民への周知が図れた。
---

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<input type="checkbox"/> [主な取組] ①執行体制の改善 ・犯罪被害者等支援推進事業については、犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等支援に関する計画を定める。 ・被害者支援推進事業については、公費支出に関する複数の制度を一本化し、犯罪被害者等の支援の充実及び業務の合理化を図る。 ・職場教養等を活用して教養を実施し、被害者支援に資するための能力向上を図る。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・被害者支援推進事業については、職場教養等を活用して教養を実施し、被害者支援に資するための能力向上を図るほか、犯罪被害者等早期援助団体の活動内容を県民に周知し、財政基盤強化や人材確保、被害者支援の広報啓発活動の充実に努める。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・犯罪被害者等支援推進事業については、各支援機関の犯罪被害者等支援への理解促進のため、これまでの市町村職員への研修に加え、県職員への研修も実施する。 <input type="checkbox"/> [成果指標] ・犯罪被害者等への相談支援件数については、相談件数の増加により、犯罪被害者等は、潜在的に様々な困難を抱えている状況にあると考えられることから、各支援機関・団体と連携し対応していく。
---

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－③	20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進
施策の方向	<div>・飲酒に絡む事件・事故の防止を図るため、県民に向けた多量飲酒を抑制するための広報啓発の実施、アルコール関連犯罪の防止に関する措置に取り組みます。</div> <div>・少年に対し、教育委員会や学校、警察、保護者、地域等が連携し、飲酒の内容も含めた非行防止教室において、その危険性・有害性の教育・広報啓発に取り組みます。</div>	
関係部等	県警本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○飲酒に絡む事件・事故の防止						
1	多量飲酒に関する広報啓発 （県警本部生活安全部生活安全企画課）	2,638	適正飲酒講話の実施（累計）			関係する団体に適正飲酒推進を呼びかけを行い、適正飲酒推進の気運を高めた。
			50件	117件	順調	
2	アルコール関連犯罪の防止に関する措置 （県警本部生活安全部生活安全企画課）	2,638	適正飲酒推進優良事業者の認定（累計）			関係する団体に適正飲酒推進を呼びかけを行い、適正飲酒推進の気運を高めた。
			40事業者	117事業者	順調	
○20歳未満の者の飲酒の危険性・有害性に関する教育・広報啓発						
3	青少年健全育成事業（飲酒の危険性・有害性関連） （県警本部生活安全部少年課）	131,803	飲酒の内容も含めた非行防止教室の実施（累計）			安全学習支援隊を中心に各警察署において小学生から高校生まで幅広く薬物乱用防止教室で未成年者の飲酒の有害性や違法薬物の危険性について、広報啓発活動を実施した。
			229回	281回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
泥酔者保護件数	件	1,378	1,423	—	—	1,227	-90.0%	達成に努める
			計画値					
			1,328	1,277	1,227			

担当部課名	県警本部生活安全部生活安全企画課
達成状況の説明	
令和 4 年の泥酔者保護件数は、1423件であり、計画値より 9 5 件上回った。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化

- ・多量飲酒に関する広報啓発については、飲酒に絡む事件・事故が後を絶たず、取組の継続性が不可欠である。
- ・アルコール関連犯罪の防止に関する措置については、飲酒に絡む事件・事故が後を絶たず、取組の継続性が不可欠である。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他

- ・青少年健全育成事業（飲酒の危険性・有害性関連）については、薬物事犯の低年齢化等、身近に危険性があることを認識させるため、飲酒の内容も含めた薬物乱用防止教室を更に推進する必要がある。

☐ [成果指標]  
⑫社会経済情勢

- ・泥酔者保護件数については、コロナ禍で停滞していた社会経済活動が再開し、人流が増えたことが要員の一つであると推察される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善

- ・多量飲酒に関する広報啓発については、地区防犯協会の会員など、関係機関団体と連携して取組を推進する。

  
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

- ・アルコール関連犯罪の防止に関する措置については、地区防犯協会の会員など、関係機関団体と連携して取組を推進する。

  
⑧その他

- ・青少年健全育成事業（飲酒の危険性・有害性関連）については、覚醒剤、大麻等の違法薬物使用の危険性と併せて、未成年者の飲酒・喫煙の身体に与える有害性も薬物乱用防止教室で児童生徒に引き続き広報啓発していく。

☐ [成果指標]

- ・泥酔者保護件数については、飲酒に絡む事件・事故を防止するため、継続して適正飲酒に関する取組を推進する。



「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－④	DＶ防止対策等の拡充
施策の方向	<div>・配偶者からの暴力（DV）相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。</div> <div>・性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○DV相談機能等の充実						
1	DV被害者等支援事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	1,797	事業を活用した自立支援件数（累計）			DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援等を行う。
			70件	76件	順調	
2	DV相談支援体制強化事業 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	105,339	配偶者暴力相談支援センター設置数（内訳）			住民の身近な行政主体である市町村において配偶者暴力相談支援センターを設置することで、DV被害者相談支援体制の更なる強化を図る。
			7か所（継続7か所、累計7か所）	7か所	順調	
3	DV被害者等の支援 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	4,095	支援世帯数（累計）			一時保護したDV被害者のうち、地域で直ぐには自立困難な者に対し、民間アパートの一室（ステップハウス）を提供し生活基盤の安定を図った上で、心のケアや生活、就労等の自立に向けた支援を行う。
			5世帯	2世帯	大幅遅れ	
○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援						
4	「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	0	24時間365日体制での運営実施			性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、相談支援を実施した。
			実施	相談支援業務の実施	順調	

5	離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化（子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	0	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数（累計）			ワンストップ支援センターにおける支援体制の充実及び効果的な支援の実施を図るため、関係機関16機関で構成される運営連絡会議を開催する。
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
配偶者暴力相談件数	件	2,092	2,563	—	—	2,200	1,308.3%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			2,128	2,164	2,200			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課							
達成状況の説明								
令和３年度に本県の配偶者暴力相談支援センターで受けたＤＶ相談件数は2,563件で、基準値である令和２年度と比較して、471件の増となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・DV被害者等支援事業については、DV被害者等の課題や状況に応じた支援を行えるよう、支援内容の充実を図るとともに、研修会の実施等により職員の資質向上を行う必要がある。  
・DV被害者等の支援については、女性相談所等のDV関係機関と情報・意見交換を行い、連携を図りながら、ケースそれぞれに応じた支援内容の検討・充実を図る必要がある。  
・「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営については、支援を適切に行うためには、被害者の心情や適切な対応等についての理解を深める必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化については、若年者の被害に対して、支援機関同士の連携を強化する必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営については、相談実績の内訳において、20代以下の被害者が最も多く、全体の約6割を占めている。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・DV相談支援体制強化事業については、県全体でDV相談体制の拡充強化を図るため、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置を促す必要があるが、法律上、設置は努力義務であることもあり、進んでいない状況がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・配偶者暴力相談件数については、配偶者等暴力に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動により、被害者等が支援窓口相談しやすくなったのではないかと推測される。また、関係機関等との連携強化、DV被害者の自立支援に向けた取組みの推進による効果も寄与しているものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・DV被害者等支援事業については、DV被害者等の課題や状況に応じた適切な支援に繋げることができるよう、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。</div><div>・「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営については、支援に携わる医療関係者や相談支援員等の性暴力被害者の資質向上を図るため研修会等を実施。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・DV相談支援体制強化事業については、各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。</div><div>・DV被害者等の支援については、現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援の実施を行っていく。</div><div>・離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化については、医療関係者研修及び支援機関等従事者研修を行い、ワンストップ支援センターにおける支援状況等の周知啓発を行う。</div></div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div><div>・「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営については、性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける相談支援について、県民や支援に携わる方に対し広く周知啓発をおこなうため、広報活動を行う。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化については、県内市町村や学校へwith you カードを配布し、周知啓発を行う。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・配偶者暴力相談件数については、配偶者等暴力の相談件数等は、高い水準にあるため、引き続き、県民がいつでも安心して相談できるような相談支援体制の強化拡充に取り組む。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－⑤	交通安全対策の強化
施策の方向	<div>・交通事故の防止や安全で円滑な道路交通を確保するため、道路管理者と連携し、幹線道路や生活道路において交通安全施設等を重点的に整備・更新するとともに、最先端のICTを活用した高度道路交通システム（ITS）の整備等に取り組みます。</div> <div>・関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進するとともに、飲酒運転根絶を図るため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発や飲酒運転防止に向けて、県民一体となった各種対策に取り組みます。</div>	
関係部等	県警本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保						
1	交通安全施設等整備事業 （県警本部交通部交通規制課）	1,061,698	交通信号制御機の更新数（累計）			令和４年度にあつては目標値120箇所を超える161箇所 で信号制御機の更新を実施した。
			120基	161基	順調	
2	交通安全施設の整備 （土木建築部道路管理課）	5,799	事故危険箇所における交通安全施設の整備（内訳）			警察、市町村等からの対策要望があつた５管内 において、交通安全施設を整備した。
			５管内	５管内	順調	
○交通安全教育や交通安全活動の推進、飲酒運転根絶に向けた社会づくり						
3	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全教育） （県警本部交通部交通企画課）	—	交通安全教育の開催（累計）			新型コロナウイルスの感染防止に留意しつつ、交通安全教育及び指導を積極的に行なつた。また、SNS等を通じて広報啓発活動を強力に推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図つた。
			4,000回	1,641回	大幅遅れ	
4	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動） （子ども生活福祉部消費・くらし安全課）	8,620	交通安全運動の実施回数（累計）			各季（年４回）の交通安全運動、交通安全功労者表彰等（11名、８団体）などの広報啓発活動を実施する他、反射材などの交通安全啓発グッズを配布した。
			４回	４回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
交通事故重傷者数及び死者数(交通事故重傷者数)	人	434	399	—	—	394	達成	目標達成の見込み
			計画値					
			421	407	394			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
交通事故重傷者数及び死者数(死者数)	人	26	34	—	—	27	未達成	達成に努める
			計画値					
			26	27	27			
担当部課名		県警本部交通部交通企画課						
達成状況の説明								
令和４年中の交通事故重傷者数は、前年と比較して35人減少し、現状において目標を達成しているが、死者数は、前年と比較して8人増加し、目標達成に向けて取組の改善が必要である。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）については、県警察、各市町村及び沖縄県交通安全推進協議会など関係機関と連携して取り組んでいるが、効果的な広報啓発手法を検討する。・関係機関・団体などと飲酒運転の根絶に向けた取組の継続が必要である。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・交通安全施設等整備事業については、交通の安全と円滑を確保するうえで、公安委員会の設置する交通安全施設の整備を必要とする道路が増加傾向にある。また、県内の道路延長増加に伴い交通安全施設の保有数も増加傾向が続いているため、後年の維持管理費用の増大が懸念される。  
・交通安全施設の整備については、千葉県八街市において、下校中の児童が死傷した交通事故が発生したことで、国からの通知により、関係機関で合同点検を実施し、対策を行うことが求められた。

☐ ⑥他地域等の動向  
・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）については、本県の令和4年中の高齢者が関連する交通事故の構成率は、交通人身事故2,778件中922件（33％）と10年前（交通人身事故6,788件中、1,365件（20.1％））に比べ増加している。また、県警察が令和4年中、飲酒運転で検挙された者へのアンケート結果では、33.1％が「飲酒后、車を運転するつもりだった」と回答するなど確信的に飲酒運転をする者が未だに多数存在すると考えられる。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全教育）については、ツイッター、ライン、YouTube等を活用して、交通事故抑止にかかる効果的な情報発信を推進しているが、今一度、取り組みについて検討が必要である。  
・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）については、高齢者が関連する交通事故防止に向け、関係機関団体等と連携し広報啓発活動や、二輪車の交通事故防止のため、幅広い年代に対し二輪車のマナー向上について広報啓発を継続する必要がある。また、飲酒運転に対する規範意識の薄い層への対応や、二日酔い運転に対する注意喚起を図る必要がある。・運転免許を取得する年代である高校生に対する取組・飲酒運転防止教育を強化する必要がある。

☐ [成果指標]  
⑤周知・啓発不足等  
・交通事故重傷者数及び死者数については、二輪車乗車中の死者数が多く、若年者による死亡事故の構成率が高いことから、二輪車運転者及び若年者に対する交通安全教育及び広報啓発について、社会情勢に応じた活動方法を検討する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・交通安全施設等整備事業については、道路管理者に対し、立体交差点及び環状交差点による道路整備を促し、公安委員会の設置する交通安全施設を必要としない道路整備を行わせる。

⑤情報発信等の強化・改善

・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）については、高校生が、飲酒運転根絶メッセージを発信することで親世代への波及効果も期待できるため、飲酒運転根絶ラジオCM放送を引き続き実施し、若い世代から飲酒運転の根絶に対する意識向上を図る。また、加齢により判断力等が低下する高齢者の交通事故防止に向けチラシによる啓発や、交通安全グッズ（反射材等）の利用促進、サポカーの普及啓発など交通事故防止に向け引き続き取り組む。

⑥変化に対応した取組の改善

・交通安全施設等整備事業については、老朽化の実態を的確に把握した上で計画的な整備及び予算要求を推進していくほか、交通安全施設の統廃合を実施する等、集中と選択による合理的かつ効率的な施設整備を行う。

・交通安全施設の整備については、道路管理者や市町村、警察、学校関係者等の関係機関で行った合同点検で抽出された危険箇所について、早急に対策を行い、安全の確保する必要がある

・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全教育）については、情報発信については、世代に応じた効果的な手段・方法、内容を選択することが重要であるので、従来の方法や内容にとらわれない、創意工夫を凝らした効果的な情報発信や広報啓発について検討する。

・交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）については、二輪車の交通事故防止のため、幅広い年代層に対し、二輪車交通マナー向上に向け引き続き取り組む。・飲酒運転根絶ロゴマークを広く活用するなどし、飲酒運転根絶に向けた県民意識を図る。

□

[成果指標]

・交通事故重傷者数及び死者数については、令和４年中の二輪車乗車中の死者数は11人で、全死者に占める構成率が32.4%と高く全国ワースト1となっている。また、交通事故に占める飲酒絡みの事故の構成率及び若年者（16歳～24歳）による死亡事故の構成率も全国ワースト1となっていることから、二輪車運転者及び若年者運転者に対する交通安全対策の強化と飲酒運転根絶に向けた各種取組を更に進めていく必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－⑥	水難事故対策の推進
施策の方向	・県民や観光客のレジャー等による海・河川の利用については、水難事故発生防止に向けた安全パトロールの推進など、水難事故の未然防止対策を強化するほか、事故発生時の迅速な救助が可能となる体制の強化に取り組みます。	
関係部等	県警本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○水難事故の未然防止対策の強化、迅速な救助を可能とする体制強化						
1	安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進 （県警本部地域部地域課）	4,149	安全対策優良海域レジャー提供業者指定数（累計）			沖縄県警察ホームページに安全対策優良海域レジャー提供業者一覧を掲載し、安全対策優良海域レジャー提供業者の活用を推奨した。
			5 業者（100 業者）	69 業者	順調	
2	観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等 （文化観光スポーツ部観光振興課）	20,422	ポータルサイト閲覧件数（累計）			マリンレジャー事業者や関連団体と意見交換を行い、海の安全啓発ツールを作成した。
			300件	450件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
水難事故発生件数	件	94	106	—	—	90	— 1,200.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			93	91	90			
担当部課名	県警本部地域部地域課							
達成状況の説明								
水難事故発生件数90件を目標値に設定し、安全対策優良海域レジャー提供業者の取得促進等を実施したが、水難事故が106件発生した。今後、目標達成に向けさらに指定を促進したい。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

〔主な取組〕

内部要因の分析

②他の実施主体の状況

・安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進については、安全対策優良海域レジャー提供業者を取得した業者が絡んだ水難事故発生件数は少ない。

・観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等については、沖縄県ではマリンレジャー事業者が多いため、事業すすめるにあたって、他の実施主体や団体と連携する必要がある。

☐

☐

〔成果指標〕

⑮その他個別要因

・水難事故発生件数については、海域レジャー業者が絡んだ水難事故が増加している。また、コロナ禍を経て沖縄県を訪れる観光客数が増加している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

〔主な取組〕

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等については、観光客の水難事故が増加してる中で、観光客へ効果的及び工夫した取組を行う必要がある。

⑤情報発信等の強化・改善

・安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進については、検証結果を踏まえ、今後も安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進に努める。

☐

〔成果指標〕

・水難事故発生件数については、観光客による海域レジャー業者を利用した水難事故の発生が増加していることから、安全対策優良海域レジャー提供業者の取得促進のほか、海域レジャー提供業者への立入調査を強化する。



「施策」総括表

施策展開	2－（４）－ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	2－（４）－ウ－⑦	消費生活安全対策の強化
施策の方向	<div>・複雑化かつ多様化する消費者被害については、被害者相談窓口の機能強化、県民への啓発等を推進するとともに、事業者に向けた不当な取引行為に対する指導等を強化し、未然防止と被害拡大の防止に取り組みます。</div> <div>・消費者被害に遭わないよう自主的かつ合理的に行動するとともに、人や地域・社会、環境のことも考えて行動ができる「うちなー消費者」の育成など消費者教育を推進します。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○複雑化かつ多様化する消費者被害の未然防止と被害拡大防止						
1	消費者啓発事業 （子ども生活福祉部消費・ くらし安全課）	29,220	相談等件数（累計）			県民からの消費生活相談に応じるほか、相談者に代わって事業者との交渉を行い、相談事案の解決を図った。
			4,600件	4,933件	やや遅れ	
○消費者教育の推進						
2	消費者行政活性化事業 （子ども生活福祉部消費・ くらし安全課）	33,559	消費者啓発・消費者教育講座実施回数 （累計）			市町村の消費生活相談窓口業務に対する支援や消費者教育コーディネート事業を実施し、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図った。
			50回	83回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
消費生活センターのあっせん解決件数		件	708	868	—	—	630	達成	目標達成
				計画値					
				682	656	630			
担当部課名		子ども生活福祉部消費・くらし安全課							
達成状況の説明									
令和４年度は、目標値を大きく上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・消費者啓発事業については、消費生活相談員の人員は確保されており、前年度を超える相談件数にも適宜対応しているが、複雑・多様化する消費者トラブルに対応するため、経験が浅い相談員の技能向上が課題となっている。  
②他の実施主体の状況  
・消費者行政活性化事業については、離島や小規模町村では専門の相談員の配置が難しい。また、市町村職員は人事異動により数年おきに担当者が変わることから、住民からの相談に対応するための知識やノウハウが蓄積されない。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・消費者行政活性化事業については、高齢化が進行する中、悪質業者の手口が巧妙化しており、高齢者の消費者被害が多数発生している。また、令和4年4月の成年年齢の引き下げに伴い、若年者に対する消費者教育を引き続き行う必要がある。

☐

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・消費生活センターのあっせん解決件数については、相談件数の増加に伴い、あっせん解決件数が増加しているが、全相談件数に占めるあっせん解決の割合も増加している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
①執行体制の改善  
・消費者啓発事業については、所属する消費生活相談員に研修受講を促し、最近の消費者トラブルの傾向や関係法令の改正等などを習得させることで相談対応力の向上を図る。  
②連携の強化・改善  
・消費者啓発事業については、県内市町村の消費生活相談窓口と相談事例に係る情報交換を行い、弁護士からの要点指摘などのアドバイスを得ることで、相談対応力の向上を図る。  
・消費者行政活性化事業については、住民の身近な消費生活相談窓口である市町村において、市町村職員が住民からの相談に対応できるよう、県が各市町村職員を対象とした会議の開催や情報提供等の支援を実施する。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・消費者行政活性化事業については、高齢者の消費者被害については、被害金額が大きくなる傾向があることから、高齢者本人及び見守り関係者への消費者教育を強化する。また、若年者に対する消費者教育の充実を図る。

☐

[成果指標]  
・消費生活センターのあっせん解決件数については、今後も相談件数が年間5000件程度で推移することが予想されることから、引き続き消費生活相談員の人員確保及び相談対応力の向上等に努める。

「施策」総括表

施策展開	2－（5）－ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり
施策	2－（5）－ア－①	高齢者の社会参加の促進
施策の方向	<div>・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。</div> <div>・高齢者が個々の経験や知識を生かし、地域社会において活躍し続けられるよう、多様な就業機会の確保に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高齢者の多様な活動の支援						
1	高齢者の学習機会確保と 地域活動の担い手育成 （子ども生活福祉部高齢者 福祉介護課）	57,529	かりゆし長寿大学校卒業者数（累計）			令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の 影響により休校となったが、令和4年度におい ては感染症対策を取りながら開校した。
			90人	87人	順調	
2	老人クラブ活動の支援 （活動を推進するリー ダーの養成） （子ども生活福祉部高齢者 福祉介護課）	1,793	活動推進員（リーダー養成）研修修了 者数（累計）			R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により 中止となったが、R4年度は感染症対策を行い ながら計2回実施した。
			60人	80人	順調	
3	老人クラブ活動の支援 （高齢者による地域活動 及びスポーツ文化活動の 促進） （子ども生活福祉部高齢者 福祉介護課）	19,381	老人クラブ会員数			市町村を通じて適正老人クラブ及び市町村老 人クラブ連合会の活動への助成を実施した。 （534適正老人クラブ、35市町村老人クラブ連合 会）
			49,253人	47,903人	順調	
○多様な就業機会の確保						
4	再就職を希望する高齢者 への支援、企業の高齢者 雇用への意識啓発 （商工労働部雇用政策課）	14,549	延べ支援者数（累計）、企業向けセミ ナーの開催回数（累計）			高齢者を含むすべての求職者を対象とした合 同就職説明会・面接会を5回開催し、29名の高 齢者に就労支援を行った。 また、企業向けに高齢者雇用支援施策（助成 金等）に関するセミナーを実施した。
			—	29	概ね順調	

5	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部雇用政策課)	14, 254	シルバー人材センター会員数			シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
			6, 968人	5, 712人	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
老人クラブ加入率の全国順位	位	23	22	—	—	22	達成	目標達成の見込み
			R3年度					
			計画値					
			23	22	22			
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課							
達成状況の説明								
全国的に高齢化が進展する中、老人クラブ会員数は減少傾向にある。本県も感染症の影響による活動自粛が続き会員数が減少しているものの、R3年度は60歳以上の高齢者人口430千人に対して老人クラブ加入数49千人、老人クラブ加入率は11.5%となっているが、老人クラブ加入率の全国順位は22位と目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発については、事業主に対し、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があること、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度があること等について周知広報の取組をさらに強化する必要がある。  
☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成については、直近3年の応募者数に関しては減少傾向にあり、特に男性については、定年延長や再雇用促進等により65歳以上の男性の就業率が増加傾向であることなどが遠因となり定員割れしている状況である。  
⑤県民ニーズの変化  
・高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成については、応募者の居住地域に偏りがある。また、感染症蔓延の状況下においても講義を実施できるようにする必要がある。  
⑥他地域等の動向  
・老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）については、感染症の影響から活動の自粛（又は停滞）した老人クラブに対してヒアリングを行うなど、地域活動やスポーツ活動に関するニーズを把握し、活動再開に向けた働きかけを行う必要がある。  
☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成については、沖縄県かりゆし長寿大学校の運営に係る事業に関しては、地域の担い手を養成する場としての役割が期待されているが、卒業後の活動を把握できていない。  
・老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）については、リーダー養成研修開催地区等の優先順位を選定する必要がある。また、研修会や講習会を開催した地区等の活動状況を把握する必要がある。  
・老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）については、会員の高齢者は地域活動の担い手にもなっているため、沖縄県老人クラブ連合会や市町村老人クラブ連合会と連携して、老人クラブ等が抱える運営上の課題を把握し、課題に対する取組を行う必要がある。  
・シルバー人材センター等への支援については、シルバー人材センターにおいて新規会員を獲得していくためには、就業機会の拡大が必要となるため、特に公共からの事業発注の確保を図る必要がある。  
☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・老人クラブ加入率の全国順位については、目標は達成したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛した高齢者のフレイル（心身の虚弱）が懸念されるとともに、一時的な活動自粛により会員数が減少傾向にあり、老人クラブ加入率は全国と比べて緩やかではあるものの低調となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）については、県老連と連携し、研修後の地区等の状況を把握できる体制の構築を検討する。

・老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）については、推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題の情報収集を行うとともに、課題解決に向けた取組を検討・立案する。

③他地域等事例を参考とした改善

・老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）については、推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブの課題を解決した優良事例の情報を収集し、研修やモデル事業の実施などにより課題解決に向けた支援を行う。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

・高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成については、オンラインを活用し遠隔地や感染症蔓延時でも学習できるよう、市町村や社協と連携し、効果的な実施の方法を検討する。また、老後の生活への不満が高まる中、収入を得る方法（投資など）や就業支援を中心とした専門課程の導入等を検討する。

⑤情報発信等の強化・改善

・再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発については、特に北部地域や離島地域の事業主に対する周知広報を行い、より多くの事業主が参加できるようオンラインによるセミナーを開催する。

⑧その他

・高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成については、卒業生の地域活動などの参画状況調査を検討する。

・老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）については、国勢調査による市町村別高齢者単独世帯等を参考に、市町村自治体及び各市町村老連等と連携し、優先地区の選定を検討する。

・シルバー人材センター等への支援については、県で所管する指定管理者制度を導入している施設等において、シルバー人材センターを積極的に活用してもらうため、各部局および各任命権者に対し協力依頼を促していく。

□

[成果指標]

・老人クラブ加入率の全国順位については、感染症対策を継続しつつ、高齢者の社会参加の促進に係る取組を可能な限り実施していく。また、活動自粛により会員数が減少傾向にあることから、各老人クラブ等を通じてスポーツや地域活動など高齢者の社会参加に関するニーズを把握するとともに、各老人クラブ等の活動に関する課題などを把握し、各老人クラブの活動を活性化させる取組を検討し実施する必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（5）－ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり
施策	2－（5）－ア－②	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
施策の方向	<div>・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。</div> <div>・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。</div> <div>・高齢者が既存住宅に住み続けられるよう、関係市町村と連携の下、既存住宅のバリアフリー改修等の支援に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○「地域包括ケアシステム」の構築						
1	地域支え合い推進体制の構築に向けた支援 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	8,650	生活支援コーディネーター養成研修受講者数（累計）			地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催
			250人	214人	概ね順調	
2	在宅医療・介護連携の推進 （保健医療部医療政策課）	4,874	各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数（累計）			在宅医療・介護連携コーディネーターに対し相談支援を行うと共に、市町村、医療・介護関係者を対象とした在宅医療・介護連携支援研修会や、市町村及び高齢者施設等関係者を対象とした感染症予防研修会を実施した。
			4回	2回	大幅遅れ	
3	地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	30,530	地域支援事業関連研修受講者数（累計）			市町村・地域包括支援センター及び専門職において、地域支援事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣や研修等を実施した。
			500人	663人	順調	
4	入退院支援に係る連携体制の構築 （保健医療部医療政策課）	3,962	専門職向け研修会開催回数（累計）			入退院支援に関する指針を関係施設等へ送付すると共に、各圏域における在宅医療・介護連携協議会等にて周知を図った。また、市町村及び医療・介護関係者を対象とした入退院支援のあり方における研修会を実施した。
			1回	1回	順調	

○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり						
5	認知症サポーター養成講座の開催支援 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	76	キャラバン・メイト養成研修参加者数 (累計)			認知症キャラバン・メイト養成研修(1回)定員150名 受講申込は定員に達したが、研修当日はコロナ感染等の影響で欠席者がでたため、受講者は135名であった。
			120人	135人	順調	
6	若年性認知症対策の推進 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	9,024	若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計)			若年性認知症コーディネーターがワンストップ相談窓口として、利用できるサービスや仕事等に関して、電話、メール、来所、訪問により相談を受けている。
			1,900件	2,205件	順調	
7	認知症疾患医療センターの運営 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	37,231	認知症疾患医療センターの設置カ所数			専門的医療相談への対応、認知症疾患医療連携協議会や研修会の開催、診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援、当事者等によるピア活動や交流会の開催等を行った。
			7カ所	7カ所	順調	
8	医療従事者等の認知症対応力向上の促進 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	6,323	認知症サポート医養成研修受講者数 (累計)			認知症サポート医養成研修は、厚労省から研修先として指定されている国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに委託し、受講者は沖縄県医師会からの推薦等により募集した。
			20人	19人	順調	
○住宅におけるバリアフリー化の促進						
9	住宅リフォーム助成事業 (土木建築部住宅課)	41,660	住宅リフォーム助成戸数(累計)			助成事業を実施する11市町村(沖縄市等)に対して補助事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は326件(県の支援を受けた216件を含む)であった。
			400件	326件	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
人口10万人当たりの認知症サポーター数		人	7,438	7,823	—	—	9,500	56.0%	達成に努める
				計画値					
				8,125	8,813	9,500			
担当部課名		子ども生活福祉部高齢者福祉介護課							
達成状況の説明									
新型コロナの感染拡大時期に開催控えがあったことなどから、達成率が56.0%に留まった。今後、目標達成に向け、市町村や関係機関・団体と連携しながら、地域、学校、職場など様々な単位で講座が開催されるよう啓発等を強化してまいりたい。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援については、第9期介護保険事業支援計画（令和6年度～令和8年度）においても地域包括ケアシステムの推進を基本理念としてかけ、地域支援事業の推進が求められている。  
・認知症疾患医療センターの運営については、沖縄県内二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センターを指定している。  
・住宅リフォーム助成事業については、住宅リフォームは工事内容が幅広いことから、補助対象工事の有無に関する市町村問い合わせが多い。円滑に事業を進めるために補助事例集を作成する必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・在宅医療・介護連携の推進については、今後、高齢化がより進展していくことから、住み慣れた地域で暮らせる環境づくりを目指し、地域における関係機関の体制構築支援等に取り組む必要がある。  
・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援については、本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想される。  
・入退院支援に係る連携体制の構築については、今後、高齢化はより進展していくことから、入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援に係る関係機関の体制構築支援等に取り組む必要がある。  
・認知症サポーター養成講座の開催支援については、認知症キャラバン・メイト養成研修は、新型コロナ感染拡大の影響で令和2年度は定員を削減、令和3年度は未開催となった為、感染予防対策を講じながら、募集定員の目標値を150名にして研修を実施する。  
・若年性認知症対策の推進については、若年性認知症に対する企業（職場）の正しい理解が十分得られていないケースもあり、就職や継続就労が困難な状況にある。  
・医療従事者等の認知症対応力向上の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度および3年度は実績が計画値を下回った。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・地域支え合い推進体制の構築に向けた支援については、国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。  
・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援については、市町村が、介護保険制度における地域支援事業などを充実させていくために、地域課題を分析しながら施策を実施していく必要があり、県としては広域的観点で助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。

☐ [成果指標]  
⑥その他個別要因  
・人口10万人当たりの認知症サポーター数については、認知症サポーター養成講座はオンライン開催も可能となっているが、集合形式での開催がほとんどとなっている。新型コロナの感染拡大時期に開催控えがあったことが、目標達成水準を下回った要因と考える。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
②連携の強化・改善  
・在宅医療・介護連携の推進については、在宅医療・介護連携コーディネーターと、より一層の連携を図ると共に、研修会を各地区に展開し市町村の体制・人材育成等の支援を図る。  
・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援については、引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。また、市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。  
・入退院支援に係る連携体制の構築については、入退院支援連携に関する普及啓発及び連携体制構築の支援等に継続して取り組む。  
・若年性認知症対策の推進については、当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携強化に取り組んでいく。  
・認知症疾患医療センターの運営については、引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。  
・医療従事者等の認知症対応力向上の促進については、沖縄県医師会からの推薦や高齢者福祉課ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討していく。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）  
・地域支え合い推進体制の構築に向けた支援については、国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。  
・住宅リフォーム助成事業については、過去の問い合わせに関する事例集を作成することで、円滑に事業が進められるよう改善を図る。

⑦取組の時期・対象の改善  
・認知症サポーター養成講座の開催支援については、引き続き感染症等の状況を考慮し、感染予防を講じながら目標値120名達成できるように募集枠設定し研修を開催していく。

☐ [成果指標]  
・人口10万人当たりの認知症サポーター数については、認知症サポーター養成講座の講師となる「認知症キャラバン・メイト」の養成を行うとともに、すでに養成した方に対する現任者研修を行うことなどにより、講座開催の増加につなげる。また、関連する各取組の中で、認知症サポーター養成講座の周知を行う。



「施策」総括表

施策展開	2－（５）－ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり
施策	2－（５）－ア－③	介護サービスの充実
施策の方向	<div>・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。</div> <div>・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○施設整備等の介護サービス基盤の整備						
1	老人福祉施設等の整備 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	538, 504	創設・改築等支援施設数（累計）			地域密着型特別養護老人ホームの新設 2 施設 および、認知症高齢者グループホームの新設 1 施設の整備に要する経費の一部を補助した。
			11施設	3施設	大幅遅れ	
2	離島小規模特養等支援事業 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	0	付属設備等の修繕支援施設数（累計）			2 施設の修繕支援を予定していたが、施設 （法人）の事業内容変更により、未実施となっ た。
			1 施設	0施設	未着手	
3	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	50, 546	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数			介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7 町村の離島11箇所、渡航費補助：14市町村の離島18箇所。
			21島	20島	順調	
4	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	10, 737	展示場来館者及び相談者数（累計）			福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援（見学・相談者947人）を実施した。
			1, 000人	947人	順調	

○介護給付の適正化・適切なサービスの確保						
5	介護保険事業所への運営指導 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	8,359	介護保険事業所に対する運営指導実施数（累計）			136事業所に対し運営指導を行った。
			200事業所	136事業所	やや遅れ	
6	介護保険事業所に対する集団指導 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	8,359	介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数（内訳）			5圏域の事業所へ集団指導を行った。
			5 圏域	5圏域	順調	
7	有料老人ホームへの立入検査 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	3,007	有料老人ホームに対する立入検査実施数（累計）			74施設に対し立入検査指導を行った。
			130施設	74施設	大幅遅れ	
8	有料老人ホームに対する集団指導 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	3,007	有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数（内訳）			オンライン形式で5 圏域の施設へ集団指導を行った。
			5 圏域	5圏域	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	人	416	420	—	—	466	23.5%	達成に努める
			計画値					
			433	449	466			
担当部課名		子ども生活福祉部高齢者福祉介護課						
達成状況の説明								
広域型特養80人、地域密着型特養46人、認知症高齢者GH99人、計225人の定員増を見込んでいたが、広域型特養(50人)は整備予定法人の資金不足により未着手（残り30人については応募法人無し）。また、新型コロナ及び世界情勢の影響による物流の停滞を受け事業の繰越等が生じ、地域密着型特養58人（2施設新築）認知症高齢者GH18人（1施設新築）計76人の定員増に留まったことが目標未達の主な要因である。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・老人福祉施設等の整備については、主に広域型施設の工事には1年以上（通常2年）を要するため、事業が滞りなく進められるよう毎年度予算を計上する。  
・離島小規模特養等支援事業については、離島小規模特養8施設がさらに活用しやすい補助金制度とする必要がある。  
・離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保については、【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。  
・介護保険事業所への運営指導については、新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にも可能な限り運営指導を実施できるようにする。  
・有料老人ホームへの立入検査については、立入検査は職員2名、会計年度任用職員2名体制であるが、個々の職員の知識量及び経験の差があり、調整が円滑に進まない場合があった。  
②他の実施主体の状況  
・老人福祉施設等の整備については、施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。  
・離島小規模特養等支援事業については、施設の修繕要望が、国の補助金制度の対象となる場合があり、本補助事業の補助要件に該当しないケースがある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・老人福祉施設等の整備については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により不測の時間を要し、当初想定していた工期内の事業完了が困難となった事業があった。  
・離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保については、令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%であり、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている、離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。  
・介護保険事業所に対する集団指導については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、HPへの資料掲載にて実施する。  
⑥他地域等の動向  
・有料老人ホームへの立入検査については、立入検査は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地での先進的な事例もあるが取り入れられていないことも多い。  
・有料老人ホームに対する集団指導については、集団指導は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地の先進的な事例もあるが取り組めていない。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援については、介護実習・普及センターが那覇市にあるため、遠隔地からの来館が難しい場合がある。  
・有料老人ホームへの立入検査については、コロナの感染状況や虐待案件の多発等により、時期によってはかなり作業が集中する可能性が有る。

☐ [成果指標]  
⑫社会経済情勢  
・人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数については、新型コロナウイルス感染症の拡大等及び近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況が大幅遅れとなったことが、成果指標に影響した要因と考える。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・老人福祉施設等の整備については、県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する必要がある。
- ・離島小規模特養等支援事業については、離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。また、施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。
- ・離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保については、【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。
- ・有料老人ホームへの立入検査については、職員の知識及び経験の差を踏まえた摺り合わせ、平準化を行った。作業内容も多岐にわたり、日常の調整及び全体会議で活発なコミュニケーションを行った。

②連携の強化・改善

- ・老人福祉施設等の整備については、円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議する必要がある。
- ・介護保険事業所への運営指導については、新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更を行い、運営指導を実施できるようにする。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・介護保険事業所に対する集団指導については、新型コロナウイルス感染拡大防止にも配慮し、参集以外にWebや遠隔地参集で実施する。
- ・有料老人ホームへの立入検査については、取り入れられる事例については取り組みたい。場合によっては、本県も先進的な事例に取り組む。
- ・有料老人ホームに対する集団指導については、各地の先進的な事例もあり、取り込める事例については取り組みたい。また、本県も先進的な事例に取り組む。

⑦取組の時期・対象の改善

- ・有料老人ホームへの立入検査については、ずらせる予定についてはリスケジュールを行う等、一年を通しての平準化を行った。

⑧その他

- ・介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援については、委託先（県社協）と連携し、オンラインの活用など、効果的な実施の方法を検討する。

□

[成果指標]

- ・人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数については、円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。

「施策」総括表

施策展開	2－（５）－イ	障害のある人が活動できる地域づくり
施策	2－（５）－イ－①	地域生活の移行支援
施策の方向	<div>・ 障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成に取り組みます。</div> <div>・ 障害者の地域移行を促進するため、グループホームの創設等に対する支援に取り組みます。</div> <div>・ 障害福祉圏域アドバイザー配置による地域生活支援拠点等の整備促進及びコーディネーター配置による精神障害者の地域移行・地域定着の促進に取り組みます。</div> <div>・ 相談支援体制の充実・強化を図るため、相談支援専門員等に対する研修、処遇改善に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○グループホームの創設等に対する支援						
1	障害児者福祉施設整備事業費 （子ども生活福祉部障害福祉課）	164,300	改築・修繕助成件数（累計）			社会福祉法人等が行う障害児・者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。
			1 件	1件	順調	
○精神障害者の地域移行・地域定着の促進						
2	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	5,988	配置圏域数（内訳）			医療機関と地域をつなぐため、精神保健福祉士等の資格を持ったコーディネーターを北部、中部、南部に3名配置し、市町村の地域移行支援について検討する場をつくるなどの活動を行った。
			5 圏域	3圏域	やや遅れ	
○相談支援体制の充実・強化						
3	障害者相談支援体制整備事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	21,267	配置圏域数（内訳）			相談支援体制強化に向けて市町村及び基幹相談支援センター連絡会を開催したほか、令和3年度に実施した相談支援体制の実態調査を踏まえて、現状や課題、対応案について共有を図った。
			5 圏域	4圏域	概ね順調	
○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成						
4	重度心身障害者（児）医療費助成事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	1,101,498	重度心身障害者（児）の医療費助成事業を実施する市町村数（内訳）			重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。
			41市町村	41市町村	順調	

5	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (子ども生活福祉部障害福祉課)	2,762	軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数（内訳）			軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う28市町村のうち、25市町村から交付申請があり、19市町村に対して、補助金を交付した。
			28市町村	28市町村	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
福祉施設から地域生活への移行者数	%	3	6	—	—	4	1,000.0%	目標達成
			計画値					
			3.3	3.7	4			
担当部課名		子ども生活福祉部障害福祉課						
達成状況の説明								
平成28年度末から令和元年度末までに福祉施設から地域生活へ移行した者の数は79人で、平成28年度末時点の入所者数と比較すると3.0%が地域生活へ移行している。 また、平成28年度末から令和4年度末時点では139人（6.0%）が地域生活へ移行している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ 障害者相談支援体制整備事業については、令和4年度から沖縄県が主体となって主任相談支援専門員養成研修を実施する体制作りに着手。専門員の育成においては、市町村からの推薦のため、より一層市町村への理解促進及び連携に取り組む必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・ 重度心身障害者（児）医療費助成事業については、一部の市町村から補助事業の対象の見直し等の要望がある。  
・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業については、当該事業は、市町村に対する助成であるため、市町村への制度の周知等を図る必要がある。一部町村においては町村民から補聴器購入の助成に関して具体的に要望や相談がなされた場合に事業化を検討する。  
③他地域等との比較  
・ 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業については、離島においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。

☐ 外部環境の分析  
⑤県民ニーズの変化  
・ 障害児者福祉施設整備事業費については、入所施設の耐震化についてはおおむね対応ができており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業については、当該事業は、身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度難聴児に対する助成事業であるが、管内市町村において対象となる難聴児がどの程度いるのかを把握することが困難である。

☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・ 福祉施設から地域生活への移行者数については、障害者支援施設等の整備に限らず相談支援体制の充実・強化や障害福祉サービスに従事する人材の養成及び確保等、障害者の地域移行への促進に取り組んだ結果、順調に推移しているものと思われる

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業については、関係機関や圏域の福祉事務所及び保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。

・障害者相談支援体制整備事業については、「沖縄県相談支援専門員人材育成ビジョン」において、国、県、市町村等が相談支援体制整備や人材育成において果たすべき役割を整理した。人材育成ビジョンを周知し、連携体制の強化を目指した取組を行う。

・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業については、市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局と連携して対応するよう周知する。

⑤情報発信等の強化・改善

・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業については、市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。

⑥変化に対応した取組の改善

・障害児者福祉施設整備事業費については、国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。

⑦取組の時期・対象の改善

・重度心身障害者（児）医療費助成事業については、要望のある補助事業の対象の見直し等について、各市町村の意向の確認を実施する。

□

[成果指標]

・福祉施設から地域生活への移行者数については、今後も障害者の地域における「住まいの場」の確保するため、障害者支援施設等の整備に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（５）－イ	障害のある人が活動できる地域づくり
施策	2－（５）－イ－②	発達障害者や医療的ケア児等への支援
施策の方向	<div>・発達障害児や発達障害者に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターを拠点に、ライフステージに対応した支援を行えるよう、支援体制整備や人材育成に取り組みます。</div> <div>・医療的ケア児及びその家族等を総合的に支援するため、相談支援や情報提供、人材育成、関係機関との連絡調整に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○発達障害児や発達障害者に対する支援						
1	発達障害者支援センター 運営事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	44,169	相談件数（累計）			沖縄県発達障害者支援センターにおいて、発達障害児（者）およびその家族からの相談に応じ適切な指導または助言するとともに、関係機関との連携強化に取り組んだ。
			600件	498件	概ね順調	
○医療的ケア児及びその家族等に対する総合的な支援						
2	医療的ケア児等総合支援事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	4,794	配置圏域数（内訳）			医療的ケア児等コーディネーターを配置するとともに、各関係機関等の協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等を実施した。
			全域	全域	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
発達障害者の相談窓口を設置している市町村数		市町村	27	25	—	—	33	-100.0%	達成に努める
				計画値					
				29	31	33			
担当部課名		子ども生活福祉部障害福祉課							
達成状況の説明									
計画値に対し8割以上の市町村が発達障害者の相談窓口を設置しているものの、令和3年度より減少していることから、引きつづき、窓口設置に必要な人材の育成、相談支援体制整備に向けた助言等を行う必要がある。									



Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・医療的ケア児等総合支援事業については、医療的ケア児等に対する支援を実施するにあたり、1つの自治体だけでは解決が困難な事例がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・発達障害者支援センター運営事業については、前年度より相談件数は増加したものの、新型コロナの影響以前より低い実績となっている。

☐

☐ [成果指標]  
⑦人手・人材の確保  
・発達障害者の相談窓口を設置している市町村数については、発達障害者の相談窓口を設置するにあたり、人材育成等が必要であることから、引き続き、市町村を対象とした人材育成研修、支援体制整備に向けた助言等が必要である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
②連携の強化・改善  
・医療的ケア児等総合支援事業については、医療的ケア児支援センターにおいて、各市町村における好事例の収集等及び共有を行うとともに、各市町村における課題の集約等を実施する。

⑤情報発信等の強化・改善  
・発達障害者支援センター運営事業については、改修したホームページにおいて、発達障害者支援に関する普及啓発活動や、当事者や支援者への支援情報を得やすいようアクセシビリティの向上を図り、相談しやすい環境を整える。

☐

[成果指標]  
・発達障害者の相談窓口を設置している市町村数については、発達障害の相談窓口設置に必要な支援体制の構築を図るため、支援体制の課題を共有し、各市町村の福祉サービスの充実、人材育成等を目的とした研修、協議等を引きつづき実施する。

「施策」総括表

施策展開	2－（５）－イ	障害のある人が活動できる地域づくり
施策	2－（５）－イ－③	障害者の社会参加の促進
施策の方向	<div>・ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組めます。</div> <div>・ 障害者スポーツを通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解の促進に取り組めます。</div> <div>・ 障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターへの手話通訳者の配置や各種研修事業を通じた県内手話通訳者・要約筆記者の養成に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○障害者の就労支援の充実						
1	障害者就業・生活支援センター事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	41,592	就労の定着に係る支援員の配置箇所（内訳）			障害者就業・生活支援センター事業は、生活支援職員を5圏域6箇所に配置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活等の支援を実施している。（R4年度実績：登録者数3,819人、支援回数延べ8,083回）
			5圏域6箇所	5圏域6箇所	順調	
2	障害者工賃向上支援事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	6,648	アドバイザー派遣事業所数（累計）			障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣し、経営課題の抽出や助言等、経営改善に係る支援を行った。
			20事業所	13事業所	やや遅れ	
3	農福連携推進事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	4,140	農業専門家派遣事業所数（累計）			農福連携に取り組む事業所に対して、農業の専門家派遣により、生育不良に関する原因究明や対策などの農業技術指導・助言を実施した。
			5事業所	6事業所	順調	
○障害者スポーツ活動への支援						
4	障害者スポーツの推進 （子ども生活福祉部障害福祉課）	10,507	全国大会派遣人数（累計）			令和4年10月に栃木県で開催された全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣した（個人競技33名、団体競技9名）。
			140人	42人	大幅遅れ	

○県内手話通訳者・要約筆記者の養成						
5	地域生活支援事業（専門・広域的事業） （子ども生活福祉部障害福祉課）	19,741	登録手話通訳者・要約筆記者の数（累計）			専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修および要約筆記者養成研修事業を実施した。
			12人（164人）	8人	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
障害者スポーツ活動団体数	団体	32	32	—	—	34	0.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			33	33	34			
担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課							
達成状況の説明								
障がい者スポーツ協会を中心に、障害の種別に関わらず障害者スポーツを普及させる事業を実施し、その普及・啓発活動を行っている。県内においては、障害者が日常的にスポーツを楽しめる環境が、地域に十分に整っているとは言えないため、活動団体の増加が鈍化傾向にある。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・障害者工賃向上支援事業については、経営コンサルタント派遣後、事業所が課題に取り組む中でつまずきはないか、また、新たな課題が生じていないか等フォローアップを行う必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・障害者就業・生活支援センター事業については、保健・福祉サービス等の生活面における支援、就職活動や職場定着等の就業支援を、商工労働部雇用政策課と連携を密に図っている。  
・地域生活支援事業（専門・広域的事業）については、初心者でも参加しやすい奉仕員養成講座を行う、市町村に対して、若者が参加しやすい養成講座のあり方等について、意見交換を行う必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・障害者工賃向上支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営コンサルタント（アドバイザー）派遣受入を中止せざるを得なかった事業所があった。  
・障害者スポーツの推進については、社会的な感染症や自然災害等による外的要因で取り組みが左右される一面もあるが、取り組みを継続していくことにより、障害者の社会参加を促していく必要がある。  
⑤県民ニーズの変化  
・障害者就業・生活支援センター事業については、センター登録者数は年々増加し、様々なニーズが高まっている。  
・地域生活支援事業（専門・広域的事業）については、近年、受講者が高齢化傾向にあることから、若者向けへの情報発信の強化や、日中に労働や勉学で時間の取れない若者が参加しやすいような、養成講座の実施方法を検討する必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・農福連携推進事業については、取組の更なる推進を図るため、農業分野に興味や関心を示している事業所を対象に、農業分野への新規参入に関する助言や相談の取組を検討する。  
・地域生活支援事業（専門・広域的事業）については、コロナ禍において、オンライン講座と対面講座のハイブリット形式を導入するなど、効率的かつ効果的な養成講座の実施方法を検討する必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・障害者スポーツ活動団体数については、障害種別に応じたスポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会へ派遣を行うなど、障がい者スポーツ協会や障害福祉団体等と連携し、障害者がスポーツ活動に参加できる機会がつくられてきている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・ 障害者就業・生活支援センター事業については、沖縄労働局、沖縄障害者職業センターや福祉事務所など関係機関と連携を図り、障害者の職業生活を支援していく。
- ・ 地域生活支援事業（専門・広域的事業）については、初心者でも参加しやすい奉仕員養成講座を行う、市町村に対して、若者が参加しやすい養成講座のあり方等について、意見交換を行う。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

- ・ 地域生活支援事業（専門・広域的事業）については、他の都道府県や自治体の取組も参考にしながら、基準のカリキュラムに沿った、オンラインと対面とのハイブリット形式やオンラインのみでの講座等の効率的かつ効果的な養成講座の実施方法の検討をする。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・ 地域生活支援事業（専門・広域的事業）については、若者が興味を持っているような情報発信の強化や、養成講座の実施方法を検討する。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・ 障害者就業・生活支援センター事業については、各圏域の事例や取組などの情報共有を行う場を設け、多様なニーズに対応していけるよう連携を図る。
- ・ 障害者工賃向上支援事業については、経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じた柔軟に対応する。

⑦取組の時期・対象の改善

- ・ 農福連携推進事業については、農福連携セミナーにおいて、これまで紹介している好事例の紹介に加え、農業分野に興味や関心を示す事業所に向けた新規参入に関する助言、相談を追加する。

⑧その他

- ・ 障害者工賃向上支援事業については、これまで経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣した事業所に対しつまずきはないか、また、新たな課題が生じていないか等フォローアップを行う。
- ・ 障害者スポーツの推進については、全国障害者スポーツ大会への選手の派遣に向けて、日頃より関係機関や団体等と連携した取り組みを図っていくことにより、障害者のスポーツ活動や競技大会等へ参加しやすい環境をつくっていく。

□

[成果指標]

- ・ 障害者スポーツ活動団体数については、障害者スポーツの推進については、学校、障害者スポーツ団体との連携や、スポーツ指導員の育成を通して、障害者スポーツの普及啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図る必要がある。県においても、障害者スポーツ団体、障害福祉団体等と連携をしながら障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（5）－イ	障害のある人が活動できる地域づくり
施策	2－（5）－イ－④	誰もが活動しやすい環境づくり
施策の方向	<div>・ 障害者に対する差別の解消を図るための広域相談専門員の配置や市町村相談員との連携体制の構築、県民に向けた普及啓発を図るなど、障害者の権利擁護を推進します。</div> <div>・ 高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例 の表彰や障害者への理解促進のための啓発活動を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○障害者の権利擁護						
1	障害者の権利擁護に関する取組 （子ども生活福祉部障害福祉課）	31,626	広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（累計）			障害を理由とする差別等の解消について、相談に的確に応じ、解決を図ることができるような必要な体制整備を図るため、県に広域相談専門員を配置したほか、市町村の相談員に対する研修会を実施した。
			相談専門員 2人	2人	順調	
			研修4回	4回		
○障害者理解促進のための普及啓発活動						
2	福祉のまちづくり推進体制事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	603	福祉のまちづくり賞応募件数（累計）			条例の趣旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。
			5件	2件	大幅遅れ	
3	障害者理解促進事業 （子ども生活福祉部障害福祉課）	910	心の輪を広げる体験作文及び障害者週間のポスター応募件数（累計）			国（内閣府）より配布を受けた募集用チラシ6300部を小・中・高校及び特別支援学校、障害者団体や事業所等を中心に約1200ヵ所へ配布して募集の周知を図った。
			作文28件	作文10件	やや遅れ	
			ポスター7件	ポスター7件		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
福祉のまちづくり条例完了検査施設 における適合証交付率	%	15.9	26.1	—	—	30	217.0%	目標達成
			R元年度					
			計画値					
			20.6	25.3	30			

担当部課名	子ども生活福祉部障害福祉課
達成状況の説明	
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準へ適合した施設を設置する事業者から、適合証の交付請求を受け、適合証を交付している。事業者の適合証への理解が深まり、交付率の上昇につながっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・福祉のまちづくり推進体制事業については、表彰制度の見直しにより、応募条件としての側面では応募がしやすくなっているが、表彰制度が長期になってきたことで、過去の受賞事例が多くなり、先進事例という観点からの応募としては難しくなっている。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・障害者の権利擁護に関する取組については、県に寄せられる障害者差別の相談内容を見ると、雇用や教育、不動産取引など様々な分野で生じていることから、国の機関や市町村のほか様々な業界団体との連携が不可欠である。  
・障害者理解促進事業については、ホームページでの事前周知を図ったが、募集期間の延長については、学校の夏休み期間や国（内閣府）への募集締切日の関係上、延長は出来なかったため、周知方法を工夫する必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率については、条例に規定する施設新築等の事前協議や完了検査等において、整備基準への適合を指導・助言するとともに、適合後は適合証の交付請求を促している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
⑤情報発信等の強化・改善  
・福祉のまちづくり推進体制事業については、関係福祉団体等に電話等を介した直接的な声かけを積極的に行うことや広報媒体を利用した表彰の周知を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上につなげる。

☐ ⑦取組の時期・対象の改善  
・福祉のまちづくり推進体制事業については、表彰の募集時期を早め、募集期間を延長することで、応募件数の増加につなげる。

☐ ⑧その他  
・障害者の権利擁護に関する取組については、障害者差別のほか、権利擁護に関する相談窓口を設けている関係団体が主催する研修等に参加し、意見交換を行うなど、これらの団体とのネットワークの構築を一層進める。  
・障害者理解促進事業については、チラシ等の配布による募集の周知だけではなく、各学校や市町村、福祉関係機関にメール等電子媒体を活用した周知も合わせて行うことにより、周知効果を上げる取り組みを行っていく。

☐ [成果指標]  
・福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率については、引き続き適合証の交付及び施設への掲示を促進し、基準に適合した施設を広く周知して条例の啓発を行うとともに、条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現に寄与する。

「施策」総括表

施策展開	2－（５）－ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上
施策	2－（５）－ウ－①	福祉サービスの包括的な支援体制の強化
施策の方向	<div>・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用援助をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。</div> <div>・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組みます。</div> <div>・地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における包括的な支援体制づくりの推進に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○判断能力が不十分な人への支援						
1	日常生活自立支援事業 （子ども生活福祉部福祉政策課）	95,000	日常生活自立支援事業の新規契約者数（累計）			沖縄県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会内の権利擁護センター等において、日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行う。
			105人	124人	順調	
2	成年後見制度の利用促進体制の整備 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	1,444	中核機関（権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関）を設置した市町村数（内訳）			司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議の準備会及び市町村・中核機関等の職員向け研修をそれぞれ2回実施。体制整備アドバイザーを市町村に8回派遣。市町村相談窓口を144日開設、16件の相談。
			3市町村	4市町村	順調	
○生活困窮者等への支援						
3	生活福祉資金貸付事業費 （子ども生活福祉部福祉政策課）	6,465,168	生活福祉資金貸付件数（累計）			低所得者等に対し、必要となる総合支援資金などの貸付を506件実施した。なお、特例貸付については、令和2年度以降、延べ150,136件の貸付を実施した。
			450件	506件	順調	
4	生活困窮者自立支援事業 （子ども生活福祉部保護・援護課）	256,032	県窓口の新規相談受付件数（累計）			県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。
			650件	1,407件	順調	

○包括的な支援体制づくりの推進						
5	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 (子ども生活福祉部福祉政策課)	8,225	県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（累計）		重層的支援体制整備事業に関する研修、モデル市町村（6市町村）における検討会、個別の勉強会等を通し、包括的な支援体制構築に向けた市町村に対する理解促進と支援を実施した。	
			5市町村	6市町村		
			順調			

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	%	24. 39	43. 9	—	—	39. 02	400. 6%	目標達成
			計画値					
			29. 26	34. 15	39. 02			
担当部課名	子ども生活福祉部福祉政策課							
達成状況の説明								
市町村向け地域福祉担当者会議等において、県が作成したガイドブックを活用しながら必須記載事項を説明したことなどにより、改定時期に合わせて市町村が計画を改定し、目標値を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・成年後見制度の利用促進体制の整備については、広域での中核機関設置等の課題について取り組むために、司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議を行う協議会を立ち上げる必要がある。  
・生活困窮者自立支援事業については、制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため支援体制の強化が必要。また、沖縄県及び管内市町村において、生活困窮者支援に係る相談等に適切に対応できるよう、引き続き、新任職員を含めた関係職員のスキルアップが必要。  
②他の実施主体の状況  
・生活困窮者自立支援事業については、住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村の支援が必要。  
・地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業については、各自治体においては、ヒアリングやアンケートにより庁内連携（多機関協働）に対する取組に課題が多いことがわかった。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・生活困窮者自立支援事業については、住居確保給付金等を利用し終えてもなお、住居喪失等で困窮している世帯に対し、関係機関と連携し必要な支援に繋げる必要がある。  
・地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業については、国は、包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を創設した。（改正社会福祉法 令和3年4月1日）

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・日常生活自立支援事業については、専門員が行う契約締結に係る業務（契約締結能力の確認、支援計画の策定等）の負担過大や直接支援を行う生活支援員の担い手不足が課題であるため、人員確保および定着に向けた取組が必要。また、高齢者の増加や地域生活に移行する知的・精神障害者の増加により事業ニーズが高まっている。また、成年後見制度利用促進法の施行により、成年後見制度の利用が望ましい方の制度移行の推進が必要である。  
・生活福祉資金貸付事業費については、本則貸付対象者に対するきめ細かい相談・支援について、体制強化を図る必要がある。また、他制度利用が可能な世帯等から、さまざまな理由で貸付できずに生活福祉資金貸付を申請する世帯があり、貸付件数の増加につながっている。

☐ [成果指標]  
③周知・啓発の効果  
・地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合については、地域福祉担当者会議などを通して、包括的な支援体制の整備を計画に位置づけることを周知したことにより、計画改定に併せて位置づける自治体が増加したことによる。  
⑦人手・人材の確保  
・地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合については、地域福祉計画策定市町村は28市町村であり、特に小規模離島などの市町村で、地域福祉計画策定が進んでいない。



Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

・生活福祉資金貸付事業費については、市町村社協の相談員にかかる配置など、体制の強化に向けて県社協と連携して取り組んでいく。

・生活困窮者自立支援事業については、事業の実施主体である市及び相談窓口を設置している町村に対し、生活困窮者支援に関わる支援者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。また、チラシ等を活用した制度周知に努める。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため、アウトリーチ支援の実施や支援会議の設置検討を行う。

②連携の強化・改善

・日常生活自立支援事業については、日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、県関係課や各自治体等との連携により成年後見制度への移行を進めていく。

・成年後見制度の利用促進体制の整備については、司法専門職や家庭裁判所等の関係機関・団体との協議会を定例的に開催することにより、連携を強化し、課題に取り組み県の方針を決定する。

・生活福祉資金貸付事業費については、借受人へ不利益が生じないように、支援員のほか制度理解等促進することと併せて、他制度関係機関・課等申請窓口との連携に取り組む。

・生活困窮者自立支援事業については、居住喪失等で困窮している世帯の支援が円滑に進むよう、特に居住支援関係機関との連携を強化する。

③他地域等事例を参考とした改善

・生活困窮者自立支援事業については、住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村への支援を行う。

⑤情報発信等の強化・改善

・地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業については、市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、セミナーの開催や個別支援、および検討会を通して、市町村が円滑に体制を構築ができるよう支援する。また、セミナーにおいて、厚生労働省からの行政説明や他都道府県の先行事例を紹介するなど、体制整備の参考となる情報を紹介するなどして、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村を支援する。

⑦取組の時期・対象の改善

・日常生活自立支援事業については、専門員および生活支援員の担い手確保・定着に向け、専門員研修会および生活支援員研修会、専門員意見交換会等の充実を図っていく。

□

[成果指標]

・地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合については、域福祉担当国会議などにおいて、市町村地域福祉計画の策定（改定）に向けたポイントを説明するとともに、市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を市町村が実施できるよう支援する。

「施策」総括表

施策展開	2－（5）－ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上
施策	2－（5）－ウ－②	困難な生活を支える支援体制の構築
施策の方向	<div>・地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応する民生委員・児童委員の活動支援、担い手の確保及び活動環境の改善に取り組みます。</div> <div>・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。</div> <div>・市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社会資源を活用して解決に導く社会福祉士等によるコミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○民生委員・児童委員による相談・支援						
1	民生委員児童委員活動の 推進 （子ども生活福祉部福祉政 策課）	86,494	民生委員・児童委員の相談・支援件数 （累計）			市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童 委員により、地域住民の生活および取り巻く環 境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切 に利用するために必要な情報の提供その他の援 助および指導をする。
			57,860件	42,914件	やや遅れ	
○災害時福祉支援体制の整備						
2	災害時要配慮者に対する 支援 （子ども生活福祉部福祉政 策課）	9,766	福祉支援体制構築に向けた専門アドバ イザーの派遣市町村数（累計）			アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難 所の設置等にかかる相談支援を3市町村に対 して実施し、個別避難計画に関する担当者向け のオンラインセミナーを実施した。
			5市町村	3市町村	やや遅れ	
3	災害時福祉支援体制整備 事業 （子ども生活福祉部福祉政 策課）	9,766	DWA T おきなわチーム員数（累計）			沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位 置付け、チーム員研修を実施した。
			22人（140 人）	20人	順調	
4	災害ボランティアセン ター設置運営研修等支援 事業 （子ども生活福祉部福祉政 策課）	4,750	災害ボランティアセンター関連の研修 会受講者数（累計）			災害ボランティアセンター応援担当職員を対 象とした研修会を実施し、スキルアップを図 ったほか、3つの市町村社協へ対し個別に事 業説明および実地訓練等について指導助言 を実施した。
			100人	67人	やや遅れ	

○コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置						
5	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置 (子ども生活福祉部福祉政策課)	12,115	コミュニティソーシャルワーカー配置 市町村数（累計）		県社会福祉協議会において、市町村社会福祉協議会職員等に対し、多機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー(コミュニティソーシャルワーク実践セミナー)を実施した。	
			3市町村 (31市町村)	29市町村		
				順調		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
民生委員の充足率		%	81.5	74.1	—	—	85.7	-528.6%	達成に努める
				計画値					
				82.9	84.3	85.7			
担当部課名		子ども生活福祉部福祉政策課							
達成状況の説明									
民生委員制度は全国的な制度であり、令和４年度は３年に１度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後は徐々に改善傾向にあるため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・災害時要配慮者に対する支援については、個別避難計画の策定率や福祉避難所の設置件数を引き上げるため、市町村へ対する専門アドバイザーの派遣による伴走支援を実施するとともに、セミナー等の実施により先進事例等の情報共有を図る必要がある。  
・災害時福祉支援体制整備事業については、DWATチームの円滑な活動を行うため、チーム員の増員およびスキルアップを図るとともに、災害時においてチーム員を確保するため、チーム員所属施設における災害対策の充実を図る必要がある。  
・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業については、災害ボランティアセンター担当者の資質向上に関する研修会の実施や、市町村社協へ対する個別の事業説明や指導助言を行うことで、平時からの関係機関との連携や訓練の必要性について共通理解が図られた。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・民生委員児童委員活動の推進については、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。また、定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置 については、既存の制度では支援できない新たな福祉・生活課題等への取組が求められていることから、市町村等に対し地域福祉ネットワークの重要性を周知するとともに、担い手の相談技術や資質向上に取組む必要がある。

☐ [成果指標]  
⑤周知・啓発不足等  
・民生委員の充足率については、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待の高まりにより負担感が増していること、定年の延長、自治会加入率の低下等により、担い手の確保に苦慮していることが、充足率が低い要因になっていると考えられる。

⑪高齢化・後継者不足  
・民生委員の充足率については、地域での高齢者の見守り支援も行っており、超高齢社会において民生委員活動の需要が増大している一方で、活動時間を捻出することが難しい若年・中年層の民生委員への取り込みが難しい。

⑫社会経済情勢  
・民生委員の充足率については、定年延長や家族の介護、子育て等で忙しく、活動時間が確保できない上に無報酬のため、民生委員活動へ参加するハードルが高い。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業については、市町村社協において災害ボランティアセンターを運営するにあたり、関係機関との連携を図るため、平時からの連絡調整や災害対応マニュアルの策定、訓練等の実施について指導助言を行う必要がある。

③他地域等事例を参考とした改善

- ・災害時要配慮者に対する支援については、引き続き市町村へ対するアドバイザー派遣を実施するとともに、市町村へ対する個別ヒアリングを実施し、課題把握を行い、先進事例等を参考に具体的な支援方法を検討する。
- ・災害時福祉支援体制整備事業については、災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等を実施する。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・民生委員児童委員活動の推進については、民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動の実施等の民生委員制度に関する広報活動に努める。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・民生委員児童委員活動の推進については、民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。

⑦取組の時期・対象の改善

- ・コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置 については、市町村等へ地域福祉ネットワークの重要性を伝えるほか、新たな福祉・生活課題等に対応する担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。

□

[成果指標]

- ・民生委員の充足率については、民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、広報活動に努めるほか、民生委員の円滑な活動に資するために研修等の充実を図る。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。

「施策」総括表

施策展開	2－（5）－ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上
施策	2－（5）－ウ－③	ひきこもり支援の推進
施策の方向	<div>・ひきこもり状態にある方やその家族が必要な支援につながるよう、専門相談窓口の周知や当事者が相談しやすい環境づくりに取り組みます。</div> <div>・ひきこもりの実態把握に向けて、市町村との連携体制を強化し、効果的な調査や支援が行える体制づくりに取り組みます。</div> <div>・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○相談しやすい環境づくり						
1	ひきこもり支援に関する 情報発信及び「ひきこも り専門相談窓口」の周知 （保健医療部地域保健課）	12,622	「ひきこもり専門支援センター通信」 の発行件数（累計）			リーフレット・パンフレット、広報誌の作 成、県ホームページへの掲載等による、ひきこ もり支援に関する情報発信および「ひきこもり 専門相談窓口」の周知
			1 件	0件	概ね順調	
○市町村との連携体制の強化及び効果的な体制づくり						
2	市町村との連携及び支援 者研修の充実 （保健医療部地域保健課）	12,622	協議会及び研修会の開催回数（累計）			ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者 研修会の開催による市町村との連携強化と効果 的な体制づくりの促進する。
			協議会：4 回	6回	順調	
			研修会：1 回	1回		
○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化						
3	「ひきこもり専門相談窓 口」の運営 （保健医療部地域保健課）	12,622	相談対応件数（累計）			中高年を含むひきこもり状態にある本人や家 族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・ 教育・労働など適切な関係機関と連携し必要な 支援する。
			1,800件	2,386件	順調	
4	市町村等との情報共有等 による連携推進 （子ども生活福祉部福祉政 策課）	—	地域福祉担当者会議の開催回数（累 計）			市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地 域福祉関連事業について、事業説明を実施す る。
			1 回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
市町村担当課等からの個別事例の相談件数		件	9	6	—	—	10	未達成	達成に努める
				R4年度					
				計画値					
				9	10	10			
担当部課名		保健医療部地域保健課							
達成状況の説明									
事例を通し、関係機関職員の相談技術の向上を図るとともに、適切な支援方法について検討し、関係機関との連携を強化する目的で事例検討会を行っている。令和4年度はコロナ禍もあり、直接的な相談や検討が難しい状況であったが、オンライン等を活用し積極的に行えた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知については、「ひきこもり専門支援センター通信」の発行はできなかったため、発行する理由を関係機関で再度確認する必要がある。  
・市町村との連携及び支援者研修の充実については、ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携が不可欠である。  
・「ひきこもり専門相談窓口」の運営については、ひきこもり支援は長期的、段階的に関わる必要があるが、県ひきこもり専門支援センターの相談員は非常勤職員であり、3年以上の継続ができず長期的に支援することが困難な状況である。また人材確保も困難。また、相談でつなげた当事者の居場所が不足している。  
②他の実施主体の状況  
・市町村との連携及び支援者研修の充実については、県だけでひきこもり対策を効果的に行う事は困難であるため、市町村と連携し、実態調査や支援を行える体制づくりが必要である。  
・「ひきこもり専門相談窓口」の運営については、ひきこもり対策を効果的に行うため、市町村と連携し、実態調査や支援を行える体制づくりが必要である。また、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携が不可欠である。  
③他地域等との比較  
・ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知については、市町村が一次窓口位置付けられ、36市町村で窓口の明確化ができたがすべての市町村で整っていない。残り5市町村へ働きかけを継続する必要がある。

☐ 外部環境の分析  
⑥他地域等の動向  
・市町村との連携及び支援者研修の充実については、市町村が一次窓口位置づけられたが、担当課が未定であったり、職員の入替も多い。事例検討や支援者研修を実施しても、効果的な支援に必ずしも結びついていない。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・市町村等との情報共有等による連携推進については、未参加である複数の市町村・市町村社会福祉協議会との連携が課題。

☐ [成果指標]  
④関係機関の調整遅れ  
・市町村担当課等からの個別事例の相談件数については、市町村が一次窓口位置づけられたが、担当課が未定であったり、住民への周知が不十分であったりと相談窓口整備が遅れているため、相談事例の積み上げがない状況。  
⑤周知・啓発不足等  
・市町村担当課等からの個別事例の相談件数については、相談窓口の明確化及び周知が不足している。  
⑬天候・自然災害  
・市町村担当課等からの個別事例の相談件数については、コロナ禍もあり、直接的な相談や検討が難しい状況であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知については、市町村が一次窓口位置付けられ、窓口の明確化は進んだ。その定着を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村へ働きかけの継続。</div><div>・「ひきこもり専門相談窓口」の運営については、相談でつなげた当事者の居場所づくりを検討する。また、ひきピアルーム（NPO法人）と連携し、SNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を拡充する。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知については、市町村では相談窓口周知が難しい状況もあることから、継続して県で調査取りまとめを行い、窓口一覧をホームページに掲載し、相談体制整備構築を行う。</div><div>・市町村との連携及び支援者研修の充実については、ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。また、市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。</div><div>・「ひきこもり専門相談窓口」の運営については、ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。継続した人材確保に努める。また、市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。</div><div>・市町村等との情報共有等による連携推進については、早い時期に開催案内を行い、参加を呼びかけるとともに、不参加団体に対して別途資料を提供し、共有を図る。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・市町村との連携及び支援者研修の充実については、県民への普及啓発のためのひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を引き続き働きかけ相談窓口体制整備を図る。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・市町村担当課等からの個別事例の相談件数については、相談窓口の明確化および周知を積極的に行う。また、市町村の相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（５）－ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上
施策	2－（５）－ウ－④	住宅セーフティネットの構築
施策の方向	・住宅に困窮する低所得者を対象とした公営住宅の新規建設と建替えに取り組みます。  ・地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体からなる「沖縄県居住支援協議会」を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の促進に取り組みます。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○低所得者を対象とした公営住宅の建設促進						
1	公営住宅整備事業 （土木建築部住宅課）	5,491,033	公営住宅着工戸数（累計）			県営南風原第二団地（第3期60戸）および県営松川団地（第1期54戸）の整備に着手した。市町村営住宅については、那覇市真地市営住宅（131戸）の整備事業ほか4市町4団地（169戸）の整備事業に着手。
			416戸	414戸	順調	
○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援						
2	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 （土木建築部住宅課）	8,500	居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率			沖縄県居住支援協議会において、勉強会（1回）や会議（3回）を実施し、市町村居住支援協議会の設立に係る支援事業や補助事業に関する説明等を行い、市町村居住支援協議会の設立を呼びかけた。
			10%	0%	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
公営住宅の管理戸数	戸	30,132	30,145	—	—	30,307	22.4%	目標達成の見込み
			計画値					
			30,190	30,249	30,307			
担当部課名	土木建築部住宅課							
達成状況の説明								
県営住宅については、県営南風原団地（第3期90戸）、県営平良南（第1期67戸）が完成し管理開始された。 市町村においては、2市1町2村5団地（179戸）が完成し管理開始された。 （公営住宅建替事業において、建替後は既存住戸数より1割増戸で計画しているため目標達成見込みである。）								



Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・公営住宅整備事業については、県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、今後、建替が必要となる団地が増加見込みであることから、効率的な整備手法の検討および公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援については、市町村単位での協議会設立を促しているものの、市町村によっては、住宅部局と福祉部局との連携体制が構築されていないなど課題がある。

☐ 外部環境の分析  
⑤県民ニーズの変化  
・公営住宅整備事業については、低額所得者世帯の割合が全国19.2%に対し県は36.2%、最低居住面積水準未達世帯の割合が全国7.09%に対し県は10.8%と全国比較で居住水準が低いので公営住宅のさらなる供給が必要である。

☐

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・公営住宅の管理戸数については、予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
②連携の強化・改善  
・沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援については、協議会設立に前向きな市町村（住宅部局と福祉部局）に対して、個別の意見交換や情報提供を行い、市町村単位での協議会設立の意義について理解を深め、市町村居住支援協議会の設立に繋げる。  
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）  
・公営住宅整備事業については、最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は老朽化しているストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。  
⑦取組の時期・対象の改善  
・公営住宅整備事業については、老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。また、公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、建替事業を推進していく。

☐

[成果指標]  
・公営住宅の管理戸数については、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。  
老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。  
公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

「施策」総括表

施策展開	2－（6）－ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重
施策	2－（6）－ア－①	家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
施策の方向	<div>・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。</div> <div>・女性の更なる政策・方針決定過程への参画に向けては、各種審議会への女性の登用促進や管理職への女性の積極的登用等に県が率先して取り組むほか、男女共同参画の推進に向けた具体的な施策の策定や実施に関する市町村等への働きかけ、講座・講演会等の開催を推進します。</div> <div>・家庭生活において家族が互いに責任を担っていけるよう、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○男女共同参画の推進						
1	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	35,891	啓発講座等の実施回数（累計）			男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施する。
			10回	10回	順調	
2	「女性人材育成事業（ているる塾）」の実施 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	0	「ているる塾」受講者数（累計）			様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限に発揮するため、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てる。
			20人	20人	順調	
3	女性のチカラ応援宣言の実施 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	0	応援宣言実施者数（累計）			県内企業や様々な業種のリーダーに” Woman ちゅ応援宣言”を行ってもらい、組織や社会の意識改革を促すようなメッセージ配信、取組みの実践に努めることで、女性が力を発揮しやすい環境を整備していく。
			10人	24人	順調	
○女性の更なる政策・方針決定過程への参画						
4	各種審議会への女性の登用促進 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	—	県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合			沖縄県附属機関等における女性の登用促進に係る事務処理要綱に基づき、女性委員の登用率が40%未満の附属機関・会合を設置する際に所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見を付す。
			100%	100%	順調	

○男性の育児休業取得の推進						
5	男性向け講座等の実施 (子ども生活福祉部女性力・平和推進課)	0	啓発講座等の実施回数（累計）			男性が家事・育児参画について主体的に取り組む環境を整備することで、社会や組織内、家庭内での男女共同参画促進にかかる意識改革を図る。
			2回	4回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
男性の育児休業取得率		%	18.5	34.9	—	—	27.8	529.0%	目標達成
				計画値					
				21.6	24.7	27.8			
担当部課名		子ども生活福祉部女性力・平和推進課							
達成状況の説明									
令和４年度計画値21.6%に対し実績値34.9%となり、目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・女性のチカラ応援宣言の実施については、“Womanちゅ応援宣言”が任意であることから、積極的な周知広報が必要。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等により、女性を取り巻く就労環境や生活環境が大きく変化し、孤独や不安による悩みを抱えた女性に対するサポートが必要とされている。  
・「女性人材育成事業（ている塾）」の実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置が図られて以降、講座や研修等の受講形態が変化している。  
・女性のチカラ応援宣言の実施については、近年、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され活躍できる環境づくりが必要。  
・男性向け講座等の実施については、女性に比べ男性の育児休業取得率は依然として低い。

☐ ⑤県民ニーズの変化  
・男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止措置期間が長期間続いたことにより、講座等の受講形態に対するニーズが変化しつつある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・「女性人材育成事業（ている塾）」の実施については、講座内容に関して、多面的な検討が必要。  
・各種審議会への女性の登用促進については、慣例等により組織の長などの職を指定して委嘱している審議会等において、女性委員の登用率が低くなる傾向がみられる。

☐ [成果指標]  
③周知・啓発の効果  
・男性の育児休業取得率については、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信等に取り組んだことで、固定的性別役割分担意識の解消や、男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・「女性人材育成事業（ている塾）」の実施については、全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を進める。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成については、興味がある人のみならず、これまで情報が届いていなかった人に対して、講座・講演会等の開催情報を届け、受講に繋げるよう情報発信において工夫を図る。</div><div>・女性のチカラ応援宣言の実施については、県HPやTwitterを毎月更新するなど活用を強化し、周知広報の新たな方法を検討する。</div><div>・男性向け講座等の実施については、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成については、講座等の受講形態について、対面型、オンライン型、配信型、またこれらの併用等により、より効果的・効率的に取り組みを実施する。</div><div>・「女性人材育成事業（ている塾）」の実施については、オンラインやアーカイブ配信など、受講しやすい環境を提供できるよう検討する。</div><div>・女性のチカラ応援宣言の実施については、様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、これを周知することで、組織内の改革が促進し意識啓発につなげる。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・各種審議会への女性の登用促進については、法的な職務指定のない審議会等の委員の選定にあたっては、組織の長以外の職に対象を広げるなど、慣習にとられない積極的な女性の登用方策の検討を促す。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・男性の育児休業取得率については、引き続き、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発の強化に取り組む。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（6）－ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重
施策	2－（6）－ア－②	国際的な家庭問題への支援の推進
施策の方向	・言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるように、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化に取り組めます。	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○相談・支援体制の更なる強化						
1	国際相談事業等の実施 （子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）	25,336	相談窓口数（内訳）			沖縄県内における国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるように、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化の取組を実施。
			2箇所	2箇所	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国際的な家庭問題に関する相談件数	件	437	426	—	—	450	-275.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			441	446	450			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課、女性力・平和推進課							
達成状況の説明								
2箇所（ていする相談室・国際家事福祉相談所）の相談窓口で計426件の相談支援を行い概ね目標を達成することができた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
改善余地の検証等

⑦その他

・国際相談事業等の実施については、県や市町村の相談窓口には、国際家庭問題に関する様々な相談があるが、制度等が不明であること等支援に苦慮している。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗

・国際的な家庭問題に関する相談件数については、R 4 計画値を概ね達成しており、計画通りの進捗であるが、広報周知を強化することで実績値の更なる伸長が可能である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
⑧その他

・国際相談事業等の実施については、継続的に関係機関等と意見交換等を行い連携支援体制の構築を図る。

☐ [成果指標]  
・国際的な家庭問題に関する相談件数については、広報周知を強化する。

「施策」総括表

施策展開	2－（6）－ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重
施策	2－（6）－ア－③	性の多様性を尊重する共創社会の実現
施策の方向	・「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）」の下、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組みます。	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり						
1	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	5,134	啓発講座等の実施回数（累計）			未就学児及びその保護者を対象とした紙芝居等の読み聞かせを行う啓発イベントを開催するとともに、イベントを通して専用相談窓口「にじいろ相談」を周知した。
			2回	4回	順調	
2	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	6,250	差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施（累計）			条例の制定に向けた骨子の作成及びパブリックコメントの実施
			条例の制定	条例の制定	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
性の多様性に関する啓発講座等の受 講者数（累計）	人	25	282	—	—	310	270.5%	目標達成の 見込み
			計画値					
			120	215	310			
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課							
達成状況の説明								
令和４年度の計画値120人に対し実績値282人となったが、引き続き目標達成まで普及・啓発活動に努める必要がある。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発については、性的指向や性自認の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や不当な差別等が依然として存在しており、その解消に向けた取組が必要。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施については、条例施行後3年を目途として見直しを行うこととしており、条例の運用を通じて、本県の差別の実情について調査・分析を行う必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）については、啓発イベントが性の多様性に関して親子が分かりやすく楽しみながら学べる内容であったことから理解促進に寄与したと考える。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
⑧その他  
・多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発については、LGBTQ等の当事者が安心して相談できる専用相談窓口の周知を強化し、性の多様性の尊重に関する啓発事業を実施する。  
・ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施については、令和6年度に不当な差別の実態、県民の意識等についての調査・分析業務を実施する。

☐ [成果指標]  
・性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）については、性の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や差別等が依然として存在していることから、その解消に向けて広報周知を更に強化し、社会全体の理解促進に取り組む。



「施策」総括表

施策展開	2－（6）－イ	地域コミュニティの活動支援
施策	2－（6）－イ－①	地域ボランティア・NP0等の活動支援
施策の方向	<div>・NP0法人の設立手続の支援や、企業・NP0等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進します。</div> <div>・県民や地域組織等の多様な主体による様々な活動の円滑化を図るため、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○NPO法人の設立手続の支援						
1	N P O等市民活動の促進 （子ども生活福祉部消費・ くらし安全課）	4, 592	電話、来所等年間対応件数（累計）			N P O法人の設立希望団体に対し設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関して支援、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援した。また、県民に対しN P O法人に関する情報提供等を行った。
			6, 000件	5, 766件	順調	
○多様な主体による様々な活動の円滑化						
2	地域ボランティアの養成 （子ども生活福祉部福祉政策課）	4, 504	県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数の増加（累計）			地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
			11団体（720団体）	3団体	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
NPO認証法人数		法人	761	779	—	—	811	105. 9%	目標達成の 見込み
				計画値					
				778	794	811			
担当部課名		子ども生活福祉部消費・くらし安全課							
達成状況の説明									
公益的な活動を行う団体の法人格の選択肢が増えてきており、沖縄県NPOプラザにおける設立相談においてもそれぞれの団体に適した法人格やグループでの活動の選択ができるよう助言する取組を行っている状況ではあるが、年度により多少の増減はあるもののNPO法人格を希望する団体は一定数あるため、引き続き設立希望団体およびすでに設立したNPO法人の支援を継続していく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐
- 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐
- [主な取組]
- 内部要因の分析
- ②他の実施主体の状況
- ・地域ボランティアの養成については、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境を整備する。
- ☐
- 改善余地の検証等
- ⑦その他
- ・NPO等市民活動の促進については、設立相談時に法人設立後の運営も踏まえ助言することで設立後の各種手続が適正に行える法人が増えてきた一方、申請書類作成に相当な時間と支援を要する団体も多く設立に時間がかかる事も少なくない。また、新規法人設立が常に一定数ある一方、活動の継続性や各種手続の滞りなどの課題を抱え、適正な法人運営が困難な法人も少なからず存在する。
- ☐
- [成果指標]
- ①計画通りの進捗
- ・NPO認証法人数については、沖縄県NPOプラザにおいて通年、NPO法人を設立希望する団体の相談・支援を行っており、その役割を十分果たしている。
- ⑫社会経済情勢
- ・NPO認証法人数については、複雑・多様化する社会の中で、社会貢献活動の担い手としてNPO法人が期待されており、その機運の中、法人を設立し社会貢献活動を志す市民が多く存在している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐
- [主な取組]
- ⑤情報発信等の強化・改善
- ・NPO等市民活動の促進については、設立希望団体やNPO法人が自ら書類作成に必要な情報収集が効率的に行えるよう、特定非営利活動促進法人の設立および管理・運営の手引きや沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善を随時行う。
  - ・地域ボランティアの養成については、沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等を登録するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をする。
- ⑥変化に対応した取組の改善
- ・NPO等市民活動の促進については、NPO法人として存続することが困難な法人については、各種手続等の支援を継続しながら、その後の選択肢の一つとして自主解散も含め検討するよう指導する。
- ☐
- [成果指標]
- ・NPO認証法人数については、設立されるNPO法人の数は常に一定数あるが、沖縄県（全国的にも）における解散・取消を除いた認証法人数は減少傾向にある。今後もNPO法人の質の向上を図るため、引き続き指導・支援する。

「施策」総括表

施策展開	2－（6）－イ	地域コミュニティの活動支援
施策	2－（6）－イ－②	地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
施策の方向	<div>・ NPOと公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人に関する情報発信、広報啓発に取り組めます。</div> <div>・ 県と企業・NPO等の間で、様々な分野において包括的連携協定の締結を促進し、地域の更なる活性化と県民サービスの向上に取り組むとともに、SDGsの達成や地域課題の解決に資する多様な連携と協働の取組を促進するため、多様な主体が参画し、様々な取組につなげていく枠組みの構築を図ります。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○NPO法人に関する情報発信、広報啓発						
1	NPO法人に対する活動 基盤整備支援 （子ども生活福祉部消費・ くらし安全課）	1,189	個別相談申込団体数（累計）			NPO法人等を対象とした税理士や社会保険 労務士等の専門家による個別相談会を本島地区 （3月南部合同庁舎）、宮古・八重山地区（2 月）にて実施した。
			30団体	29団体	順調	
2	NPO等との協働の取組 に係る情報発信 （子ども生活福祉部消費・ くらし安全課）	74	参加者数（累計）			令和5年1月に沖縄県職員を対象に協働の実 践研修会（講義およびグループワーク2時間の 内容）を開催した。受講者11名。
			30人	11人	大幅遅れ	
○SDGsの達成や地域課題の解決に向けて多様な主体が参画する枠組みの構築						
3	「おきなわSDGsプラット フォーム」の創設による 多様な連携と協働の促進 （企画部企画調整課）	32,391	「おきなわSDGsプラットフォーム」会 員数（累計）			令和4年9月から「おきなわSDGsプラット フォーム」の会員募集を開始し、ポータルサイ トを活用したSDGsに関する取組発信や企業・団 体等が参加する交流イベント等を開催した。
			100会員 （500会員）	763会員 （1,163会 員）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
NPOと県との協働事業数	事業	398	473	—	—	552	147.1%	目標達成の 見込み
			計画値					
			449	501	552			

担当部課名	子ども生活福祉部消費・くらし安全課
達成状況の説明	
NPOと県の協働事業数についてはここ数年増加傾向であったが、令和2年度に減少した。令和3年度から再び増加に転じ、令和4年度も協働事業数は増加している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
改善余地の検証等

☒ ⑦その他  
・NPO法人に対する活動基盤整備支援については、相談分野によっては、相談企画枠を超える応募がありお断りしなければならないケースがある一方、日程や会場、相談分野によっては、希望者がいないケースもある。  
・NPO等との協働の取組に係る情報発信については、協働研修会を通し県庁内の意識向上を目指した。受講後アンケートでの研修に対する評価はおおむね高く目的に寄与したと評価できるが、受講者数が少なかったため受講者数の増加を図ることが今後の課題である。  
・「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進については、引き続き会員数の増加に取り組む必要があるほか、各主体の取組をさらに強化するため、プラットフォーム会員同士や会員とステークホルダーとの連携を強化していく必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・NPOと県との協働事業数については、複雑・多様化する社会において、NPOとの連携・協働は県の施策を推進するための有効な手法であり、全庁で活用されている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
①執行体制の改善  
・NPO法人に対する活動基盤整備支援については、事業実施のタイミングにおける団体等のニーズの把握を試み、委託業者とともに日程や会場および相談分野を設定する取組を行う。

☐ ②連携の強化・改善  
・「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進については、連携の強化に向け交流イベントの回数を増加させるほか、「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、具体的な取り組みを創出するプロジェクトチーム（仮称）の設置等に取り組む。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善  
・「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進については、企業会員の増加に向け、経済団体等の会報等を活用した広報を強化するとともに、プラットフォーム会員の取組事例に関する情報発信を強化し会員の増加に取り組む。

☐ ⑦取組の時期・対象の改善  
・NPO等との協働の取組に係る情報発信については、地域のNPO等と協働で事業を行う機会が多い市町村職員を研修会の対象に加えることにより参加者数の増加を図る。また、市町村職員を対象とすることにより沖縄県内各地域における協働の推進が可能となる。

☐ [成果指標]  
・NPOと県との協働事業数については、NPOと県との協働事業は増加傾向であるが、今後も協働の主体となるNPO等への支援、行政側の需要拡大を図るための取組などを継続して行う。

「施策」総括表

施策展開	2－（7）－ア	計画的な生活基盤の整備
施策	2－（7）－ア－①	上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給
施策の方向	<div>・今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組めます。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組めます。</div> <div>・小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組めます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○水道施設の整備や長寿命化対策、耐震化等の減災対策						
1	水道施設整備事業 （保健医療部衛生業務課）	5,245,341	上水道の基幹管路耐震適合率			那覇市等33事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は各事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。
			25.0%	23.5% (R3年度)	順調	
2	水道施設の整備 （企業局総務企画課）	6,932,360	基幹管路の整備延長（累計）			名護浄水場整備（場内配管布設工事等）、北谷浄水場整備（薬品注入設備工事等）、石川～上間送水管布設工事等を実施した。
			2.8km	4.1km	順調	
○地域の実情に応じた水道広域化						
3	水道基盤強化推進事業 （保健医療部衛生業務課）	18,147	企業局が遠方監視装置を整備する市町村数（累計）			今後の水道広域化の推進を図るために必要な検討業務を実施した。 繰越事業として、水道広域化に必要な企業局が行う施設整備等の経費に対し支援した。
			1村	1村	順調	
4	水道広域化施設の整備 （企業局総務企画課）	4,094,252	水道広域化施設の整備完了市町村数（累計）			7村（粟国村、渡名喜村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村）で水道広域化施設整備に係る工事等を実施した。
			1村	0村	概ね順調	

5	水源地域環境保全事業 （やんばるの森・いのちの水事業） （企画部地域・離島課）	14,589	水源地域市町村支援数（内訳）			北部水源地域 6 市町村が、実施している水源かん養の機能維持を目的とした施策、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興策等、各分野の事業に対して、県が一部助成を行った。
			6 市町村	6市町村	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
基幹管路の耐震適合率	%	30	30.4	—	—	34.2	28.6%	目標達成の 見込み
			R3 年度					
			計画値					
			31.4	32.8	34.2			
担当部課名		保健医療部衛生薬務課						
達成状況の説明								
令和4年度の基幹管路の耐震適合率は30.4%で、目標値の34.2%に現状は達成していないが、老朽化施設の計画的な更新、耐震化への取組みを推進することで、目標値の達成を見込んでいる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）については、平成28年度より、水源かん養機能維持の取り組みに支援を行っているものの、将来にわたり、健全な水循環を維持するためには、長期的なスパンで当該取り組みを行う必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・水道施設整備事業については、安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。  
・水道基盤強化推進事業については、渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化（県企業局からの水道用水受水）を推進する必要がある。・小規模事業体においては、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整が必要である。  
③他地域等との比較  
・水道施設の整備については、本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。  
・水道広域化施設の整備については、離島地域での水道広域化施設の整備に係る工事において、入札不調等が多く発生する傾向があり、その入札不調等の結果を踏まえた設計の見直し等によって、施設整備が遅れる要因となっている。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・水道施設の整備については、島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。  
・水道広域化施設の整備については、島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。  
・水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）については、水源地域では、過疎化や高齢化が進行しており、手入れが不十分な森林もあることから、水源地域の取組に依存した森林保全が難しくなりつつあり、将来的に水源涵養機能の低下が懸念される。

☐

☐ [成果指標]  
⑩他の事業主体の取組遅れ等  
・基幹管路の耐震適合率については、引き続き、老朽化施設の計画的な更新、耐震化への取組みを推進する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）については、引き続き水源かん養機能維持のための取り組みを支援するとともに、やんばるの環境保全対策や水源地域の振興策へも支援を継続していく。

②連携の強化・改善

- ・水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）については、水源地域が行う森林保全活動などについて、効率的な水源涵養の機能維持が図られるように、農林水産部などの他部局と連携しながら技術的支援を行う。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・水道施設整備事業については、市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組を指導する。

⑦取組の時期・対象の改善

- ・水道施設の整備については、老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も引き続きアセットマネジメント（資産管理）の手法を取り入れ、老朽化施設の計画的な更新に取り組み、併せて耐震化を進める。

⑧その他

- ・水道基盤強化推進事業については、早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上を図るため、広域化を実施する県企業局に必要な施設整備等に対して支援する。
- ・小規模事業体の要望に応じて県企業局協力のもと課題整理等を行う。
- ・水道広域化施設の整備については、離島地域で水道広域化施設の整備・更新・耐震化を進めているところであるが、引き続き計画的な施設整備を進める。

□

[成果指標]

- ・基幹管路の耐震適合率については、管路の整備は時間と費用が必要となることから、基幹管路の耐震化率について短期間での大幅な増加は見込めないが、優先順位を付けて管路整備を実施するなど、今後も目標値の達成に向けて基幹管路の耐震化に継続して取組む必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（7）－ア	計画的な生活基盤の整備
施策	2－（7）－ア－②	地域特性に応じた下水道等の整備
施策の方向	<div>・ 汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じPPP／PFIによる民間活力の利用も考慮し、各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備に取り組みます。</div> <div>・ 本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備						
1	下水道事業 （土木建築部下水道課）	6,172,053	下水道整備進捗率			県が管理する4処理場等で、下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、那覇市など23市町村で污水管渠等の整備を促進し、下水道の普及を図った。
			85.54%	85.79%	順調	
2	浄化槽管理対策事業 （環境部環境整備課）	1,654	浄化槽に関する普及啓発活動の実施数 （累計）			浄化槽の適正な維持管理および合併浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載を実施した。
			1回	1回	順調	
3	農業集落における汚水処理施設の整備 （農林水産部農地農村整備課）	2,617,531	整備地区数（内訳）			恩納第2地区（恩納村）他13地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。
			14地区	14地区	順調	
4	漁港漁村環境整備事業 （漁業集落環境整備事業） （農林水産部漁港漁場課）	0	整備数（改築・機能保全工事）（内訳）			令和5年度新規地区の事業着手に向けた調査・検討を実施したため、順調と判断した。
			調整・検討	調査・検討	順調	



○下水道施設の強靱化						
5	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策） （土木建築部下水道課）	6, 172, 053	管渠等の耐震化延長（累計）			県及び10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を行った。
			2. 5km （275. 2km）	1. 72km （274. 43km）	順調	
6	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策） （土木建築部下水道課）	6, 172, 053	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力			県及び5市町村において、処理場等の改築・耐震化を行った。
			129, 753m³/日	178, 603m³/日	順調	
7	下水道事業（浸水対策） （土木建築部下水道課）	—	浸水対策整備面積（累計）			14市町村において、雨水管渠等の整備を推進し、浸水対策を行った。
			80. 5ha （9, 661. 5ha）	36. 0ha （9, 617. 00ha）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
汚水処理人口普及率		%	86.7	87.6	—	—	93.6	39.1%	達成に努める
				計画値					
				89	91.3	93.6			
担当部課名		土木建築部下水道課							
達成状況の説明									
各種汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率は計画値89.0%に対して実績値87.6%となり、1.4ポイント下回っている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、耐用年数50年を超える污水管渠が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。  
・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、下水道事業開始から40年以上が経過し、老朽化施設が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・下水道事業については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。 また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。  
・浄化槽管理対策事業については、浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。  
・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。  
・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。  
・下水道事業（浸水対策）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。また、浸水被害は、浸水被害が現に発生している地域でのハード対策が中心となっており、内水ハザードマップの作成等、ソフト対策が遅れている。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・農業集落における污水处理施設の整備については、集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。  
・下水道事業（浸水対策）については、気候変動の影響などにより、線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・浄化槽管理対策事業については、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金および地方創生污水处理推進交付金）の周知。  
・漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）については、漁業集落排水施設の老朽化状況を把握し、適正に保全工事を実施する必要がある。

☐ [成果指標]  
⑨人手・人材不足  
・污水处理人口普及率については、各市町村の財政事情等により、各種污水处理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、污水处理施設の整備の加速が困難な状況にある。  
⑩他の事業主体の取組遅れ等  
・污水处理人口普及率については、下水道整備は、区画整理事業など、他事業の進捗に合わせて実施する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・下水道事業については、下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。</div><div>・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。また、老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置を行う。</div><div>・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・下水道事業については、新たな財源の検討や官民連携の取組強化、他事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の推進を図る。また、下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。</div><div>・農業集落における污水处理施設の整備については、ちゅら水プラン及び広域化・共同化計画に基づき農業集落排水施設の整備・更新を実施するため、本島及び離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。</div><div>・漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）については、関係機関と密な調整を行い、機能保全計画に基づく適正な維持管理を行う。</div><div>・下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）については、下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。</div><div>・下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）については、下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。また、老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても污水处理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算措置を行う。</div><div>・下水道事業（浸水対策）については、雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。また、浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。</div></div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div><div>・浄化槽管理対策事業については、浄化槽担当者会議で早い段階から各保健所と浄化槽の日のイベント内容について検討する。また、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・浄化槽管理対策事業については、市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議にて、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・下水道事業（浸水対策）については、気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定した上で、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算措置を行う。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・污水处理人口普及率については、各種污水处理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果が高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携を行うとともに、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携の取組を強化するなど、関係者が連携して污水处理人口の普及拡大に努める。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（7）－ア	計画的な生活基盤の整備
施策	2－（7）－ア－③	安定的なエネルギー供給体制の確保
施策の方向	<div>・エネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大やLNGの利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の上昇抑制に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組みます。</div> <div>・エネルギーの自立分散化を推進し、集中的なエネルギー供給システムの技術的・経済的・対外的弱点を補いつつ、安定供給と強靱性（レジリエンス）の強化を図るとともに、デジタル技術等の活用により社会全体の効率的な電力使用に取り組みます。</div> <div>・県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、安定的なエネルギー源の確保に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度					
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等					
1	電気の安定的かつ適正な供給の確保 （商工労働部産業政策課）	0	事業者や国等との協議（累計）		電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議を行った。
			1 回	1回	
2	海底ケーブル新設・更新の促進 （商工労働部産業政策課）	0	海底ケーブル新設・更新の促進に係る事業者との協議回数（累計）		海底ケーブルの新設・更新を行う事業者と協議を行った。
			1 回	1回	
○エネルギーの自立分散化の推進による安定供給と強靱性（レジリエンス）の強化等					
3	地域マイクログリッドの導入促進 （商工労働部産業政策課）	—	マイクログリッド導入検討地区数（累計）		地域マイクログリッドの活用を促進するため、地域マイクログリッドのアンケートを実施し、地域マイクログリッドの広報啓発等を実施した。
			1 件	2件	
○安定的なエネルギー源の確保					
4	県内産出エネルギーの利用拡大の推進 （商工労働部産業政策課）	24,412	水溶性天然ガスの利用拡大の推進に向けた民間事業者との協議回数（累計）		県産水溶性天然ガスの地産地消、同ガスに付随するかん水およびヨウ素の効率的な利活用を促進するため、利活用モデルについて調査。
			1 回	1回	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
エネルギー自給率		%	2.7	3.4	—	—	3.7	233.3%	目標達成の見込み
				R2年度					
				計画値					
				3	3.4	3.7			
担当部課名		商工労働部産業政策課							
達成状況の説明									
エネルギー自給率は2年後に実績値が確定する。直近の令和2年度実績値は、再エネ導入拡大や最終エネルギー消費量の減により、エネルギー自給率は増加し、目標値に大きく近づいた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・地域マイクログリッドの導入促進については、地域マイクログリッドは、認知度が低く、新技術のため、技術も定着していないことから、認知度向上の取組が必要である。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・電気の安定的かつ適正な供給の確保については、税制の特例措置の期限が切れることについて、今後の対応を協議した。  
・海底ケーブル新設・更新の促進については、更新予定としていた区間について、更新の状況を確認し、進捗状況を管理する表に反映した。  
・県内産出エネルギーの利用拡大の推進については、県産水溶性天然ガス中には、メタン以外の不純物が含まれており、都市ガス消費機器等に与える影響を明らかにする必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・エネルギー自給率については、直近の令和2年度は、再生可能エネルギーの導入が進み、分子となる県内算出エネルギー供給量が増えたことや、分母となる最終エネルギー消費量が減となったことにより、エネルギー自給率が増加した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・海底ケーブル新設・更新の促進については、引き続き、更新の状況を確認するとともに、事業者と協議を行い、進捗状況を管理する。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善  
・地域マイクログリッドの導入促進については、地域マイクログリッドの導入促進については、県内市町村と連携が必要となることから、市町村向けの普及啓発や勉強会を実施し、地域マイクログリッドの認知度向上や機運醸成等を図る。

☐ ⑧その他  
・電気の安定的かつ適正な供給の確保については、今後も電気の安定的かつ適正な供給を続けていくためには、化石燃料への依存を低減し再生可能エネルギーを導入拡大することについても、電気事業者と協議を行う。  
・県内産出エネルギーの利用拡大の推進については、県産水溶性天然ガスの利用拡大を図るためガス消費機器等に与える影響について検証する。

☐ [成果指標]  
・エネルギー自給率については、目標の達成のため、よりいっそう再エネの導入を推進すると共に、省エネについても働きかけることで、エネルギー自給率を高める。

「施策」総括表

施策展開	2－（7）－イ	快適な生活環境の形成
施策	2－（7）－イ－①	住宅の計画的な建替え等の促進
施策の方向	<div>・ 公的資金を活用した民間住宅や公的賃貸住宅等の供給を促進します。特に復帰後、大規模に整備された公営住宅については、今後建替えが必要となることから、計画的な建設・建替えに取り組みます。</div> <div>・ 高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化の促進に取り組みます。</div> <div>・ 安全・安心な居住環境づくりに向けて、住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公営住宅の計画的な建設・建替えの推進						
1	公営住宅整備事業 （土木建築部住宅課）	5,491,033	公営住宅着工戸数（累計）			県営南風原第二団地（第3期60戸）、県営松川団地（第1期54戸）の整備に着手した。市町村営住宅については、那覇市真地市営住宅（131戸）の整備事業ほか4市町4団地（169戸）の整備事業に着手した。
			416戸	414戸	順調	
○住宅のバリアフリー化の推進						
2	住宅リフォーム助成事業 （土木建築部住宅課）	41,660	住宅リフォーム助成戸数（累計）			助成事業を実施する11市町村（沖縄市等）に対して補助事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は326件（県の支援を受けた216件を含む）であった。
			400件	326件	概ね順調	
○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理						
3	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 （土木建築部住宅課）	8,500	居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率			沖縄県居住支援協議会において、勉強会（1回）や会議（3回）を実施し、市町村居住支援協議会の設立に係る支援事業や補助事業に関する説明等を行い、市町村居住支援協議会の設立を呼びかけた。
			10%	0%	大幅遅れ	
4	空き家の適切な管理 （土木建築部住宅課）	218	県内市町村における空き家対策計画の策定率			各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取りかかれるように、制度や補助事業などの情報提供および助言など支援した。
			36.5%	30.8%	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県営住宅のバリアフリー化率		%	29.8	32	—	—	34.1	157.1%	目標達成の見込み
				計画値					
				31.2	32.7	34.1			
担当部課名		土木建築部住宅課							
達成状況の説明									
令和４年度は、２棟157戸が完成し目標値を超える結果となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ 公営住宅整備事業については、県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、今後、建替が必要となる団地が増加見込みであることから、効率的な整備手法の検討および公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。  
・ 住宅リフォーム助成事業については、住宅リフォームは工事内容が幅広いことから、補助対象工事の有無に関する市町村問い合わせが多い。円滑に事業を進めるために補助事例集を作成する必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・ 沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援については、市町村単位での協議会設立を促しているものの、市町村によっては、住宅部局と福祉部局との連携体制が構築されていないなど課題がある。  
③他地域等との比較  
・ 空き家の適切な管理については、他県と比較して本県は空き家の割合は低いが、今後の空き家が増加していくことに対応していくため、市町村は「空き家対策計画」を策定していく必要がある。

☐ 外部環境の分析  
⑤県民ニーズの変化  
・ 公営住宅整備事業については、低額所得者世帯の割合が全国19.2%に対し県は36.2%、最低居住面積水準未達世帯の割合が全国7.09%に対し県は10.8%と全国比較で居住水準が低いので公営住宅のさらなる供給が必要である。  
・ 空き家の適切な管理については、空き家を増やさないための普及啓発が必要である。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・ 県営住宅のバリアフリー化率については、公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・ 沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援については、協議会設立に前向きな市町村（住宅部局と福祉部局）に対して、個別の意見交換や情報提供を行い、市町村単位での協議会設立の意義について理解を深め、市町村居住支援協議会の設立に繋げる。  
・ 空き家の適切な管理については、定期的な市町村担当者会議を開催することで、情報共有、連携強化を図り、空き家対策計画の策定を推進させる。  
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)  
・ 公営住宅整備事業については、最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は老朽化しているストックが多く、新規建設が難しい状況であることから、引き続き建替え時の増戸を継続的に行う。  
・ 住宅リフォーム助成事業については、過去の問い合わせに関する事例集を作成することで、円滑に事業が進められるよう改善を図る。  
⑤情報発信等の強化・改善  
・ 空き家の適切な管理については、県住宅課で実施する「住まいの情報展」や、パンフレットやチラシを配布等していくこと空き家対策の普及啓発を図る。  
⑦取組の時期・対象の改善  
・ 公営住宅整備事業については、老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。また、公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、建替事業を推進していく。

☐ [成果指標]  
・ 県営住宅のバリアフリー化率については、公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。

「施策」総括表

施策展開	2－（7）－イ	快適な生活環境の形成
施策	2－（7）－イ－②	生活に密着した陸上交通基盤の整備
施策の方向	・陸上交通基盤の整備については、地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、幹線道路網の形成に取り組みます。  ・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組みます。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○幹線道路網の形成						
1	道路整備事業（県管理道路） （土木建築部道路街路課）	3,269,563	整備済延長（累計）			那覇北中城線、国道449号（本部北道路）等の整備を行った。
			整備実施	整備実施	概ね順調	
○安全快適な通行・歩行空間の創出						
2	歩行空間の整備 （土木建築部道路管理課）	101,069	歩道の整備延長（累計）			安心して快適に暮らせる歩行空間を整備するため、県管理道路の歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.31km整備した。
			0.3km	0.3km	順調	
3	生活に密着した道路整備事業（市町村道） （土木建築部道路管理課）	4,891,312	整備促進する市町村道路線数（内訳）			39市町村において、172路線の市町村道の整備を促進した。
			82路線	172路線	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県管理道路の整備済延長	km	0	1.1	—	—	4.86	未達成	目標達成の 見込み
			計画値					
			1.62	3.24	4.86			



担当部課名	土木建築部道路街路課
達成状況の説明	
令和4年度は、宜野湾北中城線等の一部で供用を開始した。年度毎の計画値には達していないが、令和6年度に一部供用を予定している路線が多くあるため、目標は達成する見込みである。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析

②他の実施主体の状況

・生活に密着した道路整備事業（市町村道）については、各市町村において、計画的・集中的な道路整備計画の策定・見直しを行うとともに、計画的かつ機動的に年度内事業執行を行う必要がある。

☐ 外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・生活に密着した道路整備事業（市町村道）については、要望に対する予算措置率が低い状況から、補正予算を積極的に活用することで効率的な整備促進を図ることができるが、制度の理解不足等により十分な検討ができていない市町村が一部みられる。

☐ 改善余地の検証等

⑦その他

・道路整備事業（県管理道路）については、一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。また、用地交渉難航案件については、収用手続きを行っているものの、想定以上の期間を要し早期の用地取得に至っていない場合がある。

・歩行空間の整備については、事業の必要性や物件補償費の妥当性について時間を懸けて丁寧に説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得、早期に物件移転に着手することが必要である。

☐ [成果指標]

⑥その他個別要因

・県管理道路の整備済延長については、令和4年度に予定していた路線で供用を開始したものの、一部路線において用地交渉が難航するなど、事業進捗への影響が懸念される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

・生活に密着した道路整備事業（市町村道）については、各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、市町村間流用及び事業間流用を適切に行うことで、整備効果の発現を促進する。

⑤情報発信等の強化・改善

・生活に密着した道路整備事業（市町村道）については、市町村予算要望ヒアリング等で、補正予算について、対象事業やスケジュール等の説明及び情報提供や積極的に活用ができるよう助言を行うことで計画的な整備の推進を図る。

⑧その他

・道路整備事業（県管理道路）については、難航した場合の代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。また、収用手続き期間を考慮した供用開始までのスケジュールを作成し、早期の用地取得に向けた工程管理を行う。

・歩行空間の整備については、歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期の物件移転に着手していけるよう、地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。

☐ [成果指標]

・県管理道路の整備済延長については、目標値に係る区間の早期供用開始を図るため、当該区間を重点的に整備するとともに、用地取得難航箇所においては、収用制度を活用した用地取得を進める。

「施策」総括表

施策展開	2－（7）－イ	快適な生活環境の形成
施策	2－（7）－イ－③	地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
施策の方向	<div>・ 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等に取り組みます。</div> <div>・ 都市公園の整備については、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、自然環境の保全、温暖化防止対策としての環境緑化、緑と触れあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場の提供等を考慮し、適切な施設配置と効果的な空間形成に取り組むほか、官民連携による整備を推進します。</div> <div>・ 災害時における避難地として指定されている都市公園については、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等						
1	那覇広域、南城及び中部 広域圏における都市公園 の整備事業 （土木建築部都市公園課）	1,664,201	那覇広域、南城及び中部広域圏にお ける都市公園の供用面積（累計）			県営都市公園及び市町村営都市公園におい て、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩い の場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広 場等の整備を行った。
			7.7ha （988.0ha）	8.9ha （981.0ha）	順調	
○都市公園の適切な施設配置と効果的な空間形成、官民連携による整備						
2	都市公園バリアフリー化 支援事業 （土木建築部都市公園課）	1,820,360	都市公園のバリアフリー化率			県営都市公園事業において、バリアフリーに 対応した園路等の整備を行った。また、県は、 市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに 対応した園路等の整備を行うための補助を行っ た。
			36.6%	40.0%	順調	
○防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備						
3	避難地としての都市公園 整備事業 （土木建築部都市公園課）	1,820,360	避難地に指定されている都市公園の供 用面積（累計）			県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）にお いて、用地取得や園路等の整備を行った。ま た、県は市町村都市公園事業に対し助言を行っ た。
			0.75ha （991.5ha）	80.68ha （1071.4ha ）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における 1 人当たりの都市公園面積	㎡/人	8.01	8.09	—	—	8.2	133.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			8.07	8.14	8.2			

担当部課名	土木建築部都市公園課
達成状況の説明	
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、R4年度計画値8.07㎡/人に対し、直近の実績値（R3年度）は8.09㎡/人となっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
改善余地の検証等

⑦その他

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業については、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。
- ・都市公園バリアフリー化支援事業については、バリアフリーに対応する公園施設の整備のほか、老朽化した公園施設の改築、更新も行っているため、引き続き効率的かつ効果的な整備計画の策定が必要である。また、施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者と調整を行い、合意形成を図る必要がある。
- ・避難地としての都市公園整備事業については、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における 1 人当たりの都市公園面積については、県営公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。

⑧他の事業主体の取組進展

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における 1 人当たりの都市公園面積については、市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業については、公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
- ・都市公園バリアフリー化支援事業については、施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。
- ・避難地としての都市公園整備事業については、公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業については、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
- ・都市公園バリアフリー化支援事業については、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定するほか、老朽化した施設の改築、更新も含めて勘案しながら、引き続き効率的かつ効果的に整備を推進する。
- ・避難地としての都市公園整備事業については、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

☐ [成果指標]  

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における 1 人当たりの都市公園面積については、公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。

整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。

「施策」総括表

施策展開	2－（８）－ア	人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
施策	2－（８）－ア－①	交通コスト等の低減
施策の方向	<div>・交通コストについては、離島住民等の移動に係る航空運賃及び船賃の低減に取り組みます。</div> <div>・生活コストについては、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送費等の低減に市町村等と連携して取り組みます。</div> <div>・離島における石油製品については、輸送費等に対し補助を行い、沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○交通コストの低減						
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 （企画部交通政策課）	2,598,296	航路（約3割～約7割）及び航空路（約4割）の運賃低減		離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路12路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	
			実施	航路 約3割～約7割 航空路約4割		順調
○生活コストの低減						
2	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業 （企画部地域・離島課）	2,850	補助支援件数（内訳）		台風接近などにより、南北大東村への航路便が一定期間欠航した場合、品薄状態の解消等を目的に行なわれる食品等の航空機輸送に対し、2村と協議して登録事業者（島内小売店）へ10割の補助を行った。	
			2村（継続2村）	2村		順調
○石油製品の沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給						
3	石油製品輸送等補助事業 （企画部地域・離島課）	1,003,329	補助事業者数（内訳）		34事業者を対象に補助を実施し、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図った。	
			34事業者（継続34事業者）	34事業者		順調

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
低減化した路線における航路・航空 路の利用者数（離島住民） （低減化した路線における航空路の利 用者数（離島住民））	千人	292	418	—	—	422	293.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			335	379	422			

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民） （低減化した路線における航路の利用者数（離島住民））	千人	468	528	—	—	655	96.8%	目標達成の見込み
			計画値					
			530	593	655			
担当部課名		企画部交通政策課						
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響等による移動の制限が解除されたため、航路・航空路の利用者数はともに基準値（令和３年度）を上回り、計画値（目安）におおむね到達する水準で推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
① 県の制度、執行体制  
・ 緊急時生活物資航空機輸送費補助事業については、2村と協議し、登録事業者（島内小売店）へ速やかな補助金の支出および概算払い等による適時適切な補助金の支出に努める必要がある。また、船舶ドックによる航路運休の期間は、本事業の対象外となるため、船舶会社と登録事業者（島内小売店）との連携を促進する必要がある。  
・ 石油製品輸送等補助事業については、本事業の前提となる揮発油税等の軽減措置の適用期限が令和6年5月となっており、事業を継続するためには同措置の延長に取り組む必要がある。  
② 他の実施主体の状況  
・ 石油製品輸送等補助事業については、本島・離島間で依然として価格差があることから、価格差の縮小に向けて取り組む必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④ 社会・経済情勢の変化  
・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、燃料高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により、運賃の値上げが続いており、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。  
・ 石油製品輸送等補助事業については、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の影響により、本事業の実質的な財源となる石油価格調整税が税収減となった場合には、補助の実施に影響を及ぼす可能性がある。

☐ [成果指標]  
⑫ 社会経済情勢  
・ 低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）については、燃料高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により、運賃の値上げが続いており、航路・航空路の利用者数に影響を与えている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
① 執行体制の改善  
・ 緊急時生活物資航空機輸送費補助事業については、2村と協議し、登録事業者（島内小売店）へ速やかな補助金の支出および概算払い等による適時適切な補助金の支出に引き続き努める。また、船舶ドックによる航路運休の期間は事業の補助対象外となるため、県および2村、船舶会社、登録事業者（島内小売店）との連携、情報共有体制を引き続き促進する。  
・ 石油製品輸送等補助事業については、補助事業の実施に必要な予算の確保に取り組むとともに、予算の範囲内で効果的な事業の実施に取り組む。  
② 連携の強化・改善  
・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。  
・ 石油製品輸送等補助事業については、市町村、石油販売事業者等と連携し、本島との価格差の縮小に取り組む。  
⑧ その他  
・ 石油製品輸送等補助事業については、市町村、石油販売事業者等と連携し、揮発油税等の軽減措置の延長に取り組む。

☐ [成果指標]  
・ 低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）については、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。

「施策」総括表

施策展開	2－（８）－ア	人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
施策	2－（８）－ア－②	情報通信基盤の強化とＩＣＴの活用
施策の方向	・離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、５Ｇなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信基盤の整備・高度化						
1	大東地区情報通信基盤整備推進事業 （企画部情報基盤整備課）	226,814	整備進捗率			南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計に着手した。
			調査設計 40%	調査設計 46%	順調	
2	超高速ブロードバンド環境整備促進事業 （企画部情報基盤整備課）	345,634	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定			大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を検討した。
			方針検討	方針検討	概ね順調	
3	離島地区情報通信基盤高度化事業 （企画部情報基盤整備課）	140,184	事業進捗率（R4久米島地区、R5先島地区）			久米島地区の高度化を完了した。また、先島地区の高度化に着手した。
			久米島地区 100%	久米島地区 100%	順調	
4	テレビ放送運営事業 （企画部情報基盤整備課）	77,924	県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率（個別施設計画（中長期計画（R3～12））の進捗率）			県有テレビ中継局の更新・長寿命化を行った。
			34%	34%	順調	

5	ラジオ中継局強靱化支援事業 (企画部情報基盤整備課)	38,629	更新・強靱化実施地区数（内訳）			八重山地区ラジオ中継局の更新・強靱化支援を行った。
			1 地区	1地区	やや遅れ	
6	離島・過疎地域づくりDX促進事業 (企画部地域・離島課)	39,894	支援件数（累計）			離島・過疎地域の4町村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。
			2 件	2件	順調	

## Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	%	97.2	99	—	—	99.1	300.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			97.8	98.5	99.1			
担当部課名		企画部情報基盤整備課						
達成状況の説明								
令和４年度は実績値が99.0%となり計画値を達成した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、年度毎の工事請負費に大きなばらつきがあるため、年度毎予算の平準化が必要。
- ・離島地区情報通信基盤高度化事業については、契約後の現場調査により、設計変更を要することが判明した。
- ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、オンライン学習塾支援については、受講生の保護者との連携をより強化するため、学力テストの結果等について保護者との情報共有体制を強化する必要がある。また、高齢者等のみまもり支援については、取組をより広く普及させるため、周知等に関して事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化する必要がある。

②他の実施主体の状況

- ・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、整備方針について、関係者（県、関係市町村、通信事業者）間の合意形成を図る必要がある。
- ・ラジオ中継局強靱化支援事業については、関係者（関係自治体）との緊密な連携を図ることにより、ラジオ中継局更新の進捗管理に努めた。

☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・テレビ放送運営事業については、工事に係る関係法令の変更により、工法の選択や安全対策が必要になるなどの影響がないか確認する必要がある。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

- ・テレビ放送運営事業については、工事の発注に当たっては、計画策定時からの施設の劣化状況の進行を踏まえた、改修範囲の設定を行う必要がある。

☐

[成果指標]

①計画通りの進捗

- ・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）については、南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率が向上した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善<ul style="list-style-type: none"><li>・ 離島地区情報通信基盤高度化事業については、設計と発注内容の精査に努める。</li></ul></div><div>②連携の強化・改善<ul style="list-style-type: none"><li>・ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、関係者間で協議を重ね、各関係者が合意できる整備方針を検討する。</li><li>・ ラジオ中継局強靱化支援事業については、引き続き関係機関と連携を図ることにより、進捗の適宜把握に努め、円滑な事業の遂行に資するよう取り組む。</li><li>・ 離島・過疎地域づくりDX促進事業については、学力テストの結果を保護者に直接メールで通知するなどの方法により、保護者との確実な情報共有に取り組む。また、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、より効果的な周知の実施に取り組む。</li></ul></div><div>⑦取組の時期・対象の改善<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大東地区情報通信基盤整備推進事業については、通信事業者と施工計画について協議を行い、年度毎予算の平準化に取り組む。</li><li>・ テレビ放送運営事業については、今後は、工事の発注に当たり事前調査を行い、改修範囲の設定や関係法令の変更による影響等を確認する。</li></ul></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）については、目標値は達成したが整備率100%に向け引き続き整備に取り組む。</li></ul></div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	2－（８）－イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備
施策	2－（８）－イ－①	水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保
施策の方向	<div>・ 離島地域における水道水の安定供給及び住民負担の軽減に向けて、水道広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化に取り組みます。</div> <div>・ 水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、既存水源施設の維持・修繕を行うなど水資源の安定的な確保に取り組みます。</div> <div>・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化に取り組みます。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○水源施設の維持・修繕						
1	離島４ダムの機能維持 （土木建築部河川課）	279, 632	県管理離島４ダムの維持・修繕施設数 （内訳）			ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて長寿命化計画を策定しており、これに基づく計画的な維持管理を行った。
			４ダム（継続４ダム）	４ダム（継続）	順調	
○水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化及び耐震化						
2	水道広域化施設の整備 （企業局総務企画課）	4, 094, 252	水道広域化施設の整備完了市町村数 （累計）			７村（栗国村、渡名喜村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村）で水道広域化施設整備に係る工事等を実施した。
			１村	０村	概ね順調	
○水道広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化						
3	水道基盤強化推進事業 （保健医療部衛生業務課）	18, 147	企業局が遠方監視装置を整備する市町村数（累計）			今後の水道広域化の推進を図るために必要な検討業務を実施した。 繰越事業として、水道広域化に必要な企業局が行う施設整備等の経費に対し支援した。
			１村	１村	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
水道広域化実施市町村数（累計）	村	4	6	—	—	9	100.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			6	7	9			

担当部課名	保健医療部衛生薬務課
達成状況の説明	
本島周辺離島8村への水道広域化（県企業局による水道用水の供給）に取り組んだ。粟国村において平成30年3月から、北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から、伊是名村において令和4年8月から、南大東村において令和5年2月から水道広域化が開始された。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・水道基盤強化推進事業については、渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化（県企業局からの水道用水受水）を推進する必要がある。  
・小規模事業体においては、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整が必要である。  
③他地域等との比較  
・水道広域化施設の整備については、離島地域での水道広域化施設の整備に係る工事において、入札不調等が多く発生する傾向があり、その結果を踏まえた設計の見直し等によって、施設整備が遅れる要因となっている。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・水道広域化施設の整備については、島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・離島4ダムの機能維持については、ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努めつつ、ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行って長期的なダム管理運用を行う必要がある。

☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・水道広域化実施市町村数（累計）については、今後広域化を予定してしている本島周辺離島において、関係者との調整等（受贈用地登記等の問題等）により、施設整備等に遅れが生じる可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）  
・離島4ダムの機能維持については、ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。

⑧その他  
・水道広域化施設の整備については、離島地域で水道広域化施設の整備・更新・耐震化を進めているところであるが、次年度も、引き続き計画的な施設整備を進める。  
・水道基盤強化推進事業については、早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上を図るため、広域化を実施する県企業局に必要な施設整備等に対して支援する。  
・小規模事業体の要望に応じて県企業局協力のもと課題整理等を行う。

☐ [成果指標]  
・水道広域化実施市町村数（累計）については、早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（8）－イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備
施策	2－（8）－イ－②	汚水処理施設の整備
施策の方向	・離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島における各種汚水処理施設の整備推進						
1	下水道事業（離島） （土木建築部下水道課）	204,382	下水道整備進捗率（離島）			離島3市村において、汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及を図った。
			40.66%	40.33%	順調	
2	農業集落における汚水処理施設の整備（離島） （農林水産部農地農村整備課）	511,422	整備地区数（離島）（内訳）			伊江（Ⅰ期）地区（伊江村）他3地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。
			4地区	4地区	順調	
3	漁港漁村環境整備事業 （漁業集落環境整備事業） （農林水産部漁港漁場課）	0	整備数（改築・機能保全工事）（内訳）			令和5年度新規地区の調査・検討を実施した。
			調査・検討	調査・検討	順調	
4	浄化槽管理対策事業 （環境部環境整備課）	1,654	浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）			浄化槽の適正な維持管理および合併浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載を実施した。
			1回	1回	順調	

○離島における下水道施設の強靱化						
5	下水道事業（浸水対策（離島）） （土木建築部下水道課）	—	浸水対策整備面積（離島）（累計）			石垣市において、雨水管渠の整備を推進し、浸水対策を行った。
			0.0ha （263.6ha）	0.0ha （263.6ha）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
汚水処理人口普及率（離島）		%	57.8	59.2	—	—	75	24.6%	達成に努める
				計画値					
				63.5	69.3	75			
担当部課名		土木建築部下水道課							
達成状況の説明									
各種汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率は計画値63.5%に対して実績値59.2%となり、4.3ポイント下回っている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・下水道事業（離島）については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。  
・浄化槽管理対策事業については、浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。  
・下水道事業（浸水対策（離島））については、市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。また、浸水対策は、浸水被害が現に発生している地域でのハード対策が中心となっており、内水ハザードマップの作成等、ソフト対策が遅れている。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・下水道事業（離島）については、近年の物価高騰等の影響により、離島における下水道整備費用は、割高となっており、整備進捗を遅らせる要因となっている。  
・農業集落における汚水処理施設の整備（離島）については、集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。  
・下水道事業（浸水対策（離島））については、気候変動の影響などにより、線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）については、漁業集落排水施設の老朽化状況を把握し、適正に保全工事を実施する必要がある。  
・浄化槽管理対策事業については、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金および地方創生污水处理推進交付金）の周知。

☐ [成果指標]  
⑨人手・人材不足  
・汚水処理人口普及率（離島）については、各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設の整備の加速が困難な状況にある。  
⑩他の事業主体の取組遅れ等  
・汚水処理人口普及率（離島）については、下水道整備は、区画整理事業など、他事業の進捗に合わせて実施する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・下水道事業（離島）については、下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・下水道事業（離島）については、新たな財源の検討や官民連携の取組強化、他事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の推進を図る。また、下水道事業を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況などのヒアリングを実施する。</div><div>・農業集落における污水处理施設の整備（離島）については、ちゅら水プラン及び広域化・共同化計画に基づき農業集落排水施設の整備・更新を実施するため、本島及び離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。</div><div>・漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）については、関係機関と密な調整を行い、機能保全計画に基づく適正な維持管理を行う。</div><div>・下水道事業（浸水対策（離島））については、雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。また、浸水対策を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。また、気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定した上で、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算措置を行う。</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・浄化槽管理対策事業については、浄化槽担当者会議で早い段階から各保健所と浄化槽の日のイベント内容について検討する。また、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・浄化槽管理対策事業については、市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議にて、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・污水处理人口普及率（離島）については、各種污水处理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果が高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携を行うとともに、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携の取組を強化するなど、関係者が連携して污水处理人口の普及拡大に努める。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（８）－イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備
施策	2－（８）－イ－③	公営住宅の確保及び空き家等の活用
施策の方向	・ 民間による住宅供給が困難な地域については、セーフティネットとしての公営住宅の整備・機能充実に取り組むとともに、老朽化した公営住宅については、計画的な更新と長寿命化に取り組みます。  ・ 移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の活用に取り組みます。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島地域における公営住宅の整備						
1	公営住宅整備事業（離島） （土木建築部住宅課）	50,084	公営住宅着工戸数（離島）（内訳）			多良間村1団地（4戸）整備を予定していたが、入札不調等により令和4年度の着工が困難となった。与那国町1団地（4戸）が令和4年度に着工した。
			4戸（市町村4戸）	4戸	順調	
○空き家の活用						
2	空き家の適切な管理（離島） （土木建築部住宅課）	218	県内市町村（離島）における空き家対策計画の策定率			各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取りかかれるように、制度や補助事業などの情報提供および助言など支援した。
			37.9%	33.3%	概ね順調	
3	沖縄県移住受入協議会の開催 （企画部地域・離島課）	28,155	沖縄県移住受入協議会開催数（累計）			移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。
			2回	1回	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
公営住宅管理戸数（離島）	戸	4,658	4,733	—	—	4,710	441.2%	目標達成
			計画値					
			4,675	4,693	4,710			

担当部課名	土木建築部住宅課
達成状況の説明	
県営住宅については、県営平良南団地（第1期57戸）が完成し管理を開始した。除却も含めた公営住宅の管理戸数は毎年度5月に調査を実施する。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・沖縄県移住受入協議会の開催については、市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・公営住宅整備事業（離島）については、離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。  
③他地域等との比較  
・空き家の適切な管理（離島）については、他県と比較して本県は空き家の割合は低いが、今後の空き家が増加していくことに対応していくため、市町村は「空き家対策計画」を策定していく必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・公営住宅整備事業（離島）については、公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。  
⑤県民ニーズの変化  
・空き家の適切な管理（離島）については、空き家を増やさないための普及啓発が必要である。  
⑥他地域等の動向  
・沖縄県移住受入協議会の開催については、コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。

☐ [成果指標]  
⑧他の事業主体の取組進展  
・公営住宅管理戸数（離島）については、離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。  
⑫社会経済情勢  
・公営住宅管理戸数（離島）については、公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・空き家の適切な管理（離島）については、定期的な市町村担当者会議を開催することで、情報共有、連携強化を図り、空き家対策計画の策定を推進させる。  
・沖縄県移住受入協議会の開催については、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、中間支援組織がお互いの情報や課題を共有するほか、国や県の施策を紹介する。  
⑤情報発信等の強化・改善  
・公営住宅整備事業（離島）については、市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。  
・空き家の適切な管理（離島）については、県住宅課で実施する「住まいの情報展」や、パンフレットやチラシを配布等していくこと空き家対策の普及啓発を図る。  
・沖縄県移住受入協議会の開催については、沖縄県移住受入協議会の中で、市町村等に対し、地方創生移住支援事業等の説明を行い、同事業の活用促進を促す。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・公営住宅整備事業（離島）については、工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対応策について助言をする。着工後も密に進捗の確認を実施、工事を円滑に進められるよう助言する。  
⑦取組の時期・対象の改善  
・公営住宅整備事業（離島）については、公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

☐ [成果指標]  
・公営住宅管理戸数（離島）については、公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。  
工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対応策について引き続き助言をする。  
工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言をする。

「施策」総括表

施策展開	2－（８）－イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備
施策	2－（８）－イ－④	効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減
施策の方向	<div>・ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広域化の促進等に取り組みます。</div> <div>・ 小・中規模の離島においては、処理コストが高くなる構造を抱えており、不適正処理や不適正保管が発生することのないよう、海洋ごみを含め、廃棄物処理の効率化を推進するとともに、島内で処理が困難な廃棄物の輸送費のコスト低減に取り組みます。</div>	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の廃棄物処理の広域化・効率化						
1	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 （環境部環境整備課）	—	市町村説明会等開催数（累計）			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を書面開催とし、市町村及び一部事務組合の職員に対して、資料による周知を図った。
			1 回	1回	順調	
○廃棄物の海上輸送費の低減						
2	補助制度の活用促進 （環境部環境整備課）	1, 343, 726	市町村説明会等開催数（累計）			令和 4 年 6 月に市町村廃棄物主管課長会議にて、各制度の積極的な活用の検討を周知・依頼を行い、7 月に令和 5 年度海岸漂着物等地域対策推進事業案内の資料を送付し補助金活用の検討について再度周知・依頼を行った。
			1 回	2回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数 (離島における広域的処理を行う市町村数)	市町村	2	2	—	—	2	達成	目標達成
			計画値					
			2	2	2			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数 (離島におけるあわせ処理を行う市町村数)	市町村	0	4	—	—	3	達成	目標達成
			計画値					
			1	2	3			



担当部課名	環境部環境整備課
達成状況の説明	
<div>・ 離島における広域的処理を行う市町村数は、実績値が 2 市町村となっており、令和 4 年度の計画値を達成できた。</div> <div>・ 離島におけるあわせ処理を行う市町村数は、実績値が 4 市町村となっており、令和 4 年度の計画値を達成できた。</div>	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ 補助制度の活用促進については、離島市町村の廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度の活用増加に向けて、周知啓発資料の内容を検討し、適宜更新を行う必要がある。

②他の実施主体の状況  
・ ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進については、各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、ごみ処理広域化の主体となる市町村と各施設の更新時期に係る情報共有を図る必要がある。また、市町村が所有する廃棄物処理施設は、環境省の補助金を活用して整備しているものが多く、あわせ処理を行う場合は、市町村が目的外使用の財産処分に関する申請を行い、環境省の承認を受ける必要がある。

☐

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・ 離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数については、離島における広域的処理を行う市町村数について、令和 4 年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和 6 年度の目標達成に向けて取り組んで行く。また、離島におけるあわせ処理を行う市町村数について、令和 4 年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和 6 年度の目標達成に向けて取り組んで行く。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
②連携の強化・改善  
・ ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進については、引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図っていく。また、引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理に係る手続等の周知を行っていく。

③他地域等事例を参考とした改善  
・ 補助制度の活用促進については、他地域の取組等も参考にしながら、各制度の活用事例も明示する等、分かりやすい資料となるように適宜更新し、継続して周知啓発を行う必要がある。

☐

[成果指標]  
・ 離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数については、離島における広域的処理を行う市町村数について、引き続き、令和 6 年度の目標達成に向けて取り組んで行く。

・ 離島におけるあわせ処理を行う市町村数について、引き続き、令和 6 年度の目標達成に向けて取り組んで行く。

「施策」総括表

施策展開	2－（8）－ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保
施策	2－（8）－ウ－①	地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
施策の方向	<div>・ 離島のがん患者、難病患者、妊産婦等が島外の医療機関への受診に要する交通費や宿泊費の負担軽減に取り組みます。</div> <div>・ 離島・へき地における救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組みます。</div> <div>・ 離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。</div>	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保						
1	県立病院医師確保支援事業 （保健医療部医療政策課）	501,931	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数（累計）			専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医19名の派遣を受け入れ、医師を確保した。
			19人	19人	順調	
2	へき地診療所施設整備等補助事業費 （保健医療部医療政策課）	12,668	施設整備等補助を行うへき地診療所（累計）			毎年、診療所を運営している市町村に対して、診療所の施設整備等補助を行う予定及び当該事業の活用の有無を照会し、要望がある市町村に対し補助を行っている。
			4 診療所	2診療所	大幅遅れ	
3	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業） （保健医療部医療政策課）	26,722	巡回診療回数（累計）			離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
			75回	74回	順調	
4	離島巡回診療ヘリ等運営事業 （保健医療部医療政策課）	28,224	巡回診療回数（累計）			離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
			30回	22回	やや遅れ	

5	県立病院専攻医養成事業 (保健医療部医療政策課)	257,048	専攻医派遣数（累計）			令和4年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師12名を派遣した。
			11人	12人	順調	
○離島・へき地における救急医療体制の強化						
6	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部医療政策課)	44,965	ヘリコプター等添乗協力病院数（内訳）			令和4年度搬送実績は227件（自衛隊147件、海上保安庁80件）であり、ヘリ等への医師等添乗率は100%であった。
			13病院	12病院	順調	
7	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部医療政策課)	278,141	ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）			救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助
			100%	99.7%	順調	
○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外受診に係る負担軽減						
8	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業） (保健医療部医療政策課)	35,170	支援を受ける市町村数（内訳）			離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ本事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し住民の負担軽減を図った。
			15市町村	15市町村	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
医療施設従事医師数（離島）		人	212	212	—	—	212	—%	目標達成の見込み
				R2年度					
				計画値					
				212	212	212			
担当部課名		保健医療部医療政策課							
達成状況の説明									
医療施設従事医師数（離島）は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値となっており、直近値は令和2年となっている。（令和4年度の調査結果は令和5年12月公表予定）									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・県立病院医師確保支援事業については、離島へき地等で勤務する医師を養成するための指導医の確保が急務となっている。
- ☐ ③他地域等との比較  
・救急医療用ヘリコプター活用事業については、地理的特性等の沖縄特有の事情（燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等）により全国に比べ割高となっている。
- ☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・県立病院医師確保支援事業については、働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。  
・県立病院専攻医養成事業については、平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。
- ☐ ⑤県民ニーズの変化  
・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動状況等を把握し、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ、事業の適性化及び柔軟かつ効率的な対応を行う。
- ☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・へき地診療所施設整備等補助事業費については、補助を行う場合、対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保や医療設備の納品に時間を要し、計画通り事業が完了できない可能性がある。  
・離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）については、巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。  
・離島巡回診療ヘリ等運営事業については、巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。  
・ヘリコプター等添乗医師等確保事業については、添乗当番病院は、曜日ごとの輪番制であり、固定の曜日を毎週担当する病院と隔週で担当する病院がある。添乗当番病院は、添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど負担が大きい。  
・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。
- ☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・医療施設従事医師数（離島）については、社会的インフラや医療資源が十分でない離島やへき地での勤務が敬遠される傾向がある。平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・ヘリコプター等添乗医師等確保事業については、各添乗当番病院の負担を軽減するため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発と、運営費補助等の支援策について情報提供を行う。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・へき地診療所施設整備等補助事業費については、施設整備について、過去の離島、へき地地域における公共工事や医療機器購入の前例を確認し、工期や納期に留意しながら計画通り事業が遂行できるよう担当者間の緊密な連携を行う。</div><div>・離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）については、定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。</div><div>・離島巡回診療ヘリ等運営事業については、定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。</div><div>・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・県立病院専攻医養成事業については、専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・県立病院医師確保支援事業については、医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。</div><div>・離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）については、事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。</div><div>⑧その他</div><div>・県立病院医師確保支援事業については、離島へき地等で勤務する医師の養成のため、県立中部病院・南部医療センター・こども医療センターにおいて、指導医を確保できる体制の強化について検討を行う。</div><div>・救急医療用ヘリコプター活用事業については、ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、県単独補助金による補助を実施する。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・医療施設従事医師数（離島）については、勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。</div><div>・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	2－（８）－ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保
施策	2－（８）－ウ－②	福祉・介護サービスを受ける機会の確保
施策の方向	<div>・福祉・介護人材の育成・確保のため、人材の受入れ等に係る経費への助成、研修に係る旅費の助成やオンライン化など研修体制の充実等に取り組みます。</div> <div>・福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供体制の確保に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島地域における福祉・介護人材の育成・確保						
1	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	2,787	離島地域における介護人材受入の支援人数（累計）			島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。
			10人	11人	順調	
2	離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	20,415	離島地域における研修修了者数（累計）			伊江村、宮古島市、石垣市及び竹富町で介護に関する入門的研修を実施した。 また、宮古島市、石垣市及び久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。
			80人	154人	順調	
3	福祉人材研修センターにおける研修体制の充実 （子ども生活福祉部福祉政策課）	61,924	離島現地開催・オンライン等による研修等の実施回数（累計）			社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、35回実施した。
			11回	21回	順調	
○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保						
4	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 （子ども生活福祉部高齢者福祉介護課）	50,546	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数			介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7町村の離島11箇所、渡航費補助：14市町村の離島18箇所。
			21島	20島	順調	

5	離島小規模特養等支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	0	付属設備等の修繕支援施設数（累計）			2施設の修繕支援を予定していたが、施設（法人）の事業内容変更により、未実施となった。
			1施設	0施設	未着手	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
介護サービスを受けられる離島数	/島	31	31	—	—	31	100%	目標達成の 見込み
			計画値					
			31	31	31			
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課							
達成状況の説明								
【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業により、介護サービス提供または島内の介護サービス事業所への運営費の補助を行った結果、「介護サービスを受けられる離島数」の目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組については、離島高校生等に対する介護研修について、修了者の介護職への就職状況を確認する必要があるが、年度により委託事業者が変わり、追跡調査には限界がある。  
・離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保については、【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。  
・離島小規模特養等支援事業については、離島小規模特養8施設がさらに活用しやすい補助金制度とする必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・離島小規模特養等支援事業については、施設の修繕要望が、国の補助金制度の対象となる場合があり、本補助事業の補助要件に該当しないケースがある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・福祉人材研修センターにおける研修体制の充実については、コロナ禍のため令和4年度上半期はすべての研修をオンラインで実施していたが、実技を要する研修など対面での研修が効果的なコースもあることから、コースごと研修受講方法の検討が必要。  
・離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保については、令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%であり、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている、離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。  
⑥他地域等の動向  
・離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援については、離島地域等への支援ということで、地域へ情報が行き渡るよう、周知広報を徹底する必要がある。また、新型コロナウイルス感染状況等も含め、地域の実情に応じて、募集期間の時期等の工夫が必要である。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組については、介護に関する入門的研修について、受講者と介護事業所とのマッチング実績が低調である。また、希望者が受講しやすい時期に実施する必要がある。

☐ [成果指標]  
⑥その他個別要因  
・介護サービスを受けられる離島数については、与那国町においては、今まで当該事業の利用はないが、今後、島民に必要が生じる等あれば、当該事業を活用するよう県から与那国町に対し引き続き促していく。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

・離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保については、【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。

・離島小規模特養等支援事業については、施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。また、離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。

②連携の強化・改善

・離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組については、委託先の事業者が変わっても調査を実施できる様、関係機関との更なる連携を図る。

⑤情報発信等の強化・改善

・離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援については、市町村及び関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載した。また、募集期間を延長するなどした。

⑥変化に対応した取組の改善

・福祉人材研修センターにおける研修体制の充実については、初任者研修、現任研修および専門研修等、各業種・階層毎の研修内容を充実させるため、県関係課・関係機関と調整のもと、研修受講方法の検討を行う。

⑧その他

・離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組については、介護職への就労希望者に対する周知の方法を検討するとともに、就労希望者を優先的に受け付けるなど募集方法の見直しを行う。また、委託を可能な限り早期に行うことで、より多くの人を受講しやすい時期を選定できるようにする。

□

[成果指標]

・介護サービスを受けられる離島数については、与那国町の協力を得ながら、住民ニーズの把握等に務め、与那国島における島外からの介護サービスの提供の必要性について検討する。



「施策」総括表

施策展開	2－（８）－エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築
施策	2－（８）－エ－①	離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持
施策の方向	<div>・ 離島航空路の確保と維持に向けて、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組みます。</div> <div>・ 離島空港の機能充実のため、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組を支援します。</div> <div>・ 過去に廃止された石垣拠点の２路線や那覇・粟国路線の継続運航、伊平屋空港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組むなど、離島発着航空路線の維持・拡充に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島定期航空路線の確保・維持に向けた空港施設の更新・機能向上						
1	定期航空路線の維持 （企画部交通政策課）	21, 895	定期航空路線数（内訳）			離島航空路線の安定的な運航に向け、県、離島町村及び航空事業者で構成する協議会の開催し、また、宮古－多良間路線の運航に伴い生じた欠損の補助を行った。
			11路線（継続11路線）	11路線	順調	
2	離島空港の維持補修・機能向上整備 （土木建築部空港課）	902, 695	各離島空港の維持補修・機能向上整備数（内訳）			伊江島、南大東、北大東、粟国、慶良間、久米島、宮古、多良間、下地島において、工事や調査設計を実施した。
			7 空港	9空港	順調	
○各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備の支援						
3	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援 （土木建築部空港課）	—	CIQ常設に向けた関係機関との調整・要請回数（累計）			令和5年1月に那覇検疫所石垣出張所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力依頼をし、同年2月に確認書を締結した。
			1 回	1回	順調	
○離島発着航空路線の維持・拡充						
4	路線再開・継続運航支援 （企画部交通政策課）	—	支援路線数（内訳）			那覇－粟国、石垣－多良間・波照間路線の継続的な運航に向け、離島町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、運航に対する支援スキーム等を協議した。
			3 路線（継続3 路線）	3路線	順調	

5	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	0	関係者調整回数（累計）			就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進める。
			4回	4回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島空港の年間旅客数	万人	284.1	472	—	—	499.7	261.7%	目標達成
			計画値					
			355.9	427.9	499.7			
担当部課名	土木建築部空港課							
達成状況の説明								
離島空港の年間旅客者数は達成率を超えており、目標値を達成している。新型コロナの感染状況が落ち着き、行動制限等がなくなったことが、旅客者数増加の要因として挙げられる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・離島空港の維持補修・機能向上整備については、当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。  
②他の実施主体の状況  
・定期航空路線の維持については、離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人あたりの座席コストが割高となる。  
・路線再開・継続運航支援については、離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人あたりの座席コストが割高となる。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援については、航空需要低下の要因であった新型コロナウィルスの5類感染症移行に伴い航空需要はコロナ前の状態に戻りつつある。  
・伊平屋空港の整備については、航空業界は、新型コロナからの回復途上であり、就航意向取り付けに向けた航空会社との意見交換を継続して進めていく必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・離島空港の維持補修・機能向上整備については、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を引き続き実施する必要がある。

☐ [成果指標]  
⑫社会経済情勢  
・離島空港の年間旅客数については、旅客者数増加の要因としては、新型コロナの感染状況が落ち着き、行動制限等がなくなったため、観光客数が堅調に推移していると考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・定期航空路線の維持については、離島航空路線を確保・維持する為、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。

・離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援については、国際線就航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある度に検疫業務の協力を依頼する。検疫指定に向けて実績を積み重ねていく。

・路線再開・継続運航支援については、離島航空路線の確保・維持する為、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。

・伊平屋空港の整備については、就航予定航空会社の確保に向け、伊平屋村・伊是名村と連携した航空会社との意見交換など、空港整備に向けた取り組みを進める。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・離島空港の維持補修・機能向上整備については、空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。

□

[成果指標]

・離島空港の年間旅客数については、空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理を行い、航空機の安全航行の確保に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（８）－エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築
施策	2－（８）－エ－②	離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持
施策の方向	<div>・港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoTを活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組みます。</div> <div>・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持に取り組みます。</div> <div>・新たな航路の開設については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進めます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○総合的な離島港湾機能の強化・拡充						
1	離島港湾整備事業 （土木建築部港湾課）	1,947,805	港湾施設の整備が完了した港湾数（事業単位）（累計）			県管理9港において、岸壁等港湾施設整備を行った。 南大東港（西地区）の台船岸壁、伊江港及び兼城港（花咲地区）岸壁が完成した。
			1 港	3港	順調	
2	離島港湾の利便性向上推進事業 （土木建築部港湾課）	65,871	利便性向上を推進した港湾数（累計）			R4年度において、屋根付き荷捌き施設を1港で整備した。
			1 港	1港	順調	
○離島航路の確保・維持						
3	離島航路補助事業 （企画部交通政策課）	731,049	支援航路数（内訳）			県内15離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。
			15航路（継続15航路）	15航路	順調	
4	離島航路運航安定化支援事業 （企画部交通政策課）	0	支援の実施件数（累計）			今後の船舶更新支援について、船舶更新未実施の事業者と検討したが、航路事業者の資金計画策定の目処が立たないため、支援計画の策定に至らなかった。
			支援計画の策定	-	やや遅れ	

○新たな航路の開設に向けた検討の推進						
5	新たな航路の開設に向けた検討 （企画部交通政策課）	—	関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数（累計）			新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島港湾における定期航路の数		航路	22	22	—	—	22	100%	目標達成
				計画値					
				22	22	22			
担当部課名		土木建築部港湾課							
達成状況の説明									
R4時点で離島港湾における定期航路の数を維持している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・離島港湾整備事業については、一部の予算減額により、事業の進捗に影響が生じている。  
・離島航路運航安定化支援事業については、船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。  
②他の実施主体の状況  
・離島港湾整備事業については、工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。  
・離島港湾の利便性向上推進事業については、屋根付き荷捌き施設の設計後に地元市町村や港湾利用者から配置変更の要望があったため、調整に時間を要した。  
・離島航路補助事業については、離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。また、離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。  
・離島航路運航安定化支援事業については、船舶更新支援計画に基づき、おおむね1航路1隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。  
・新たな航路の開設に向けた検討については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進める。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・離島航路補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数等の大幅な減少により、運航収入が大きく落ち込んでおり、航路事業者を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっている。  
⑤県民ニーズの変化  
・離島港湾整備事業については、埋め立てを行う工事等については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

☐

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・離島港湾における定期航路の数については、離島港湾における定期航路の維持に寄与すること目指し、港湾の利便施設の拡充や航路事業者に対する運営費補助等に取り組んだことから、航路数の維持に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

・離島港湾整備事業については、各港湾の整備進捗や現場状況を踏まえながら、事業効果の早期発現が期待できる事業を優先的に取り組む。また、早期の事業進捗が図れるよう、予算確保に努める。

②連携の強化・改善

・離島港湾整備事業については、工事の実施に際して、港湾利用者等と調整を行い、利便性や安全性に配慮した施工計画、工程管理により事業を推進する。

・離島港湾の利便性向上推進事業については、設計段階から地元市町村や港湾利用者と意見交換の場を設け合意形成を図り、円滑に利便性の高い施設を整備する。

・離島航路補助事業については、離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。また、各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収支改善に向けた取組等について協議する。

・離島航路運航安定化支援事業については、今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に行えるよう調整を進めていく。

・新たな航路の開設に向けた検討については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、意見交換を実施していく。

③他地域等事例を参考とした改善

・離島港湾整備事業については、特に環境に配慮すべき港湾においては、環境調査等を実施しながら、整備を行う。

□

[成果指標]

・離島港湾における定期航路の数については、引き続き、離島港湾の利便性向上及び航路事業者に対する運営費補助等に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（8）－エ	離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築
施策	2－（8）－エ－③	地域特性に応じた島内移動手段の確保
施策の方向	<div>・ 空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組みます。</div> <div>・ 離島住民の移動の利便性に資する島内バス路線の確保・維持については、運行費補助や車両購入補助等を行い、生活交通の確保・維持に取り組みます。</div> <div>・ 離島の道路橋梁については、地域特性に応じた整備と計画的な維持管理、補修・補強及び更新に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の地域特性に応じた移動環境の創出						
1	離島の道路・街路整備事業（県管理道路） （土木建築部道路街路課）	1,315,841	整備済延長（累計）			平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備を行った。
			整備実施	整備実施	概ね順調	
2	市町村主催の地域公共交通会議等への参画 （企画部交通政策課）	44,724	地域公共交通会議等へ参画する市町村数（離島）（累計）			離島市町村主催の地域公共交通会議等へ委員として参加した。
			2市町村	4市町村	順調	
○離島バス路線の確保・維持						
3	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策） （企画部交通政策課）	87,210	支援路線数（内訳）			19路線の欠損額補助を行った。
			19路線（継続19路線）	19路線	順調	
○離島における道路橋梁の計画的な維持管理、補修・補強及び更新						
4	橋梁長寿命化修繕事業（県道等） （土木建築部道路管理課）	843,068	定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）			離島における県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を4箇所実施した。
			4箇所（継続4箇所）	4箇所	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島における乗合バス利用者数		千人	498	678	—	—	945	120.8%	目標達成の見込み
				R3年度					
				計画値					
				647	796	945			
担当部課名		企画部交通政策課							
達成状況の説明									
バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）等により路線維持への支援等を行ってきたことも寄与し、離島における乗合バス利用者数は計画値を上回っており、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・ 橋梁長寿命化修繕事業（県道等）については、離島における県管理の道路橋は171橋あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。  
③他地域等との比較  
・ バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）については、利用者が限定的な離島地域は、運賃収入によるバス路線の採算性確保が困難である。また、バス路線の運行に係る燃料費、人件費、車両購入費などの経費の多くは固定費で、経営努力による節減には限界がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・ バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限緩和により少しずつ利用者は戻り、令和4年度の目標値は達成しているものの、コロナ前の利用者数である目標値945千人までは未だ利用者は戻っていない。  
・ 橋梁長寿命化修繕事業（県道等）については、道路法令の改正により、道路橋の定期点検（5年に1回）の実施が定められた。今後、防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に伴い、予防保全型による老朽化対策が見込まれる。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・ 離島の道路・街路整備事業（県管理道路）については、一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。また、用地交渉難航案件については、収用手続きを行っているものの、想定以上の期間を要し早期の用地取得に至っていない場合がある。  
・ 市町村主催の地域公共交通会議等への参画については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、会議の開催形式は書面形式であることが多く、現地における実情の把握が難しいこともあり、積極的な意見交換が行えない場合があった。  
・ 橋梁長寿命化修繕事業（県道等）については、定期点検（5年に1回）を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。また、効率的・効果的な事業の実施のため、コスト縮減に関する具体的な方針について検討する必要がある。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・ 離島における乗合バス利用者数については、離島は、観光客の利用も多く、基準値(R2)年は、コロナ禍による緊急事態宣言等人の行動制限を行った結果、大幅に利用者数が減少していたが、現在は、コロナ禍による行動制限がないことから、県民及び観光客等の利用が戻り始めている。



Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

③他地域等事例を参考とした改善

・市町村主催の地域公共交通会議等への参画については、現地での情報収集・意見交換に努め、本島を含めた他市町村における事例等も紹介しながら、離島市町村における移動環境のあり方を検討していく。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

・バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）については、地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するためには、当該施策の地域交通ネットワークと密接なデマンド交通等の運行について検討する必要がある。また、生活バス路線の運行補助のみならず、あわせて利用促進も図る必要がある。

⑥変化に対応した取組の改善

・橋梁長寿命化修繕事業（県道等）については、新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討を行う。また、引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。

⑧その他

・離島の道路・街路整備事業（県管理道路）については、難航した場合の代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。また、収用手続き期間を考慮した供用開始までのスケジュールを作成し、早期の用地取得に向けた工程管理を行う。

□

[成果指標]

・離島における乗合バス利用者数については、順調に推移していることから、引き続き路線の維持等への支援に努めていく。

「施策」総括表

施策展開	2－（９）－ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
施策	2－（９）－ア－①	米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応
施策の方向	<div>・米軍人・軍属等による事件等については、事件・事故の未然防止に向けた抜本的な対策を講じること及び被害者等に対する適切な補償を遅滞なく実施することを日米両政府に求めるとともに、より一層の綱紀粛正及び教育の徹底をはじめとする実効性のある再発防止対策等について日米両政府に求めます。</div> <div>・米軍の演習に伴う事故等については、実効性のある防止策の徹底、事件・事故発生時の適切かつ速やかな情報共有や基地内への立入調査等の確保を日米両政府に求めます。</div>	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○米軍人・軍属等による事件等の未然防止、再発防止及び対応に関する要請						
1	未然防止に関する要請 （知事公室基地対策課）	22,625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。
			2件	8件	順調	
2	再発防止に関する要請 （知事公室基地対策課）	22,625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。
			2件	8件	順調	
○米軍の演習等に伴う事故等の防止に関する要請						
3	事故防止策の徹底等に関する要請 （知事公室基地対策課）	22,625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。
			2件	8件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
米軍の演習等に関する事件・事故数	件	35件 (R2年)	29件	—	—	可能な限り 減少させる	達成	達成に努める
			計画値					
			—	—	—			

担当部課名	知事公室基地対策課
達成状況の説明	
令和４年は、令和２年比６件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
改善余地の検証等

⑦その他

・未然防止に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

・再発防止に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

・事故防止策の徹底等に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

☐ [成果指標]

⑮その他個別要因

・米軍の演習等に関する事件・事故数については、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し、米軍の演習等による事件・事故の再発防止を強く求めたことで、事件等の件数は令和２年比６件減少しているが、引き続き日米両政府に対し、再発防止について万全を期すことを求めている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]

⑧その他

・未然防止に関する要請については、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。

・再発防止に関する要請については、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。

・事故防止策の徹底等に関する要請については、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。

☐ [成果指標]

・米軍の演習等に関する事件・事故数については、令和４年は、令和２年比６件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するためには、人権教育・安全管理の強化等、より一層の綱紀粛正措置がとられる必要がある。引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める。

「施策」総括表

施策展開	2－（9）－ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
施策	2－（9）－ア－②	米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
施策の方向	<div>・国に対し、米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等の実施・拡充及び対策の実施並びに県や市町村が調査を実施した場合の財政措置を求めます。</div> <div>・米軍等関係機関に対し、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の厳格な運用を求めるとともに、関係市町村と連携した航空機騒音の測定・監視調査を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めます。</div> <div>・国に対し、航空機騒音の軽減と併せ、住宅防音工事対象区域の拡大や区域指定告示後に建築された住宅への適用拡大など、防音対策の強化・拡充を求めます。</div>	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等における国の対応に関する要望						
1	調査、対策及び財政措置 に関する要請 （環境部環境保全課）	—	要請件数（累計）			国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請した。
			2件	2件	順調	
○航空機騒音の測定・監視調査及び軽減等に関する要請						
2	航空機騒音の監視調査 （環境部環境保全課）	63,768	航空機騒音の常時監視測定局数（内訳）			関係市町村と連携し、嘉手納・普天間飛行場周辺の37測定局（県15局、市町村22局）において航空機騒音の監視測定を実施した。
			37地点	地点	順調	
3	航空機騒音の軽減等に関する要請 （知事公室基地対策課）	22,625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。
			2件	8件	順調	
○防音対策の強化・拡充に関する要請						
4	防音対策の強化・拡充に関する要請 （知事公室基地対策課）	22,625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。
			2件	8件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
航空機騒音環境基準達成率		%	73	72	—	—	76	-100.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				74	75	76			
担当部課名		環境部環境保全課							
達成状況の説明									
令和４年度の航空機騒音測定結果は、環境基準類型指定地域内の嘉手納飛行場周辺20測定局中12局及び普天間飛行場周辺12局中11局で環境基準を達成し、環境基準達成率は72％（23局/32局）となっている。令和２年度の基準値73％（22局/30局中）と比べると、1%減となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・航空機騒音の監視調査については、令和4年度に航空機騒音測定機器の機能強化のために嘉手納飛行場周辺5測定局で機器更新を行っており、普天間飛行場周辺測定局も同様に機能強化を図る必要がある。  
②他の実施主体の状況  
・調査、対策及び財政措置に関する要請については、米軍基地から派生する環境問題の解決に向けて、庁内関係課や他の都道府県と連携し、国に対して継続して要請する必要がある。  
・航空機騒音の監視調査については、米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等で変動するため、広域的な監視測定には周辺自治体の協力が必要不可欠であり、関係市町村と連携し、よりの確な実態を把握することが必要である。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・航空機騒音の監視調査については、米軍飛行場周辺の航空機騒音軽減のためには、日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。  
・航空機騒音の軽減等に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。  
・防音対策の強化・拡充に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請を行ったため、目標値を上回る結果となった。

☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・航空機騒音環境基準達成率については、令和4年度の実績値は目標値に近い達成状況であったが、毎年環境基準を超過し続ける測定局もあり、実態としては騒音の軽減は見られていない。なお、米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動する。また、軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談など計8回の要請等を行った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
①執行体制の改善  
・航空機騒音の監視調査については、普天間飛行場周辺測定局の測定機器更新を行う。  
②連携の強化・改善  
・航空機騒音の監視調査については、関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。  
③他地域等事例を参考とした改善  
・調査、対策及び財政措置に関する要請については、引き続き軍転協や渉外知事会等の他の自治体と連携する機会を通じて、国に対して要請していく。  
⑧その他  
・航空機騒音の監視調査については、調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。  
・航空機騒音の軽減等に関する要請については、基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。  
・防音対策の強化・拡充に関する要請については、基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。

☐ [成果指標]  
・航空機騒音環境基準達成率については、米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続し、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減等に係る要請を粘り強く継続していく必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2－（9）－ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
施策	2－（9）－ア－③	米軍活動に起因する環境汚染への対応
施策の方向	<div>・ 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。</div> <div>・ 米軍施設周辺における水質、大気質、土壌、環境汚染の測定・監視等を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し環境汚染の防止対策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底するため、県及び市町村が必要と認める場合は米軍施設内での排水調査等が実施できるよう米軍等関係機関に対し改善を求めます。</div> <div>・ 米軍活動に起因して環境に影響を及ぼす可能性がある事象が確認され、又は事故が発生した場合は、国による環境調査、汚染の除去及び環境の修復を求めるとともに、県及び市町村が環境調査・対策を実施した場合の財政措置を求めます。</div>	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応						
1	基地周辺環境対策推進事業 （環境部環境保全課）	46,782	有機フッ素化合物汚染源の特定に係る 有識者会議等の実施回数（累計）			米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストの作成 や人材育成研修等を実施し、また、普天間飛行 場周辺の有機フッ素化合物汚染に係る専門家会 議を開催した。
			1回	1回	順調	
2	有機フッ素化合物環境中 残留実態調査 （環境部環境保全課）	17,329	基地周辺有機フッ素化合物残留実態調 査（内訳）			沖縄島内の米軍基地周辺46地点で有機フッ素 化合物の調査を実施し、PFOS等の暫定指針値を 超過した地点については、飲用に供しないよう 自治体等を通じ住民等に注意喚起を実施した。
			40地点	46地点	順調	
3	調査及び対策の実施に関 する要請 （知事公室基地対策課）	22,625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の 整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、 知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請 を行った。
			2件	8件	順調	
○米軍施設周辺における水質等の測定・監視等						
4	基地周辺公共用水域等の 監視調査 （環境部環境保全課）	1,805	基地周辺の採水地点			米軍基地7施設・区域の周辺の公共用水域や 地下水等18地点（27回）で調査した。基地周辺 1海域（1回）にて魚類に含まれる化学物質を 調査した。
			19地点 1 海域	1海域	概ね順調	

5	環境汚染の防止対策に関する要請 (知事公室基地対策課)	22, 625	要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計 8 件の要請を行った。
			2 件	8件	順調	
○米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請						
6	環境問題に関する国等への要請活動 (環境部環境保全課)	—	国等に対する要請件数（累計）			軍転協要請、特別要請を含む渉外知事会要請、防衛大臣、国及び在日米軍への要請、沖縄防衛局及び在沖米軍への要請、合計 8 件の要請を行った。
			2 件	8件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	%	100	100	—	—	100	100%	達成に努める
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
米軍基地 7 施設・区域周辺の公共用水域や地下水の15地点（24回）で水質測定を行ったところ、全て環境基準を達成していた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
①県の制度、執行体制  
・有機フッ素化合物環境中残留実態調査については、令和2年度に分析機器を衛生環境研究所に導入したことで、令和3年度以降は県で直接分析業務を行うこととなっているが、人的資源が限られていることから効率的に調査を実施することが必要である。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・環境問題に関する国等への要請活動については、PFOS等について、国内外での科学的な議論が行われており、国においても基準値の設定等の検討が行われていることから、それらをふまえ、国に対し対応を求める必要がある。  
⑥他地域等の動向  
・基地周辺公共用水域等の監視調査については、米軍施設内での排水調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・基地周辺環境対策推進事業については、化学物質調査については、汚染化学物質等に係る情報の整理・蓄積を行うとともに、米軍基地特有の化学物質の検出状況を把握するため基地周辺で地下水調査を継続する必要がある。また、人材育成については、行政職員を対象としたリスクコミュニケーション研修の参加者アンケート調査では、討論等の時間が不足しているとの意見が多かった。また、有機フッ素化合物については、汚染源特定に向け地下水の流向等を把握するため、湧水等のモニタリング、ボーリング調査等による地質情報などデータの蓄積を継続する必要がある。  
・有機フッ素化合物環境中残留実態調査については、米軍基地内への立入調査が認められた場合、基地周辺だけではなく、基地内での調査を実施する必要がある。  
・調査及び対策の実施に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。  
・基地周辺公共用水域等の監視調査については、米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省との情報交換や連携を図る。  
・環境汚染の防止対策に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

☐ [成果指標]  
①計画通りの進捗  
・基地周辺公共用水域における環境基準達成率については、米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施することで、基地周辺の環境状況を把握することができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]  
①執行体制の改善  
・有機フッ素化合物環境中残留実態調査については、限られた予算と人的資源で調査することから、効率的な調査方法を検討する必要がある。  
②連携の強化・改善  
・基地周辺公共用水域等の監視調査については、米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携を行う。  
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)  
・基地周辺環境対策推進事業については、研修の内容について、受講者の実務経験や、座学と議論とのバランスを考慮して見直しを図る。  
⑥変化に対応した取組の改善  
・環境問題に関する国等への要請活動については、PFOS等に関し、国に対し、水質や土壌の基準値の設定や、国による原因究明と対策等を講じるよう引き続き強く求めていく。  
⑧その他  
・基地周辺環境対策推進事業については、化学物質の情報を収集・整理し、必要に応じ調査対象物質を見直すなど米軍基地特有の化学物質の検出状況を把握する必要がある。また、汚染源特定に向け基地周辺の湧水等のモニタリングや地質情報収集を継続し、地下水流向を把握するためのボーリング調査について調査地点を追加する。  
・調査及び対策の実施に関する要請については、基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。  
・基地周辺公共用水域等の監視調査については、環境省から委託されている別事業において、米軍施設内での排水調査ができるよう環境省に求めていく。  
・環境汚染の防止対策に関する要請については、基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。

☐ [成果指標]  
・基地周辺公共用水域における環境基準達成率については、米軍施設周辺における水質等の測定・監視等を継続し、必要に応じて調査結果に基づき米軍等関係機関に対し環境汚染の防止策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底する。



「施策」総括表

施策展開	2－（9）－ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
施策	2－（9）－ア－④	国民的議論を喚起するための取組の推進
施策の方向	<div>・全国知事会や渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）等と連携し、日米地位協定の抜本的な見直しを日米両政府に求めるとともに、国民的議論の喚起に取り組みます。</div> <div>・本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進するとともに、本県の米軍基地問題に関する国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得るため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネットやSNSを活用した情報発信に取り組みます。</div>	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○全国知事会等と連携した国民的議論喚起の取組						
1	日米地位協定の見直しに向けた要請 （知事公室基地対策課）	22,625	軍転協、渉外知事会要請、全国知事会としての要請件数（累計）			日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。
			3件	8件	順調	
○新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論の促進						
2	国内外の民間有識者等による議論の促進 （知事公室基地対策課）	23,726	民間有識者等による会議開催件数（累計）			米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場（アドバイザリーボード会議）を5月に開催し、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用した。
			1件	1件	順調	
○国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のための取組						
3	シンポジウム等の実施 （知事公室基地対策課）	75,970	シンポジウム等の開催件数（累計）			沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを4回開催した。
			4件	4件	順調	
4	パンフレットの作成、配布 （知事公室基地対策課）	23,726	パンフレット（Q&A）の配布冊数（累計）			沖縄における米軍基地問題の現状について、正しい理解を図るため、「Q&Aパンフレット」を作成し、県内外の各所へ1.1万部の配布を行った。
			1万部	1.1万部	順調	

5	インターネットやSNSによる情報発信 (知事公室基地対策課)	22,625	ツイッターによる情報発信件数（事件・事故以外）（累計）			インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を、県内外へ115件発信したことにより、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。
			26件	115件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県外における沖縄県の米軍基地問題 に関する認知度	%	33	34.7	—	—	38	85.0%	達成に努める
			計画値					
			35	36	38			
担当部課名	知事公室基地対策課							
達成状況の説明								
シンポジウム等を通じた沖縄の基地問題の現状等に関する情報発信の効果と考えられるが、依然、低い割合となっていることから、引き続き「Q&A」や「沖縄の米軍基地」などの冊子やSNSも活用した情報発信を行っていく。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・国内外の民間有識者等による議論の促進については、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻、安保関連3文書が改訂され、沖縄県に関連する記述が多くみられるなど、外部環境、安全保障環境が刻々と変化している。  
・パンフレットの作成、配布については、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、配布数の変動もあることから、配布機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行う必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・日米地位協定の見直しに向けた要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。  
・シンポジウム等の実施については、新型コロナウイルス感染症により、調査が遅れたことから実施を見送ることとなったため、改善余地がある。  
・インターネットやSNSによる情報発信については、県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度は微増しているため、引き続き県の取組などを積極的に発信する。

☐ [成果指標]  
⑮その他個別要因  
・県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行った。また、沖縄の基地問題に関する有識者等からの意見を参考にして日米両政府に要請等を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の関心が高めることに繋がった。また、県民等への配布機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行った。また、SNSを利用する多くの方の目に留まることにより、米軍が起こす事件・事故に関する現状の認識が図られた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・シンポジウム等の実施については、韓国の地位協定調査の実施が遅れたため、令和４年度に開催を予定していた韓国及び以前に実施した他国地位協定調査を踏まえた地位協定国際シンポジウムを、令和５年度に開催する。</div><div>・パンフレットの作成、配布については、配布機会を逃さぬよう、適切な規模の予算を確保し適時に増刷等を行う。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・日米地位協定の見直しに向けた要請については、日米地位協定の抜本的な見直しに繋がるよう、軍転協等とも協力し定期要請を継続して行う。</div><div>・国内外の民間有識者等による議論の促進については、米軍基地問題に関わる外交、安全保障の最新動向等について、有識者からの専門的知見を聴取し、県の基地対策等の施策の参考にする必要がある。</div><div>・インターネットやSNSによる情報発信については、引き続き、積極的な情報発信を行っていく。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度については、令和４年度は、前年比約２パーセントの増となったものの、依然、低い割合となっていることから、引き続き、シンポジウム等を通じて、沖縄の基地問題の現状等について広く発信し、国民の皆様に「自分ごと」として考えていただけるよう取り組む必要がある。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	2－（9）－イ	残された戦後処理問題の解決
施策	2－（9）－イ－①	不発弾処理対策の加速化
施策の方向	・ 公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組めます。  ・ 不発弾処理の早期処理や一時保管庫の管理等について、積極的な対策を講じるよう国に求めます。	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○不発弾探査・発掘・処理の推進						
1	広域探査発掘加速化事業 （知事公室防災危機管理課）	616,373	不発弾の探査・発掘件数（累計）			市町村を通じて、住民等に対する不発弾探査要望調査を年2回実施し、要望を踏まえ測量調査及び不発弾探査を2期に分けて行った。
			30件	61件	順調	
2	市町村支援事業 （知事公室防災危機管理課）	203,015	不発弾の探査・発掘件数（累計）			市町村の単独公共工事における不発弾等の探査費用について、補助を行った。
			30件	29件	順調	
3	住宅等開発磁気探査支援事業 （知事公室防災危機管理課）	1,778,915	不発弾の探査・発掘件数（累計）			県民に対し、不発弾等探査費用の補助制度に関する周知活動と補助を行った。
			260件	262件	順調	
○不発弾処理に関する国への要求						
4	不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減 （知事公室防災危機管理課）	—	要望回数（累計）			沖縄及び北方対策担当大臣、防衛大臣に対し、県・市町村の負担軽減を求める要望を行った。
			1回	2回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
埋没不発弾量（推計）		トン	1,906	1,878	—	—	1,857	175.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				1,890	1,873	1,857			
担当部課名		知事公室防災危機管理課							
達成状況の説明									
埋没不発弾の処理は、復帰後は年平均約41トンで処理されてきたため年々減少傾向にあり、近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、直近10年の平均処理量は20トンを下回っていることから、R4計画値を達成できなかった。不発弾処理に関する探査・発掘について、県民に対する周知活動を継続しながら、目標達成に取り組む。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
内部要因の分析  
②他の実施主体の状況  
・市町村支援事業については、事業の執行は市町村が主体となるが、市町村毎に執行額の変動があることや、他の不発弾等処理事業への予算流用を要する可能性があることから、適宜、市町村の執行状況を把握する必要がある。

☐ 外部環境の分析  
④社会・経済情勢の変化  
・広域探査発掘加速化事業については、住宅等の建設に伴う市街化エリアの拡大や、土地改良事業等の公共工事における不発弾探査が広範囲に実施されている一方で、本事業が対象とする原野や畑の不発弾探査面積が減少している。  
・住宅等開発磁気探査支援事業については、補助制度の申請数や申請額は増加傾向にあるが、不発弾探査自体を実施していない開発箇所もあることから、補助制度の更なる周知活動を行う必要がある。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減については、戦後78年が経過した現在においても、不発弾処理に係る県・市町村の負担が続いていることから、負担軽減を求める国への要望を継続する必要がある。

☐ [成果指標]  
⑤周知・啓発不足等  
・埋没不発弾量（推計）については、不発弾の埋没情報がほとんどない状況にあるため、県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業を周知し、探査箇所を増やす必要があった。

☐ ⑮その他個別要因  
・埋没不発弾量（推計）については、不発弾の埋没情報を知る住民の高齢化等により、埋没不発弾の埋没箇所特定が困難となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
②連携の強化・改善  
・市町村支援事業については、各市町村の執行額を随時確認し、市町村と連携しながら補助額の増減を行う。また、本事業で執行見込みのない予算については、他の不発弾等処理事業に流用し、引き続き効率的な事業実施に努める。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善  
・広域探査発掘加速化事業については、本事業の周知活動を強化するため、市町村に対する協力依頼に加え、新聞広告やSNS等のツールも活用し、不発弾探査要望の増加を図り、探査面積の増に取り組む。  
・住宅等開発磁気探査支援事業については、県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力も得ながら、県民に対する周知活動を行い、補助制度の利用増加に取り組む。

☐ ⑧その他  
・不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減については、国に対し、不発弾処理を国直轄事業とすることや処理に要する費用の全額を国庫負担とすることなどの要望を継続して実施する。

☐ [成果指標]  
・埋没不発弾量（推計）については、県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業（補助制度）について、県の広報番組・広報誌及び新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力を得ながらの周知活動も行い、不発弾探査箇所の増加や埋没情報の収集に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2－（９）－イ	残された戦後処理問題の解決
施策	2－（９）－イ－②	所有者不明土地問題の抜本的解決
施策の方向	<div>・所有者不明土地問題の解決に向けては、国による測量調査や所有者探索調査の結果を踏まえ、土地の無断占用や使用による返還の際の支障除去に向けて、真の所有者等に返還するまでの間の適正管理に取り組むとともに、国に対し、所有者探索調査が尽くされていない土地についての調査の継続を求めます。</div> <div>・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。</div>	
関係部等	総務部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○所有者不明土地の適正管理						
1	管理地パトロールの実施 （総務部管財課）	14,650	県管理地パトロール実施件数（累計）			県管理地のうち250筆のパトロールを行い、無断占使用や危険箇所の有無について確認を行った。
			200筆	250筆	順調	
○所有者不明土地問題の解決に向けた調査事業						
2	所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査 （総務部管財課）	—	関係法令の適用可能性がある土地（筆数） ※所有者不明土地等管理者制度に向けて、県及び市町村が道路等として利用している土地について調査実施			県及び市町村にて管理している所有者不明土地について、占有者が存在している土地のうち、関係法令の適用可能性のある公共用途で占有している土地は740筆であった。
			約300筆	740筆	順調	
○所有者不明土地問題の抜本的解決策の検討						
3	国、市町村及び関係機関との意見交換 （総務部管財課）	—	市町村等との意見交換実施回数（累計）			所有者不明土地関係法律の説明、財産管理制度利用意向調査の報告、内閣府実施事業及び今後の方針等について説明並びに意見交換を行った。
			1回	3回	順調	
4	所有者不明土地関連法の調査研究 （総務部管財課）	0	検討会の開催・参加回数（累計）			関係法令の適用可能性がある土地から4件のモデルケースを選定し、各モデルケース毎の裁判所に対する管理命令申立書の検討を行った。
			1回	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
所有者不明土地管理解除率		%	23.2	23.3	—	—	24.2	33.3%	目標達成の見込み
				計画値					
				23.5	23.9	24.2			
担当部課名		総務部管財課							
達成状況の説明									
戦後77年余を経た現在、永い年月とともに土地所有権を証明する物的・人的証拠の確保はますます困難を極め、所有者が特定される可能性は極めて低いなか、解除実績があり、改正民法施行後に裁判所に対し所有者不明土地等管理命令申立を行うことによって目標を達成できる見込みである。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]  
外部環境の分析  
⑥他地域等の動向  
・所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査については、改正民法が施行される令和5年4月以降、他県における事例について収集を行い、関係法令の適用可能性のある管理地の選定理由について検討が必要である。  
・所有者不明土地関連法の調査研究については、令和5年4月より施行される改正民法について検討しているが、施行後に他県における財産申立の情報収集が必要である。

☐ 改善余地の検証等  
⑦その他  
・管理地パトロールの実施については、各筆の公図は保存してるが、道路地図や住宅地図を保存しておらず、現地において場所を特定することに時間を要することがあった。  
・所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査については、管理地毎に賃貸借契約状況や現況を把握していることから、条件に合った土地の抽出が可能であった。  
・国、市町村及び関係機関との意見交換については、コロナ禍での開催であったため、3回とも対面参加したのは県と那覇市のみであった。他の市町村はオンライン参加となり、接続確認の出来ない市町村があった。  
・所有者不明土地関連法の調査研究については、4件のモデルケースについて検討を行ったが、他のケースについても検討が必要である。

☐ [成果指標]  
④関係機関の調整遅れ  
・所有者不明土地管理解除率については、改正民法による所有者不明土地管理制度を利用して解決を図る必要がある。

⑮その他個別要因  
・所有者不明土地管理解除率については、土地所有権を証明する物的・人的証拠の確保はますます困難を極め、所有者が特定される可能性は極めて低い。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]  
③他地域等事例を参考とした改善  
・所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査については、改正民法施行後に官報による裁判所の公告より情報収集を行う。  
・所有者不明土地関連法の調査研究については、他県における財産管理申立の情報収集を行う。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)  
・管理地パトロールの実施については、道路地図や住宅地図等に現地を記載する等、次回パトロール時に場所の特定を容易に行えるようにする。

⑦取組の時期・対象の改善  
・所有者不明土地関連法の調査研究については、他のケースについても検討を行う。

⑧その他  
・所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査については、パトロールの実地等により、土地の現況について把握に努める。  
・国、市町村及び関係機関との意見交換については、活発な意見交換がなされるために、少なくとも1回は対面参加のみの開催とする。

☐ [成果指標]  
・所有者不明土地管理解除率については、令和5年4月に施行される改正民法による所有者不明土地管理制度を活用し解決するため調査研究を行っており、今後も継続して調査研究を行う。  
また、改正民法施行後に裁判所に対し所有者不明土地管理命令申立を行い、抜本的解決を目指す。

「施策」総括表

施策展開	2－（９）－イ	残された戦後処理問題の解決
施策	2－（９）－イ－③	戦没者遺骨収集の取組強化
施策の方向	・ 国に対し、戦没者遺骨収集情報センターの組織体制の強化を求めるとともに、同センターを拠点とした遺骨に関する情報収集と調査分析を通して、遺骨収集活動の取組強化を図ります。  ・ 遺骨収集活動の若い担い手への継承を支援し、遺骨収集の加速化に取り組みます。  ・ 大規模な戦争壕跡の遺骨収集など、遺骨所在の現地調査も含めて国による遺骨収集活動を求めます。	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○遺骨に関する情報収集						
1	遺骨収集情報センターの活用 （子ども生活福祉部保護・援護課）	27,587	市町村別未収骨情報調査数（累計）			宜野湾市及び伊江村等において戦没者未収骨壕等調査を実施、資料調査、戦争体験者等から聞き取り調査を行い、未収骨の状況を把握した。
			2市町村	2市町村	順調	
○遺骨収集の加速化						
2	民間ボランティア団体等への活動支援 （子ども生活福祉部保護・援護課）	2,090	ボランティア支援件数（補助金交付件数）（累計）			遺骨収集を行うボランティア団体に対する活動支援（機材レンタル代や弁当代等を支援）を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。（支援団体数5団体）
			4件	5件	順調	
○遺骨収集活動の要請						
3	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 （子ども生活福祉部保護・援護課）	27,587	厚生労働省要請現場数（累計）			宜野湾市及び伊江村等において戦没者未収骨壕等調査を実施し、資料調査、戦争体験者等から聞き取り調査を行い、厚生労働省に要請した。
			1件	4件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄戦没者未収骨柱数（推計）	柱	2, 825	2, 673	—	—	2, 629	233. 8%	目標達成の 見込み
			計画値					
			2, 760	2, 694	2, 629			



担当部課名	子ども生活福祉部保護・援護課
達成状況の説明	
未収容の御遺骨を一柱でも多くご遺族にお還しするため、戦没者遺骨収集情報センターを拠点として、地域住民や厚生労働省が米国公文書館から入手した遺骨に関する情報の調査分析、ボランティア団体との連携、支援を行い、遺骨収集の強化に取り組んだ。その結果、令和4年度末の未収骨数は推計値で2,673柱となった。また、遺骨に関する情報の調査の結果、未収骨情報が得られたことから厚生労働省へ遺骨収集等の要請を行った。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

[主な取組]

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・遺骨収集情報センターの活用については、戦後78年以上が経過し、戦争体験者等の高齢化等により、戦没者遺骨の情報収集が難しくなっている。また、調査協力者が高齢のため、聞き取った収骨・未収骨情報が不正確であったりする場合がある。

・民間ボランティア団体等への活動支援については、戦後78年以上が経過し、戦争体験者等の高齢化等により、戦没者遺骨の情報収集が難しくなっている。また、調査協力者が高齢のため、聞き取った収骨・未収骨情報が不正確であったりする場合がある。

・一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化については、戦後78年以上が経過し、戦争体験者等の高齢化等により、戦没者遺骨の情報収集が難しくなっている。また、調査協力者が高齢のため、聞き取った収骨・未収骨情報が不正確であったりする場合がある。

☐

☐

[成果指標]

⑥その他個別要因

・沖縄戦没者未収骨柱数（推計）については、遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。

⑯その他個別要因

・沖縄戦没者未収骨柱数（推計）については、戦後78年以上が経過し、戦争体験者や遺族の高齢化等により、遺骨がある箇所の確度の高い情報が得られにくくなっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・遺骨収集情報センターの活用については、遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。

・民間ボランティア団体等への活動支援については、遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。

・一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化については、遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。

⑥変化に対応した取組の改善

・遺骨収集情報センターの活用については、引き続き地域住民や市町村等から未収骨情報の収集を行い、過去の収骨状況や厚生労働省が米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を行う。

・民間ボランティア団体等への活動支援については、遺骨収集ボランティアに対する活動支援を引き続き実施することで、当該ボランティアに参加する若い世代に遺骨収集が引き継がれていくよう取り組む。

・一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化については、引き続き地域住民や市町村等から未収骨情報の収集を行い、過去の収骨状況や米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を行う。

☐

[成果指標]

・沖縄戦没者未収骨柱数（推計）については、引き続き遺骨収集を行っているボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報の収集を行い、過去の収骨状況や厚生労働省が米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を行う。